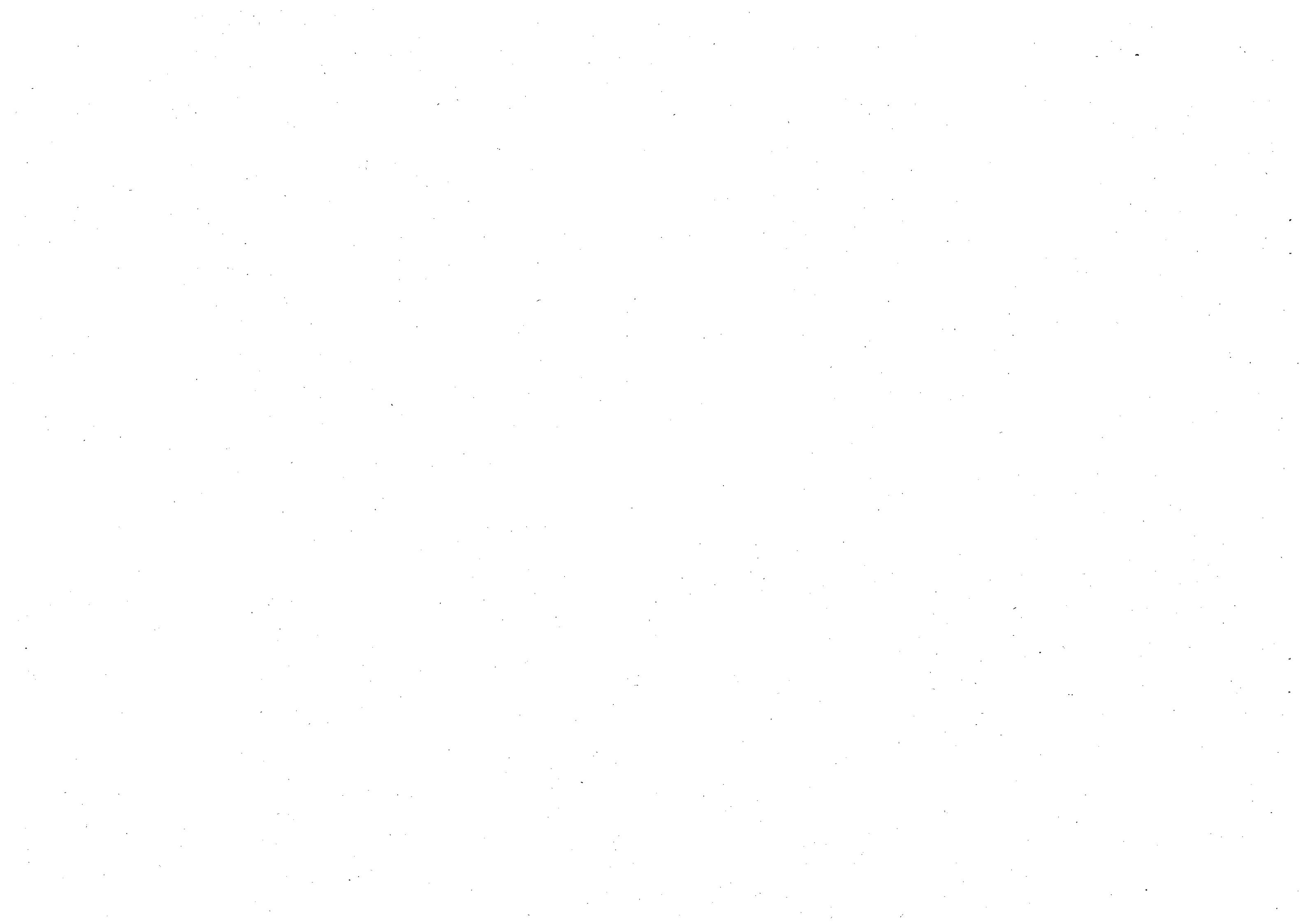


## 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

・農業分野	1
・林業分野	11
(連携テーマ)新エネルギーを産業振興に生かす	18
・水産業分野	21
・商工業分野	28
・観光分野	44
・産業振興推進部関係	
(連携テーマ)地産地消・地産外商戦略の展開	49
(連携テーマ)移住促進による地域と経済の活性化	54
※さらなる官民協働・市町村との連携協調等に向けた取り組み状況	56



【概要・目的】 県内の農業者に、高収量で高品質な生産ができる篤農家の技術や、地域・品目の実情に応じたグループ実証を支援するなど、学び教えあう取り組みの更なる充実を行う。  
また、県内のハウス面積を維持していくために、営農定着、規模拡大のための支援を行う。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

- (1) 「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・「学び教えあう場」の設置（205カ所）
  - ・グループ実証（夏秋米ねん、3色ピーマン、青ねん、ミョウガ、トマト等の27グループ）
  - ・現地検討会の開催 16品目のべ22回
  - ・生産者交流会の開催 12品目のべ12回
  - ・こうち新施設園芸システム推進事業  
実証ほの設置及び調査の開始（ピーマン、シトウ、ミョウガ等7品目・15カ所）
- (2) 花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・有望品目の試験栽培を開始（キク）2戸6/未定植、観賞用トウガラシ1戸8/上出荷）
  - ・観賞用トウガラシを出荷（9月：出荷本数3,000本）出荷反省会（10/4）
- (3) 省エネルギー対策支援
  - ・国の燃油価格高騰緊急対策、県のレンタルハウス事業を活用した省エネ設備のリース導入支援 ヒートポンプ：国1,021台、県31台 計1,052台
- (4) 園芸品目の総合戦略支援（要素1, 2, 3）
  - ・生産出荷指標に係る面積、出荷量等調査と生産出荷計画策定（4～5月）
  - ・野菜10、果樹5、花き3の18品目の品目別総合戦略を改訂し、JA等に周知
  - ・品目別担当者会で現状課題の共有、今後の取り組み方向を決定
- (5) 園芸用ハウス面積の確保
  - ・レンタルハウス10.5ha、園芸用ハウス流動化促進事業2.6ha、国事業の活用による低コスト耐候性ハウス1.5ha、計14.6haの整備

## 課 題

- (1) 「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・グループ実証技術マニュアル作成と普及・炭酸ガス施用等の環境制御技術の普及
  - ・県域及び地域版品目別総合戦略の共有
- (2) 有望な園芸品目の導入支援
  - ・増収技術の確立に向けた取り組みが必要
- (3) 花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・育種は地道な作業と知財に関する知識が必要であり、継続的な研修が必要
- (4) 省エネルギー対策支援
  - ・重油代替暖房機の導入後の客観的なコスト低減効果の分析
- (5) 園芸用ハウス面積の確保

## 到達点の達成状況

- 野菜 H25 到達点: 564.9 億円 → H25 実績: 億円（要素1）
- 果樹 H25 到達点: 105.0 億円 → H25 実績: 億円（要素2）
- 花き H25 到達点: 69.2 億円 → H25 実績: 億円（要素3）

※産出額の公表は11月頃

## 平成 26 年度の到達点

- (農業産出額)
- 野菜 H22: 540 億円 → H26: 582 億円 (+42 億円) (要素1)
  - 果樹 H22: 97 億円 → H26: 105 億円 (+8 億円) (要素2)
  - 花き H22: 68 億円 → H26: 69 億円 (+1 億円) (要素3)

## (炭酸ガス発生機導入面積)

- 野菜: H25年12月・30ha → H26年12月・45ha

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- (1) 「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・まとまりのある園芸産地活性化事業担当者会の開催（4/24）
  - ・「学び教えあう場」の設置（207カ所）（5月～）
  - ・グループ実証の計画取りまとめ（ナス、ピーマン、シトウ等13品目28グループ）（4～5月）
  - ・グループ実証の開始（夏秋3色ピーマン2グループ、米ねんの2グループ）（5月～）
  - ・現地検討会の開催 7品目のべ7回（スモ4/30、加工用ワヒビ 4/10, 11、ブルーリー5/13、カラ5/14、キク 5/23、ハナミカン6/25、カラ7/25）
  - ・生産者交流会の開催 2品目2回（甘とう 5/20、文旦7/4）
  - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係るH25実績作成及び計画策定へ向けた各農振センター、農業技術センターとの協議（4～6月）
  - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係るPT会（担当者会）の開催（5/13、7/14）
  - ・H25グループ実証成果県域発表会の開催（7/15）
- (2) 花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・JA土佐香美の物部・香北支所有望花木検討会の開催（6/5）
  - ・観賞用トウガラシ（6戸）、キク（2戸）の栽培指導及び生産状況の把握（6月～）
  - ・観賞用トウガラシ自慢会（7/24）
  - ・ユリ協「高知県リリーズファミリー」の発足（8/6）
- (3) 省エネルギー対策支援
  - ・国の燃油価格高騰緊急対策、県のレンタルハウス事業を活用した省エネ設備のリース導入支援 ヒートポンプ：国1,377台、県36台 計1,413台（7月末）

## (4) 園芸品目の総合戦略支援（要素1, 2, 3）

- ・生産出荷指標に係る面積、出荷量等調査の実施（4～5月）
- ・生産出荷指標や品目別ガイドラインの協議会の開催（4/3, 5/12）
- ・生産出荷計画の策定（4～5月 県、園芸連）
- ・「販売・営農」対策会議の開催支援（5/30、県・園芸連・JA）
- ・野菜9、花き1の県版品目別総合戦略を改訂し、JA等関係機関と共有（4～6月）
- ・品目別担当者会において課題の共有、今後の取り組み方向を決定（4～6月 野菜9、花き）

## (5) 園芸用ハウス面積の確保

- ・レンタルハウス6.1ha、園芸用ハウス活用促進事業1.2ha、計7.3haの整備（7月末）

## 課 題

- (1) 「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・炭酸ガス施用技術の普及
- (2) 花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・新規品目の产地化が必要

## 平成 26 年度下半期の取り組み予定

## (1) 「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）

- ・炭酸ガス施用マニュアルの配布、地域での普及推進（7月～）
- ・こうち新施設園芸システム推進事業に係るPT会（8, 12, 2月）現地検討会（12～3月）、中間成果発表会（3月）の開催
- ・野菜有望品目の計画策定と実証（8～9月）
- ・生産者交流会の開催（ショウガ、米ねん、ミョウガ、ナシ、ヨシ 9～3月）

## (2) 花き産地づくりの支援（要素3）

- ・JA土佐香美で新たな有望品目実証ほの設置（9月～4品目）
- ・育種ができる人材づくり研修会（2月）
- ・鑑賞用トウガラシ等の出荷反省会（10月）

## (3) 省エネルギー対策支援

- ・省エネ部会（2月）
- ・県事業を活用した省エネ設備の導入支援（7月～）

## (4) 園芸品目の総合戦略支援（要素1, 2, 3）

- ・生産出荷指標に関する取り組み中間評価（12, 3月）
- ・野菜1、果樹4、花き2の県版品目別総合戦略を改訂し、JA等関係機関と共有（7～8月）
- ・品目別担当者会において品目別総合戦略の中間評価（2, 3月）

## (5) 園芸用ハウス面積の確保

- ・ニーズに応じた制度の拡充による利用促進

## 【目標すべき姿（平成 27 年度末）】

- ・篤農家を中心とした「学び教えあう場」を190ヶ所程度設置し、自主的に課題解決活動が実践できるようになる。この取り組みを実践する総農家数は4500人を目指す。
- ・出荷量の平成23年度比5%増  
野菜 9.6万t → 10万t、果実7千t → 7.3千t  
花き 4,100万本 → 4,300万本
- ・将来の花の基幹品目として期待される新品目としてアリウ、グリアを含め4品目が定着する。
- ・花きの育種ノウハウが習得され、種苗登録出願者数が10名（累計）となる。
- ・重油節減対策や重油代替暖房機の普及等により、県内のA重油使用量7.1万klが6万klに減少する（11,000kl削減）。
- ・園芸用ハウス面積の整備（平成24年から27年の累計 60ha）

## 直近の成果（アウトカム等）

## 平成 26 年度の到達点

- (農業産出額)
- 野菜 H22: 540 億円 → H26: 582 億円 (+42 億円) (要素1)
  - 果樹 H22: 97 億円 → H26: 105 億円 (+8 億円) (要素2)
  - 花き H22: 68 億円 → H26: 69 億円 (+1 億円) (要素3)

## (炭酸ガス発生機導入面積)

- 野菜: H25年12月・30ha → H26年12月・45ha

## 【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM技術、GAPなど）を全品目・全地域へ広げていく。

また、オランダとの友好園芸協定を活かし、ハウス内の環境制御技術などを学びながら、ミョウガやナスなどの高品質・多収技術の開発及び品種育成に関する研究を進め、本県に合ったより生産性の高い「新施設園芸システム」を構築する。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- 天敵導入率(H23→H25)ナス類 62%→94%、施設キュウリ 15%→17%、施設ニラ 0%→0%、施設カンキツ 2%→3%

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

各種交流事業により学生や研究員の資質が向上し、オランダとの連携が深まつた。また、交流を起点として炭酸ガス施用などの技術導入や、次世代施設園芸団地の事業が始まるなど、波及効果が現れ始めた。

## 友好園芸農業協定の締結(H21)

- 技術交流訪問団の派遣 H21~23: 101名、H24: 28名、H25: 21名
- 農大生の短期訪問 H21~23: 27名、H24: 6名、H25: 2名
- 農大生の留学研修 H22~23: 3名、H24: 2名、H25: 2名
- 研究員長期研修(3か月) H23: 2名、H24: 2名
- オランダ技術アドバイザーによる指導 H25: 2回

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

高軒高ハウスでのパブリカにおいて、オランダ型温度管理と炭酸ガス施用による増収効果を確認。ヒートポンプ利用による局所暖房の効果を確認。ナス、キュウリ、ミョウガでの炭酸ガス施用効果を確認。ヒートポンプを利用した夜冷栽培によって、高温期定植のオリエンタル系ユリの品質向上を確認。研究会: 2回。

## 課題

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- 天敵利用技術は、キュウリでは虫媒ウィルス病防除が困難なこと、ニラでは有効な天敵がないこと、カンキツでは天敵利用技術への関心の薄さなどから普及が進んでいない。

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

今後の充実を図るために、農大生の語学力不足を補う必要がある。また、協定では相互の繁栄と発展が謳われており、ワインウィンの関係づくりにつながるような仕掛けが必要である。

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

- 大学、独立行政法人、民間企業等との共同研究体制の強化。

## 到達点の達成状況

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- ナス類 94% (H25 到達点 80%)
- 施設キュウリ 17% (H25 到達点 20%)
- ニラ 0% (H25 到達点 5%)
- 施設カンキツ 3% (H25 到達点 5%)

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

友好交流訪問団1回、オランダ技術交流アドバイザー招聘2回

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

パブリカとピーマンについて、増収効果が確認された。

## 平成26年度の到達点

## 【IPM技術の普及】(関連要素1) 実績 目標

## 実績 目標

H23 H25 H26 H27

H23 H25 H26 H27

天敵導入率：施設ナス類： 62%→94%→94%→94% 施設キュウリ： 15%→17%→30%→60%

施設ニラ： 0%→0%→0%→5% 施設カンキツ 2%→3%→15%→40%

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- IPMに関する研修や講習会を実施(13回)
- 雨よけ米ナス、雨よけシート、露地米ナス等17か所に実証圃を設置。
- 施設キュウリ、施設ニラ、施設カンキツ等33か所に実証圃を設置。(9月予定)
- IPM技術部会：施設キュウリのIPM実証圃の設計検討(7/23)

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

- オランダ大使館農務参事官との情報交換及び友好交流関係を再確認(4/24)
- オランダレンティス校からの留学生受け入れ(4/28~5/8 学生3、教員2名)
- オランダ技術アドバイザーによる現地指導(6/2~5)、公開講座(6/3;85名)
- オランダ技術交流訪問団の派遣(7/21~27、26名)
- J Aのオランダ技術交流訪問団の派遣支援(9月上旬、土佐くろしお)

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

- 第1回PT会普及推進部会：開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)
- 第1回PT会技術開発部会：成績と計画及び研究会運営の検討(7/14、30名)
- 第1回研究会：試験成績と計画検討、推進事業の情報共有及び関係機関との情報交換(7/22、47名)
- 新規課題2課題を含む8研究課題を実施

## ○環境制御(炭酸ガス施用等)による高収量、高品質技術の確立

既存型ハウス(ピーマン、ニラ、ナス、キュウリ等)

高軒高ハウス(パブリカ、ミョウガ)

## ○ヒートポンプ利用技術の確立(オリエンタルユリ等)

## ○高軒高ハウスでの促成栽培に適したナスおよびピーマン有望系統の育成

## 課題

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- 施設キュウリのIPM技術による黄化えそ病の対策について一部地域では有効な体系(スワルスキーカブリダニとタバコカスミカメの併用)が確立しつつあるが、県内全域への普及には至っていない。
- 施設ニラ、施設カンキツではIPMの導入事例が少なく、情報収集・分析と技術の組み立てが必要である

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

- 農大生の語学力の向上
- ワインウィンの関係づくり

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

- 関係機関の情報共有による技術開発の推進

効果が確認された技術の生産現場への早期技術移転

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

## (1) IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- 施設キュウリ：スワルスキーカブリダニとタバコカスミカメの併用による害虫防除  
IPM技術部会(12月、3月)、実証圃・検討会(7カ所、10~3月)

- 施設ニラ：微生物殺菌剤の利用による病害防除  
実証圃・検討会(2カ所、10~3月)

- 施設カンキツ等：スワルスキーカブリダニ(パンカーシート活用)によるミカンハダニの防除、  
実証圃・検討会(1カ所、10~3月)

## (2) オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

- 農大学生のレンティス校留学生派遣(11月)、短期訪問(3月)
- オランダ技術交流セミナー(1月中旬)

- ワインウィンの関係づくりに向けた対応策の検討(オランダ技術コンサルの活用、JA等の民間交流の支援等)
- 農大生に対する語学研修の実施(派遣候補者への個人指導)

## (3) こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発（関連要素1）

- 研究会(2月)：高知県、大学、農業団体、民間企業等で構成し、システム開発支援、開発目標の共有化、研究計画や成果の検討
- PT会：①技術開発部会(1月)：研究開発の進捗管理により早期開発を図る。  
②普及推進部会(1月)：開発した技術の迅速な普及。

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

IPM技術の高度化と導入品目、導入率の向上によって、環境保全型農業のトップランナーとしての産地イメージを維持し、消費者から選ばれる産地となるとともに、生産の省力化、低コスト化が進む。

- 天敵や微生物製剤などの生物防除資材を取り入れたIPMの面積普及率(H23実績→H27目標)

施設ナス類：62%→90% 施設キュウリ：15%→60%

施設ニラ：0%→5% 施設カンキツ：2%→40%

既存ハウスでの環境制御技術を利用した栽培が開始されるとともに、農業法人等一部の先進農家で高軒高ハウスを利用した栽培が開始される。

- 施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減)

- 高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パブリカの収量50%増)

## 平成26年度の到達点

## 【IPM技術の普及】(関連要素1) 実績 目標

## 実績 目標

H23 H25 H26 H27

H23 H25 H26 H27

天敵導入率：施設ナス類： 62%→94%→94%→94% 施設キュウリ： 15%→17%→30%→60%

施設ニラ： 0%→0%→0%→5% 施設カンキツ 2%→3%→15%→40%

## 直近の成果(アウトカム等)

**【概要・目的】** 本県農産物の訴求力を高めるため、本県農産物の魅力や生産者のこだわりといった産地の取組を伝える販売への支援を行う。また、園芸品の基幹流通を強化し、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築するとともに、商談会等の実施によるPR販売の強化を図り、販路開拓・拡大を進めていく。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

- (1) パートナー量販店での販売強化（要素1, 2）
  - ・パートナー量販店取り組みエリアの拡大
    - ※新規パートナー：東北（仙台）1社
    - ※基幹店舗の拡大：京浜1社（7→8店舗へ拡大）
  - ・高知青果フェアの実施：53回（延べ817店舗）
  - ・青果バイヤー、販売支援員、卸売会社等を対象とした、産地研修会：4回、消費地研修会：2回
  - ・「高知ゆず」プロモーション：1回
- (2) 顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（要素1, 2）
  - ・県立農大と九州屋渋谷ヒカリエ店との取引開始
  - ・県内直販所とライフ（関西量販店）との取引開始
    - ※直販所商品販売店舗数：2→7店舗に拡大
  - ・ユズ加工品と青果物の詰め合わせ商品を開発しテスト販売
  - ・香港向け商品を開発しヤフー香港のサイトを通じた販売開始
- (3) こだわり青果市（展示商談会）の開催（要素1, 2）
  - ・展示商談会 in 東京：10/9 展示商談会 in 大阪：1/30
    - ※東京：出展者20件、来場者77名、商談成約22件
    - ※大阪：出展者25件、来場者320名、商談成約31件
  - ・出展品、販促資材等のブラッシュアップ：5回
- (4) 花きの販売PR強化（要素3）
  - ・フラワーアドバイザーとの産地交流：3回
  - ・展示商談会の実施
    - ※「高知の花」展示商談会 in 東京 2014春：1/27 出展者13団体21事業者、来場者200名、商談成約27件
- (5) 園芸品の総合PRイベントの実施（要素1, 2, 3）
  - ・横浜赤レンガ倉庫：2/7（8~9は大雪のため中止）
    - ※来場者3,600人、ビニールハウス来場者700人
  - ・神戸ハーバーランド：2/14~16
    - ※来場者12,300人、ビニールハウス来場者2,500人
  - ・びばさんセンター：2/1~2 来場者11,300人
- (6) 輸出の推進（要素2）
  - ・輸出補助金による支援：4団体（2,680千円）
  - ・海外展示会、フェアへの出展
  - ・EU向け青果ユズ輸出のための施設整備

## 課 題

- (1) パートナー量販店での販売強化（要素1, 2）
  - ・高知青果フェアの積極的展開
  - ・新規パートナー量販店の開拓およびエリア開拓
- (2) 花きの販売PR強化（要素3）
  - ・試験PR活動のさらなる充実と展示商談会による消費拡大

## 到達点の達成状況

- ・パートナー量販店の拡大→東北2社、中京1社を選定（要素1, 2）
- ・パートナー量販店基幹店舗の拡大→京浜1社1店（要素1, 2）
- ・青果展示商談会（東京・大阪）→成約件数：53件（要素1, 2）
  - ※H25到達点：30件
- ・花き展示商談会（東京）→成約件数：27件（要素3）

## 平成26年度の到達点

- ①新規パートナー量販店取組エリアの拡大と量販店の選定
- ②新たな営業ルートによる業務需要の開拓（新規取引件数5件）
- ③こだわり青果市の商談成約件数（30件以上）
- ④花き展示商談会、展示会、フラワーコンテストを各1回開催
- ⑤高知家ロゴマークの出荷品への表示（新デザインへの切り替え）

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- (1) パートナー量販店での販売強化（要素1, 2）
  - ・高知青果フェアの実施
    - （京浜16回（予定）、京阪神14回（予定）、中京1回、仙台1回）
  - ・エリア拡大に向け、卸売会社や園芸連と連携し、中京地区で新たなパートナー量販店の取り組みを開始。
  - ・本県の取り組みを消費者に伝える販売の強化
    - ※パートナー量販店の青果担当者等の消費地研修会（中京2回）
- (2) 卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素1, 2）
  - ・卸売会社3社と委託契約（7/25, 7/30, 8/8）
- (3) 顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（要素1, 2）
  - ・県産青果物とユズ加工品のセット商品としてサラダセットの商品化を決定
  - ・カタログ通販やコーレンセンターの活用等具体的な販売方法を決定（8月中旬予定）
- (4) こだわり青果市（展示商談会）の開催および計画（要素1, 2）
  - ・こだわり青果市 in 高知（クラウンパレス新阪急5/20）
    - ※出展者30件、来場者200社以上、商談成約15件
    - ※出展者アンケートで成果があったとの回答70%
  - ・こだわり青果市 in 大阪の出展者事前説明会（9/18~19予定）
- (5) 花きの販売PR強化（要素3）
  - ・新需要開拓マーケティング協議会花き専門部会発足総会（4/18）
  - ・四国4県花き振興協議会発足（5/19）
  - ・高知フローラードバイザー産地交流会（幡多、芸西、高石 6/16~18）
  - ・高知リリーズファミリー設立総会（8/6）
  - ・展示会および展示商談会の開催に向けた協議（6回）
- (6) 園芸品の総合PRとイベントの実施（要素1, 2, 3）
  - ・野菜11品目の包装資材への高知家ロゴマーク表示規格の設定
  - ・高知のやさい・くだもの・花フェスタ（びばさんセンター1/31~2/1）
  - ・スーパーよさこいで県産花き・果樹のPR（8/23~24予定）
- (7) 輸出の推進（要素2）
  - ・輸出補助金による支援実施
    - ※高知県農産物輸出促進事業費補助金交付決定額：1,584千円（園芸連、馬路村、北川村）
    - ・オランダでの貿易会への出展（青果提供）（アムステルダム5/26）

## 課 題

- (1) パートナー量販店での販売強化（要素1, 2）
  - ・高知青果フェアの積極的展開、新規パートナー量販店の開拓 等
- (2) 卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素1, 2）
  - ・業務委託する卸売会社、園芸連等関係団体との綿密な連携
- (3) 花きの販売PR強化（要素3）
  - ・花き商談会および展示会等の開催に向けた準備

## 平成26年度下半期の取り組み予定

- (1) パートナー量販店での販売強化（要素1, 2）
  - ・高知青果フェアの実施（毎月）
  - ・新規パートナー（名古屋1社、仙台1社）での取り組み開始（11月～）
  - ・青果担当者、販売支援員へのセールスプロモーション（10月～3月）
- (2) 卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素1, 2）
  - ・新たな販路開拓に向けた高知フェアやイベントの開催（10月～3月）
  - ・実需者情報の収集・整理・確認、青果バイヤー等の産地招へい
  - ・企画提案のあった委託先以外の卸売会社との連携・支援
- (3) 顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（要素1, 2）
  - ・JA馬路村の協力を得てダイレクト販売の試行開始（1月）
- (4) こだわり青果市（展示商談会）の実施（要素1, 2）
  - ・こだわり青果市 in 大阪（10/21）※大阪は水産振興部と合同開催
  - ・こだわり青果市 in 東京（1月）
  - ・商品や販促資材のブラッシュアップ事業を展開（随時）
- (5) 花きの販売PR強化（要素3）
  - ・「高知の花」展示会（東京11/22～23）、「高知の花」展示商談会（東京1/20）
  - ・「四国の花」のフローリストへの掲載及び各県品評会等への相互出展（1月～2月）
  - ・高知フローラードバイザーを活用したPR活動（随時）
- (6) 園芸品の総合PRイベントの実施（要素1, 2, 3）
  - ・高知家ロゴ表示の包装資材への切り替え（11月～）
  - ・ニラから着手し順次品目を拡大（予定品目：ピーマン、しとう、高知なす、土佐鷹なす、米なす、オクラ、普通しょうが、みょうが、青ねぎ、小ねぎ）
  - ・高知のやさい・くだもの・花フェスタ（びばさんセンター1/31～2/1）
- (7) 輸出の推進（要素2）
  - ・嶺北地域における青果ユズの輸出体制づくり
  - ・補助金交付（予定）先への支援

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- 消費者に高知県の環境保全型農業の取組や高知野菜の優位性が浸透していくとともに、高知野菜ファンが増加し、量販店等で高知野菜が優先的に選択される。
- (1) パートナー量販店での販売強化
    - ・パートナー量販店との信頼関係が深まり、産地から量販店までのサプライチェーンが構築され、ニーズに合った柔軟な販売が行われ、新園芸ブランドマークの認知度が向上するとともに、文旦などの特産農産物の定番販売が進む。
  - (2) 顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（「こだわり青果市」含む）
    - ・顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制が構築され、実需に合った様々な形態、品目・規格等の柔軟な販売が行われ、県産青果物の販売額が増加している。
  - (3) 輸出の推進
    - ・ユズ果汁の輸出量100t

## 直近の成果（アウトカム等）

- ◆パートナー量販店の拡大…中京エリア（名古屋）1社（5/31～）
- ◆こだわり青果市 in 高知（5/20）の開催…出展者30件、来場者200社以上、商談成約15件
- ◆花きの販売PR強化…新需要マーケティング協議会花き専門部会発足（4/18）、四国4県花き振興協議会発足（5/19）、高知リリーズファミリー発足（8/6）

**【概要・目的】** 地域ブランドの取り組みが育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大につながった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

- (1) 高品質安定生産
  - ・白未熟粒の軽減に対する長期溶出型緩効性肥料の効果を確認した。
  - ・うるち米 1 等米比率の向上を図るため、高温耐性品種「にこまる」を県の奨励品種として採用した。
- (2) 地域ブランド米の育成
  - ・こうち売れる米づくり産地育成事業によるブランド化支援組織は 5 組織となり、販売量は前年の 1,474t から 1,702t に増加した。
  - ・JA 四十万「にこまる」が(株)スズノブ、高島屋で販売開始された。

	H22 年	H24 年	H25 年
支援組織数	2 組織	5 組織	5 組織
生産面積	135ha	375ha	375ha
販売量	652t	1,474t	1,702t

## (3) 水田活用の推進

- ・現地実証ほを設置し、WCS 用稻、飼料用米の有望品種を選定した。

	H22 年	H24 年	H25 年
WCS	57ha	81ha	94ha
飼料用米	337ha	515ha	242ha
米粉用米	20ha	26ha	19ha
加工用米	2ha	20ha	27ha
備蓄米			17ha
合計	416ha	642ha	399ha

## 課 題

- (1) 高品質安定生産
  - ・早期栽培用の高温耐性品種の育成と導入
  - ・白未熟粒の軽減効果の高い長期溶出型緩効性肥料の選定
  - ・「にこまる」の安定生産技術の確立
- (2) 地域ブランド米の育成
  - ・生産及び販路拡大
- (3) 水田活用の推進
  - ・非主食用米 (WCS 用稻、飼料用米、加工用米、米粉用米) の生産拡大
  - ・飼料用米多収性専用品種による取組推進体制の整備
  - ・酒米の生産拡大

## 到達点の達成状況

- (1) 高品質安定生産
  - ・水稻うるち玄米 1 等米比率 : 17.6%
- (2) 地域ブランド米の育成
  - ・ブランド化支援組織数 : 5 組織
- (3) 水田活用の促進
  - ・非主食用米の作付面積 : 399ha

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## (1) 高品質安定生産

- ・白未熟粒の軽減のための現地実証ほの設置 (5ヶ所 : 4、5月移植)
- ・白未熟粒軽減対策実証ほ巡回調査 (7/23, 25)
- ・水稻温暖化現地技術実証調査 (白未熟粒軽減対策) 現地検討会の開催 (8/1)
- ・早期水稻生育状況調査の実施 (6/16)
- ・早期水稻生育情報の全農こうち、卸業者への提供 (7/1)
- ・「にこまる」PT 会の開催 (打合せ : 4/9、第 1 回 PT 会 : 5/14、現地検討会 : 9 月中旬予定)

## (2) 地域ブランド米の育成 (こうち売れる米づくり産地育成事業)

- ・全農こうちが行う早期米を中心とした県産米の販路拡大への支援
- ・本山町 (土佐天空の郷)、JA 四十万 (JA 四十万にこまる)、土佐清水市 (あしづり黒潮米)、土佐嶺北 (相川米)、南国市 (地産地消の会)、中土佐町 (大野見エコ米) の取組支援
- ・土佐天空の郷ほ場巡回指導の実施 (7/22)

## (3) 水田活用の推進

- ・飼料用米、WCS 用稻現地実証ほの設置 (5ヶ所 : 4~5月に移植)
- ・酒米、加工用米 (かけ米) に関する酒造組合、全農との協議 (5/19, 6/27)
- ・非主食用米 (WCS 用稻、飼料用米、加工用米、米粉用米) に関する全農、JA との協議 (5/20, 6/17, 7/16, 8/5)
- ・飼料用米実証ほ現地検討会の開催 (7/23)
- ・非主食用米の取組のメリットの周知と作付切替への支援 (9月予定)
- ・酒米現地検討会および講習会の開催 (9月予定)

## (4) 水田農業の担い手となる稲作経営体の育成

- ・大規模経営に向けた省力栽培技術現地実証ほの設置 (2ヶ所 : 4、5月移植)
- ・水田農業の担い手に関する JA 中央会との協議 (4/8)
- ・大規模稲作農家との意見交換会の開催 (6/6)
- ・近未来創造型若手稲作研究会の開催 (7/17)
- ・鉄コーティング直播現地検討会の開催 (9月上旬予定)
- ・経営実態調査の実施と経営モデルの作成 (9月予定)

## 課 題

## (1) 高品質安定生産

- ・高品質安定生産の抜本的な対策として、高温耐性品種・系統の導入。
- ・「にこまる」PT 会での試験成績の周知。

## (2) 地域ブランド米の育成

- ・ブランド米の販売量拡大に向けた継続的な支援。

## (3) 水田活用の推進

- ・非主食用米の取組のメリットの周知と作付切替への支援。
- ・種子生産体制、共同利用施設の利用体制などの整備。
- ・酒米の生産拡大支援。

## (4) 水田農業の担い手となる稲作経営体の育成

- ・経営実態調査、経営モデルの作成。
- ・省力、低コスト栽培技術の確立。

## 平成 26 年度下半期の取り組み (予定)

## (1) 高品質安定生産

- ・現地実証ほの成績検討会の開催と有望肥料の選定 (12月)
- ・白未熟粒を軽減する高温耐性品種 (和高 IL4 号、高育 76 号等) の成績検討 (1月)
- ・「にこまる」PT 会への支援と試験成績等の情報周知 (10~3月)

## (2) 地域ブランド米の育成

- ・全農こうちが行う早期米を中心とした販売促進活動への継続的な支援 (10~12月)
- ・6 地区で実施するブランド化の取組への継続的な支援 (10~3月)
- ・生産及び販売拡大に向けた体制強化策 (コーディネーターの委託、PT 会の設置等) の検討 (10月)

## (3) 水田活用の推進

- ・現地実証ほの成績検討会の開催 (1月)
- ・酒米の生産拡大に向けた取組支援 (JA 土佐れいほく、南国市、コスモス他 : 10~3月)

## (4) 水田農業の担い手となる稲作経営体の育成

- ・大規模農家・若手後継者との意見交換会の開催 (12月)
- ・大規模農家研修会の開催 (2月)
- ・規模拡大志向農家のリストアップと農地中間管理機構を活用した規模拡大への取組支援 (10~3月)
- ・省力栽培技術現地実証ほ成績検討会の開催 (1月)

## 【目指すべき姿 (平成 27 年度末)】

- ・水稻うるち玄米 1 等米比率 H22 年 : 14.4% → H27 年 : 30% 以上
- ・ブランド化支援組織数 H22 年 : 2 組織 → H27 年 : 7 組織
- ・非主食用米作付面積 H25 年 : 399ha → H27 年 : 1,000ha

## 平成 26 年度の到達点

- ・水稻うるち玄米 1 等米比率 : 20% 以上
- ・ブランド化支援組織数 : 6 組織
- ・非主食用米の作付面積 : 500ha 以上

	(実績)	(目標)
1 等米比率	H22 年 14.4% → 17.6% → 20% 以上 → 30% 以上	H26 年 H27 年
支援組織数	2 組織 → 5 組織 → 6 組織 → 7 組織	
作付面積	416ha → 399ha → 500ha → 1,000ha	

## 直近の成果 (アウトカム等)

## 【概要・目的】

地域ブランドの取り組みが育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大につながった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## (1) 生産基盤の強化対策（要素4）

- 繁殖雌牛増頭への取組
  - ・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成を支援（土佐町）
  - ・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援  
実績 55 頭
  - ・畜産試験場からの妊娠牛供給支援  
実績 7 頭
- 土佐はちきん地鶏増羽への取組
  - ・土佐はちきん地鶏第二種鶏場の整備
- 畜産施設等の整備促進
  - ・新規及び規模拡大を図るため、市町村や農協が行うレンタル畜産施設等の整備を支援  
計 4 戸（安田町 1、土佐町 1、橋原町 2）
  - ・嶺北地域における繁殖から肥育に至る 400 頭規模の一貫生産施設整備  
肥育牛舎 1 棟、飼料庫 1 棟、管理棟 1 棟完成
- 飼料作物生産基盤の強化
  - ・飼料作物生産面積 1,100ha (H20 875ha)
  - ・稻発酵粗飼料 (WCS) 生産面積 94.1ha (H20 16ha)

## (2) 流通販売の支援強化

- 新規取扱店の増加
  - ・土佐あかうし 8 店舗
  - ・土佐はちきん地鶏 27 店舗
  - ・土佐ジロー 21 店舗

## 課 題

特産畜産物の安定供給に向けた生産基盤の維持・拡大が急務

## 到達点の達成状況

- ・経産牛 1 頭当たり乳量 8,100kg (H25 到達点 : 8,000kg)
- ・土佐和牛飼養頭数 3,787 頭 (H25 到達点 : 4,300 頭)
- ・米豚生産頭数 10,000 頭 (H25 到達点 : 10,000 頭)
- ・土佐ジロー飼養羽数 2.3 万羽 (H25 到達点 : 2.7 万羽)
- ・土佐はちきん地鶏生産羽数 6.8 万羽 (H25 到達点 : 7 万羽)
- ・稻発酵粗飼料 (WCS) の生産面積 94.1ha (H25 到達点 : 90.5ha)

## 平成 26 年度の到達点

- ・産出額 : H22 82 億円 → H26 81 億円（要素4）
- ・経産牛 1 頭当たり乳量 : 8,100kg
- ・土佐和牛飼養頭数 : 4,100 頭
- ・米豚のブランド化頭数 : 10,000 頭
- ・土佐はちきん地鶏生産羽数 : 7 万羽

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## (1) 生産基盤の強化対策（要素4）

- 土佐あかうし増頭対策事業の取組
  - ・北海道での受精卵生産及び移植 (9/5 採卵・移植予定)  
土佐あかうし 4 頭を預託、試験採卵開始
  - ・高知大での受精卵生産  
土佐あかうしの保存と生産振興に関する連携のための覚書締結  
土佐あかうし 4 頭を預託
  - ・土佐町での受精卵移植 (8~9 月 : 13 頭予定)
- 繁殖雌牛増頭への取組
  - ・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成（土佐町）
  - ・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援
- 土佐はちきん地鶏増羽への取組
  - ・土佐はちきん地鶏第二種鶏場の稼働（土佐あぐりーど）
  - ・土佐清水市、室戸市の農場から出荷開始
  - ・「大川村プロジェクト」現地協議会 (7/14)、産業振興部会 (7/25, 9/2)
- 畜産施設等の整備促進
  - ・レンタル畜産施設等の整備を支援。（肉用牛 3 力所実施予定）  
・嶺北地域における繁殖から肥育に至る 400 頭規模の一貫生産施設整備  
肥育牛舎、育成牛舎の完成、牛飼育開始  
繁殖牛舎、堆肥舎、飼料倉庫、農機具庫の設計
- 飼料作物生産基盤の強化
  - ・稻発酵粗飼料 (WCS) 生産計画面積 104.3ha

## (2) 流通販売の支援強化

- 土佐はちきん地鶏
  - ・商談会開催（県外 1 回・県内 1 回）
  - ・試食販売会開催（県外 1 回）
- 土佐ジロー
  - ・商談会開催（県内 1 回）
  - ・出前授業による PR (6/1 安芸川北小)
- その他
  - ・牛乳消費拡大イベント開催（県内 6/15 ミルクフェア）
  - ・酪農家による知事訪問 (6/23 知事室)

## 課 題

「土佐あかうし」の価格上昇及び需要増に対応するための生産基盤の拡充  
(要素4)

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## (1) 生産基盤の強化対策（要素4）

- 土佐あかうし増頭対策事業の取組
  - ・北海道での受精卵生産及び移植
  - ・高知大での受精卵生産
  - ・土佐町での受精卵移植、キャトルステーション整備
- 繁殖雌牛増頭への取組
  - ・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成
  - ・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援
- 土佐はちきん地鶏増羽への取組
  - ・増羽に向けた支援策の検討
  - ・大川村については、「大川村プロジェクト」で重点的に推進
- 畜産施設等の整備促進
  - ・レンタル畜産施設等の整備を支援。（肉用牛 3 力所実施予定）  
・嶺北地域における繁殖から肥育に至る 400 頭規模の一貫生産施設整備  
繁殖牛舎、堆肥舎、飼料庫等の整備
- 飼料作物生産基盤の強化
  - ・高知県稻発酵粗飼料利用促進事業の推進

## (2) 流通販売の支援強化

- ・畜産物合同商談会開催（高知市、幡多）
- ・試食販売会開催（県内外）
- ・出前授業による PR
- ・その他イベントへの参加

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- ・経産牛 1 頭当たり乳量增加→H22 : 7,800kg → H27 : 8,200kg
- ・土佐和牛飼養頭数の拡大→H23 : 4,545 頭 → H27 : 5,000 頭
- ・米豚のブランド化頭数→生産頭数 10,000 頭の維持
- ・土佐ジロー飼養羽数の拡大→H22 : 3 万羽 → H27 : 5 万羽
- ・土佐はちきん地鶏生産羽数の拡大→H22 : 9 万羽 → H27 : 14 万羽
- ・稻発酵粗飼料 (WCS) の生産面積の拡大→H23 : 61ha → H27 : 100ha

## 直近の成果（アウトカム等）

販売額の上昇： 土佐あかうし枝肉価格 (/kg) H21:1,428 円 → H23:1,434 円 → H26.7 月現在:1,874 円  
土佐あかうし子牛価格 (/頭) H21:204 千円 → H23:249 千円 → H26.7 月現在:499 千円

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野： 農業分野

テーマ：④-3 品目別総合戦略（土佐茶）

## 【概要・目的】

地域ブランドの取組が育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大に繋がった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

### 平成 25 年度の取り組みの成果等

#### 成績

- ・土佐茶の認知度 : 63.4% (土佐茶まつりアンケート)
- ・緑茶購入量(世帯) : 666g (総務省家計調査)
- ・荒茶販売価格 : 1,406 円/kg うち 1 番茶 1,817 円 (全農販売)
- (1) 土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
  - 土佐茶販売対策協議会
    - ・新茶まつり (5/5, 試飲 4,600 人、土佐茶の認知度 63%)
    - ・土佐茶の時間 (6/28 高知医療生協 48 人) 出前授業
    - ・展示・商談会「アグリフードEXPO東京2013」への参加 (8/22~23)
    - ・茶の产地計画に係る意見交換会 (10/10~11)
    - ・小学生を対象とした出前授業 (6回)
    - ・ねんりんピックよさこい高知2013 (10/26)
    - ・土佐茶まつり (11/16)
  - (2) 土佐茶の魅力情報発信事業 (土佐茶カフェ)
    - ・土佐茶セミナーの開催 (13回のべ165人)
  - (3) 重点分野雇用創造土佐茶産地育成事業 (緊急雇用事業)
    - JAコスモス 4/1 契約締結、4/1~ 雇用開始
    - JA津野山 6/1 契約締結、8/1~ 雇用開始
    - ・施肥モデル試験：対象ほ場の選定、土壤分析及び施肥・土壤改良指針の指導
    - ・販売促進活動：PR、試飲・販売、小売店開拓、新商品の開発
  - (4) 土佐茶ブランド戦略構築事業
    - ・「香ばしいお茶研究会」の開催：第1回 (4/11)、第2回 (7/19) 目慣らし会、第3回 (8/20)、第4回 (9/19) 土佐炎茶認証試飲会
    - ・「土佐茶販売に関する研修会」の開催 (8/29)
    - ・土佐炎茶PR活動 (10/15)
  - (5) 生産を維持する活動の強化
    - 高知県競争力強化生産総合対策事業 (強い農業づくり交付金)
      - ・JA高知はた 荒茶加工施設整備への支援 (5/29 交付決定、7/31 入札・着工、10/21 完了)
    - ・県内主要産地 (JAコスモス、JA津野山、JA高知はた) の産地計画の策定
    - 茶改植等事業
      - ・事業の周知 (4/10 茶生産販売対策会議、4/12 高知県茶業振興会定期総会)、申請・実績報告等への支援 (2町、3グループ、11戸、0.97ha → 0.96ha)

#### 課題

- (1) 土佐茶ブランド戦略構築事業
  - ・新ブランド「土佐炎茶」及び土佐茶全体の県内外に向けたPR・販売拡大
- (2) 産地を維持するための活動の強化
  - ・県振興計画の策定
  - ・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・指導体制の再構築
  - ・産地の施肥改善
  - ・茶の产地再生を目指した生産基盤の再編及び茶園の若返りを図る茶の改植

#### 到達点の達成状況

- 土佐茶の認知度向上 63% (H25 到達点: 75%)
- 土佐茶カフェ来客数 5.8 万人 (H25 到達点: 6 万人)
- 緑茶購入量(世帯)の増加 666g (H25 到達点: 1,000g)
- 荒茶価格の低迷に歯止め 1,406 円/kg うち 1 番茶 1,817 円 (全農販売)
- 仕上げ茶の販売額: 0.34 億円増加 (H25 到達点: 0.42 億円増加 (H22 比))

### 平成 26 年度上半期の取り組み状況

#### 取り組み状況

- (1) 土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
  - 高知家プロモーションとの連携
    - ・スーパーよさこい (8/23・8/24) でのPR・販売 (販売数量: ベットボトル960本、炎茶リーフ60袋)
    - ・まるごと高知でのPR (8/16~24)
  - 土佐茶販売対策協議会を中心とした土佐茶の消費・販路拡大事業の実施
    - ・新茶まつり (5/5, 試飲 約3,500人、土佐茶の認知度 H25:63% → H26:65%)
    - ・旅館組合総会において土佐炎茶のPR (5/8)
      - 県内ホテル 1 社で土佐炎茶クールティーの利用開始
    - ・知事への新茶お披露目 (6/4)
      - 参加者の95% (22人) が「今後、土佐茶を是非利用したい」と回答 (アンケート)
    - ・美味しい土佐茶の淹れ方教室 (県職員対象: 6/4)
      - よさこいまつり等での土佐炎茶PR (8/8~13)
  - (2) 土佐茶の魅力情報発信事業 (土佐茶カフェの活動)
    - ・土佐茶セミナー一年間みどり打合せ (12回/年開催予定)
    - ・土佐茶サポーターの創設に向けての検討 (6回開催)
    - ・土佐茶サポーターの募集 (9月)
    - ・茶摘みツアーの開催 (6/15 日高村 24名参加)
  - (3) 土佐茶ブランド戦略構築事業 (アドバイザーの活用 (土佐炎茶: 上野アドバイザー、新商品開発: 山上アドバイザー))
    - ・土佐炎茶検討会 (年間スケジュール・基準見直し: 2回、認証試飲会: 1回)、新商品検討会 (高級煎茶等: 2回)
    - ・高知県茶品評会 (48点出品)
  - (4) 生産を維持するための活動の強化
    - 主要産地 (JAコスモス、JA津野山、JA高知はた) の産地計画実行支援
      - ・加工用抹茶契約栽培モデルは設置 (JA津野山: 5/2・20a)
      - ・緊急雇用事業導入 (JAコスモス 4/7 契約締結、JA津野山 4/10 契約締結)
    - 茶改植等事業
      - ・茶改植事業申請支援実施 (H26 実施 1 グループ: 24a (四万十町))
      - ・次年度要望アンケートの実施 (JA高知はた)

#### 課題

- (1) 土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
  - ・県内外に向けた土佐茶の PR・販売拡大
- (2) 土佐茶の魅力情報発信事業 (土佐茶カフェの活動)
  - ・土佐茶サポーターの創設
- (3) 土佐茶ブランド戦略構築事業 (アドバイザーの活用)
  - ・土佐炎茶のクールティー・高級煎茶の試作検討
  - ・土佐炎茶の基準見直し及び販売拡大
- (4) 生産を維持するための活動の強化
  - ・高知県茶振興計画の策定
  - ・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・産地指導体制の再構築

### 平成 26 年度下半期の取り組み (予定)

#### (1) 土佐茶の消費・販売拡大活動の強化

- 高知家プロモーションとの連携
  - ・まるごと高知での PR (10 月)
  - ・県人会への土佐茶 PR (11 月)
- 土佐茶販売対策協議会中心とした土佐茶の消費・販路拡大事業の実施
  - ・小学生を対象とした出前授業 (2 校)
  - ・土佐茶まつり (11/9 ひろめ市場)
  - ・ホテル旅館への利用促進 PR
- (2) 土佐茶の魅力情報発信事業 (土佐茶カフェの活用)
  - ・土佐茶セミナーの開催 (今後 11 回/年実施予定)
  - ・土佐茶サポーター講座 (10 月)
- (3) 土佐茶ブランド戦略構築事業 (アドバイザーの活用)
  - ・土佐炎茶検討会 (販促活動: 4 回)、新商品開発検討会 (高級煎茶・クールティー: 6 回)
- (4) 生産を維持するための活動の強化
  - 主要産地 (JAコスモス、JA津野山、JA高知はた) の産地計画実行支援
    - ・抹茶の利用拡大 (抹茶入り茶・菓子類等への利用)
    - ・緊急雇用事業 (JAコスモス、JA津野山) における生産者の適正な施肥・土壤管理、茶の販路・消費拡大支援
    - ・高知県茶振興計画の策定 (10 月)

#### ○荒茶加工施設 (津野町) の再編整備検討 (H27 実施予定)

- 茶改植等事業
  - ・平成 26 年度の取り組み状況の把握
  - ・平成 27 年度に向けた事業の周知、申請への支援 (10 月)

### 【目指すべき姿 (平成27年度末)】

生産者とJA等が一体となったPR活動や営業の強化等による、県内外に向けた消費・販路拡大活動が実施され、仕上げ茶販売額がアップする。

仕上げ茶販売額: H20 → H27 3 倍へ  
[7,500 万円] → [22,800 万円]  
(H25 年度実績: 19,822 万円)

### 平成 26 年度の到達点

仕上げ茶の販売額: H26 年度 0.52 億円増加 (H22 比)  
H22 年度実績: 1.64 億円  
H26 年度目標: 2.10 億円

	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)
◎土佐茶の認知度の向上	49%	62%	64%	72%	63%
土佐茶カフェ来客数		1.7 万人 (12月~)	7.2 万人	6.3 万人	5.8 万人
◎緑茶購入量(世帯)の増加	855g	700g	742g	1,003g	666g
◎荒茶価格	1,449 円/kg うち 1 番茶 1,746 円/kg	1,614 円/kg うち 1 番茶 1,892 円/kg	1,581 円/kg うち 1 番茶 1,850 円/kg	1,568 円/kg うち 1 番茶 1,920 円/kg	1,406 円/kg うち 1 番茶 1,817 円/kg

## 【概要・目的】

中山間地域の多面的機能を維持しながら、安心して農業を続け、農業・農村を支える仕組みを強化するため、集落営農を牽引できるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農のステップアップを支援し、集落営農組織の法人化など経営の安定化に取り組む。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

## (1) 集落営農の広報・周知活動・集落営農推進意識の醸成(動機づけ)

(関連要素 2)

中山間対策支援制度のグイクトール周知(全直払協定集落)、集落営農広報チラシ配布(5,000 部)、集落営農説明会(県内全域 農業関係団体・協定代表者会等)→アンケート結果をもとに個別アプローチ

県集落営農推進研修会(講演会・組織活動事例報告 150 名) ほか

## (2) 地域での研修会・リーダー育成・集落営農の経営多角化に向けた研修

(関連要素 2)

小さなビジネスづくり研修会(幡多・十和・本山 3 会場 180 名) 小さなビジネスづくりワークショップ(幡多、本山 2 会場 8 団体)、市町村の講演・視察研修の開催支援(集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(ソフト) 16 市町村)

## (3) 市町村担当者等の研修会・集落営農をコーディネート・支援できる人材育成

(関連要素 2)

普及指導高度化研修(基礎 I)(専門 I)…普及指導員・市町村・JA 職員

普及指導員新任者研修…普及指導員新採職員対象

地域営農研修(I II III)…普及指導員ほか市町村・JA 職員対象

※法人化支援のため、楠本雅弘氏をアドバイザーに招聘し集中講義

## (4) 農業振興センターにおける集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援・組織化・法人化・こうち型集落営農による経営多角化

(関連要素 2)

◇集落営農担当者会(年 4 回)

◇関係機関との定期協議、直払協定代表者会等関係団体で集落営農説明、リーダー育成、組織設立・活動支援(関係機関連絡会、先進事例研修・集落座談会、実証拠点設置、作業受託体制計画作成支援など)、広域の法人組織ネットワーク設立(幡多振興センター管内)、協業経営研究会で法人化支援(高南普及所管内)

◇こうち型集落営農売上 H25:1.35 億円/20 組織 2 組織除く

(参照 H24: 1.2 億円/17 組織)

◇人材育成講座 法人化に向けた税務・労務管理など 112 回

## (5) 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(関連要素 2)

◇市町村・県担当対象事務取扱研修及び説明会

◇集落営農組織実態・意向調査・分析(全 190 組織)

◇集落営農組織の機械・施設など生産基盤整備支援、組織形態の法人化(補助金計算措置)拠点ビジネス化支援、研修等ソフト事業

・補助金(交付決定額) 54 事業実施主体 81 事業 計 74,637 千円

法人推進加算活用 6 組織(うち 4 組織は法人設立)

## 到達点の達成状況

・集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加

①10% (H25 到達点 10%、耕地面積ベース)

②15% (H25 到達点 15%、経営耕地面積ベース)

・こうち型集落営農数: 17 組織 (H25 到達点: 22 組織)

・法人数: 5 組織 (H25 到達点: 5 組織)

新規 2 組織 ((農)ひらの、(農)ふあ一夢宗呂川)

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## (1) 集落営農の推進及び組織育成支援《県域》 (関連要素 2)

◇広報・説明会・関係団体との連携ほか

4 月～集落営農広報パンフレット作成(5,000 部)・配布

4～8 月 中央会と集落営農重点推進について検討(9 月各 JA で対象地域選定予定)

6 月 中山間農業複合経営モデル拠点の候補地域協議(普及・関係団体 4 箇所)

6/25 中山間地域等直接支払制度の協定代表者へ広報 DM(761 協定集落ほか)

7/22 県広報番組で「集落営農の法人化」事例紹介

## (2) 集落等における研修会等の開催(関連要素 2)

7/4 奈半利町ほか、7/8 日高村、7/16 担い手育成センター、7/17 中土佐町

## (3) 市町村担当者等への研修会の開催(関連要素 2)

5/16 普及職員新任者に基礎研修(8 名)、7/22, 8/5 農大生に基礎研修(各 38 名)

6/10 専門技術高度化研修(基礎 I)(普及指導員・市町村職員・JA 職員 36 名)

7/18 高知短大(7 名)

7/31, 8/1 専門技術高度化研修(ワークショップ・集落点検手法ほか)

9/25, 26 専門技術高度化研修(組織育成活動報告・法人育成ほか)

## (4) 集落営農の推進及び組織設立に向けた合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》 (関連要素 2)

4/10～17 26 年度普及活動について聞き取り・助言(普及課・所 9 箇所)

4/17, 5/7 法人組織設立支援(日高村検討会)

5/23 集落営農・普通作物合同担当者会で水田農業対策の情報共有

9/18 集落営農担当者会で組織化・法人化推進の検討

4～9 月 各農業振興センターにおいて、推進体制整備・リーダー育成・栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援

## (5) ソフト・ハード事業: 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 (関連要素 2)

## &lt;ハード事業&gt; 農業用機械/施設整備等

(一次分) 30,567 千円: 4 市町村 12 組織 19 事業うち法人推進加算活用 3 組織

(二次分) 8/下旬～9/上旬交付決定(予定) 3 市町村 5 組織 8 事業うち法人推進加算活用 1 組織

## &lt;ソフト事業&gt; 市町村による講演会・視察研修会の開催等

(一次分) 1,356 千円: 5 市町村 5 事業 集落営農の推進及び組織育成支援

(二次分) 8/下旬～9/上旬交付決定(予定)

8 市町村 8 事業 集落営農の推進及び組織育成支援

## 課題

- ・地域ごとの課題解決に即した集落営農組織を育成するため、普及組織・関係機関による、地域課題の現状分析・推進方策の共有化

- ・集落営農をコーディネートできる人材の育成・確保(指導者、リーダー)

- ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための動機づけ、成功事例の育成・波及(こうち型集落営農の取組(組織の経営の多角化))

## 平成 26 年度下半期の取り組み(予定)

## ソフト活動

## (1) 集落営農の広報・周知活動 (関連要素 2)

◇広報/説明会(中山間地域直接支払制度説明会への参加ほか 年間 各市町村)

◇対話と実行座談会(1 月)

◇集落営農組織の取組事例の収集、公表(15 事例程度)

## (2) 集落等における研修会等の開催(関連要素 2)

◇講演会ほか

・集落営農研修会(ソフト事業実施市町村ほか随時)

## (3) 集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》 (関連要素 2)

◇各農業振興センターにおける推進体制整備・集落合意形成支援・研修会開催等リーダー育成、栽培技術支援、実証拠点設置、組織設立及び活動促進支援

◇人材育成研修会(指導者育成講座・集落リーダー育成講座: 集落営農組織の設立手順、活動計画作成方法、県内外先進組織取組事例研修等)

◇集落営農担当者会(2 月) 年 3 回実施

## ハード事業

## 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(関連要素 2)

◇集落営農組織の機械施設など生産基盤整備支援及び組織形態の法人化、拠点ビジネス化の支援、市町村における集落営農推進支援

・三次分: 9/上～11/上 募集、11/中～下 ヒアリング、12/下 内示・交付決定

◇集落営農組織調査(調査期間 8～11 月)

◇要綱等の見直し(3 月改正)

◇集落営農組織の法人推進計画及び拠点ビジネス計画作成支援

## 【目指すべき姿(平成 27 年度末)】

## 集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加

①13%(耕地面積ベース) 3,750/28,500ha

※耕地面積調査

②19%(経営耕地面積ベース) 3,750/19,600ha

※世界農林業センサス 2010

## こうち型集落営農数の増加

32 組織

法人数(3 年以内の法人化をめざす組織を含む) 27 組織

## 平成 26 年度の到達点

- ・集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率 12%
- ・こうち型集落営農組織数 25 組織
- ・法人 8 組織

## 直近の成果(アウトカム等)

H26.6 月末時点	集落営農組織の設立数	8 組織增加	(合計 198 組織)
H26.4 月末時点	こうち型集落営農組織	5 組織增加	(合計 22 組織)
	法人数	1 法人增加	(合計 6 法人)

**【概要・目的】** 農産物加工ができる人材の発掘と育成や、取り組みのすそ野を広げるとともに、加工品のプラッシュアップを支援し、農産物を活用した商品開発や事業者とのマッチングなどにより、生産と一体となった加工ができる体制づくりや、農業者の収入につながる農産物等の加工やグリーンツーリズムなど6次産業化の取組を進めていく。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

- (1) 農林漁業関係団体、市町村等関係機関との連携推進
  - ・高知県6次産業化情報ネットワーク会議の開催
- (2) 6次産業化推進チームの運営
  - ・普及担当者会の開催(2回)、担当者研修会の開催(2回)
- 【地域支援活動】
  - ◇直販所のステップアップ支援(9組織)
  - ◇加工品開発(12組織)・農家レストラン(7組織)への支援
- (3) 農業創造セミナーを開催し研修生による事業計画書の策定
  - 〔入門コース〕研修生:8グループ、28名
  - 〔応用・実践コース〕研修生:7グループ、21名
- 【事業化・プラッシュアップ事例】
  - ・JA四万十女性部(四万十町)→「手づくりキッチン」の立ち上げ
  - ・お山の茶「明郷園」(佐川町)→紅茶用品種「はつもみじ」を活用した商品の開発
- (4) 6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者に対する支援体制の構築
  - ・認定事業者数(平成25年度):4事業者(計21事業者)
- (5) 意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、アドバイザーの派遣や消費者モニターの活用により、加工品の開発や農林水産物直販所等の充実などの動きが見られ始めた。
  - ・直販所等を拠点とした加工品等の開発支援:4事業者(11回)
  - ・魅せる直販所づくり:6事業者(8回)
  - ・消費者モニター
    - ・3事業者〔JA津野山、霧山茶業組合、お山の茶「明郷園」〕
- (6) 農産物加工相談会への出展を契機として、商談会等への参加や加工業者との関係に進展が図られた。
  - 〔マッチング事例〕トマトを加工原料とした飲料の商品化

## 課題

- ・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援
- ・集落活動センターを核とした小さな加工への支援
- ・農業創造人材育成事業(農業創造セミナー)修了生の計画実現に向けた支援

## 到達点の達成状況

- ・農業創造セミナーにより、地域で6次産業化に取り組む人材の育成が図られた。〔入門コース:8グループ、応用・実践コース:7グループ〕
- ・直販所支援事業において、10事業者にアドバイザーを派遣するなど、直販所の活性化が図られた。
- ・農産物加工相談会において、生産者と加工業者のマッチングや販路の拡大に繋がった。マッチング(加工原料や青果の出荷):8件

## 平成26年度の到達点

## ◎農業創造セミナー研修生の事業計画書策定数

〔応用・実践コース:6グループ〕

地域で6次産業化に取り組む人材の育成が図られる。

◎アドバイザー事業の活用やネットワーク化を進めることにより、農林水産物直販所の活性化が図られる。

◎生産者と加工業者の関係が強化され、加工品等の開発・販路拡大事例が増加する。

## 平成26年度第上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- (1) 地域で6次産業化に取り組む芽を見出す(発掘)
  - ◇6次産業化推進チームの運営
    - ・6/9 普及担当者会の開催
  - ◇普及組織による相談体制の充実(担当者のスキルアップ)
    - ・7/15 6次産業化担当者研修会
  - ◇6次産業化推進研修会の開催(先進事例や県の支援策等を紹介)
    - ・5/27, 6/4 四万十市中央公民館外2会場(約100名)
  - ◇高知県6次産業化情報ネットワーク会議の開催
    - 〔先進事例、県内認定事業者の取組、国・県の支援制度の紹介〕
    - ・7/8 市町村、農業者、農業関係団体、商工関係団体等(約80名)
- 【地域支援活動】
  - ・直販所のステップアップ支援活動(8組織32回)
  - ・加工品開発への支援活動(13組織73回)・農家レストランへの支援活動(5組織2回)
- (2) 意欲ある人材の育成・確保(育成)
  - ◇農業創造人材育成事業(農業創造セミナーの開催)
    - 〔入門コース〕
      - ・7/17, 7/23 入門コースI(73名)
      - ・8/22, 8/27 入門コースII
    - 〔応用・実践コース〕 参加グループ:6グループ(24名)
      - ・6/30~7/1 セミナーでの課題抽出及び目標設定(現地指導)
      - ・8/7 経営分析の基礎知識
      - ・9/18 課題解決に向けた実践指導
    - 〔交流会〕
      - ・7/25 修了生の情報交換及びネットワークづくり(57名)
- (3) 売れる商品開発等への支援
  - ◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援
    - ・加工品等の開発支援アドバイザー派遣:2事業者(延べ4回)
    - ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣:1事業者(延べ2回)
  - ◇伝統作物活用実証事業
    - ・実証は設置:赤カブ(仁淀川町)、高菜・大根・カブ(四万十町)、ニンジンイモ(四万十市)、ソバ(本山村)
- (4) 農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ
  - ◇農産物加工マッチング推進支援チーム会の開催(4/21, 7/31)
    - ◇こだわり農産物展示・相談会の開催
      - 〔5/20(出展:30事業者) 来場者200社以上、マッチング15件〕
      - ※「地域商品商談会」と同時開催
- (5) 取組実践の総合的支援
  - ◇産振総合補助金の活用支援
    - ◇6次産業化推進チームによる地域支援活動【再掲】
      - ・直販所のステップアップ支援活動(8組織32回)
      - ・加工品開発への支援活動(13組織73回)・農家レストランへの支援活動(5組織2回)
    - ◇6次産業化サポートセンターの設置(4/28~)
      - ・民間の専門家(アドバイザー)等の派遣による发展段階に応じた支援 5月~7月 延べ130件
      - ・総合化事業計画認定に向けての支援及び計画を実現するためのフォローアップ 5月~7月 延べ45件

## 課題

- ・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援
- ・集落活動センター、集落営農組織等が取り組む小さなビジネス(農産物加工)への支援
- ・農業創造セミナー研修生の事業計画書策定及び修了生の計画実現に向けた支援

## 平成26年度の下半期の取り組み(予定)

- (1) 地域で6次産業化に取り組む芽を見出す(発掘)
  - ◇6次産業化推進チームの運営
    - ・普及担当者会の開催
  - ◇普及組織による相談体制の充実(担当者のスキルアップ)
- (2) 意欲ある人材の育成・確保(育成)
  - ◇農業創造人材育成事業(農業創造セミナーの開催)
    - 〔応用・実践コース〕
      - ・11/27, 1/22 成果発表会
    - 〔フォローアップ研修〕
      - ・12/4
- (3) 売れる商品開発等への支援
  - ◇農林水産物直販所のネットワーク化
    - ・直販所の運営管理者等を対象とした発展講習会の開催
  - ◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援
    - ・加工品等の開発支援アドバイザー派遣
    - ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣
  - ◇農林水産物加工商品モニター調査事業による商品のプラッシュアップ
  - ◇伝統作物活用実証事業
    - ・栽培技術の確立、活用方法の検討等
- (4) 農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ
  - ◇農産物加工マッチング推進支援チーム会による発展段階に応じた支援
    - ◇こだわり農産物展示・相談会出展事業者のフォローアップ
- (5) 取組実践の総合的支援
  - ◇産振総合補助金の活用支援
    - ◇6次産業化推進チームによる地域支援活動
    - ◇6次産業化サポートセンターの運営
      - ・民間の専門家(プランナー)等の派遣による发展段階に応じた支援
      - ・総合化事業計画認定に向けての支援及び計画を実現するためのフォローアップ

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

- ・自ら考え企画・販売できる農業者の育成
- ・6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加



## 直近の成果(アウトカム等)

- ◎6次産業化推進研修会:参加者(約100名) ◎農業創造セミナー・研修生:〔応用・実践コース〕6グループ・24名
- ◎農産物加工相談会への出展事業者:30事業者(マッチング件数:15件)
- ◎魅せる直販所づくり(アドバイザー派遣):1事業者 ◎直販所等を拠点とした加工品等の開発支援(アドバイザー派遣):2事業者
- ◎伝統作物実証は設置:6品目4地区

## 【概要・目的】

中山間に適した農産物として、単価が安定し軽労働で、夏秋野菜など基幹品目を補完できる薬用作物を選定し、安定栽培技術の確立と産地の拡大を図る。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

## (1) ミシマサイコの生産拡大

- ・製薬会社(株式会社ツムラ)と生産者団体(農事組合法人ヒューマンライフ土佐)との契約栽培であるため、県の技術支援等ができなかったが、両者との協議により県が支援できる体制が整備された。
- ・ミシマサイコの安定栽培技術を確立するため、製薬会社との間で共同研究契約を締結(3/14)し、苗立率の向上、施肥・摘心技術の改善に向けた試験とあわせて農薬登録拡大に向けた試験も実施されることとなった。
- ・高収量農家と低収量農家の栽培管理の違いを明らかにするための栽培実態調査を実施し、問題点等を整理した。
- ・環境農業推進課に薬用作物担当職員を配置するとともに、農業振興センター、農業技術センター、環境保全型畑作振興センターとでPTを設置し、栽培技術等の情報を共有した。

## (2) 有望品目の適応性評価

- ・薬用植物栽培振興のための関係機関連絡会(環境共生課、農業技術センター、環境保全型畑作振興センター、牧野記念財団、環境農業推進課)を設置した。
- ・栽培技術を確立するため、農業技術センター及び環境保全型畑作振興センターにおいて研究及び栽培実証を開始した。

## 課題

## (1) ミシマサイコの生産拡大

- ・生産者の規模拡大への取組支援と新規参入者の掘り起こし。
- ・雑草、病害虫防除技術の改善、低収要因の解明と対策技術の確立。

## (2) 有望品目の探索と適応性評価

- ・県内で生産が可能と思われる有望品目(アミガサユリ、シャクヤク、カラスビシャク)の評価。

## 到達点の達成状況

- ・ミシマサイコの安定栽培技術確立に向けた、製薬会社との合意形成および共同研究契約の締結。

H22 年度 : 37ha → H24 年度 : 34ha → H25 年度 : 34ha (速報値)  
※H25 到達点 : 45ha

## 平成 26 年度の到達点

## ミシマサイコの栽培面積

(実績)	(目標)
H22 年度 37ha →	H24 年度 34ha →

H25 年度  
34ha  
→

H26 年度  
40ha  
→

H27 年度  
60ha

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## (1) ミシマサイコの生産拡大

- ・現地実証ほの設置(3ヶ所: 越知町、本山町、四万十町)
- ・製薬会社との共同研究、農薬登録拡大試験の実施(農業技術センター: 4~9月)
- ・JA 四万十葉草生産部会巡回指導の実施(5/15、8月下旬予定)
- ・共同研究の実施に係る製薬会社との協議(5/20)
- ・栽培実態調査と生産者の掘り起こし(高知県種苗緑化組合: 6/6、越知町 6/23、大豊町・本山町: 6/24、JA 高知はた・JA 四万十: 7/3、JA 高知はた: 7/4)
- ・生産者組織との意見交換会の開催(5/23、6/10、6/23)
- ・平成 27 年度試験研究課題の検討(6/11)
- ・農業振興センター等薬用作物担当者会の開催(7/15)
- ・製薬会社との調整施設整備等に向けた協議(8/8)
- ・生産者の栽培実態調査の継続とそれを基にした栽培マニュアル、経営モデルの作成(9月)
- ・製薬会社と一緒にした栽培技術指導、現地検討会の開催(9月上旬予定)

## (2) 有望品目の適応性評価

- ・有望品目の選定試験の実施(H25 年度から継続)
- ・薬用植物関係機関連絡会の開催(4/30、8 月下旬予定)

## 課題

## (1) ミシマサイコの生産拡大

- ・高収量技術の確立と普及
- ・生産者の規模拡大への取組支援と新規参入者の掘り起こし。

## (2) 有望品目の探索と適応性評価

- ・有望品目の早期選定及び収量性、経済性の評価。

## 平成 26 年度下半期の取り組み(予定)

## (1) ミシマサイコの生産拡大

- ・産地拡大に向けた製薬会社、生産者組織との意見交換会の開催(11月)
  - ・安定生産技術の確立に向けた共同研究、農薬の登録拡大試験の実施と成績取りまとめ及び登録申請(10~3月)
  - ・現地実証ほの調査と生産者への試験成績の周知(10~3月)
  - ・生産者の規模拡大と新規生産者の掘り起こし(10~11月)
- 地域: 大豊町、本山町、津野町、四万十町、四万十市、宿毛市、黒潮町  
夏秋野菜(ショウガ、シットウ、米ナス等)の生産部会及び集落営農組織等を対象に推進
- ・薬用作物担当者研修会の開催(10月)
  - ・薬用作物担当者会の開催(12、2月)

## (2) 有望品目の適応性評価

- ・有望な薬用作物の試験栽培、展示の継続と牧野記念財団による有望性評価の実施(10~3月)
- ・薬用植物関係機関連絡会の開催(3月中旬)

## 【目指すべき姿(平成 27 年度末)】

## ◆ミシマサイコの栽培面積

H22 年度: 37ha → H27 年度: 60ha

## ◆有望な薬用作物の選定



## 直近の成果(アウトカム等)

- ・製薬会社と一緒にした栽培技術指導体制の構築

## 【概要・目的】

農業の維持・発展のためには、地域の農業を支える担い手の確保・育成と、個々の経営体の強化を図ることが重要である。そのため、新規就農者の確保に引き継ぎ力を入れて取り組むとともに、スムーズに営農定着ができるよう、国の青年就農給付金の活用、就農サポートハウスの取り組みなどを実施する。また、規模拡大や法人化など農業者の経営力の強化を進め、足腰の強い農業者の育成に取り組んでいく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成績

## 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)

- (1) U・I ターン就農者の確保
  - ・こうちアグリスクールの受講生
    - 大阪会場 31 人
    - 東京会場 43 人
    - アグリ体験スクーリング参加者 31 人
      - (受講後→長期研修 2 人 地域応援隊 1 人 雇用就農 1 人)
  - (2) 実践研修への支援
    - ・青年就農給付金(準備型)対象者 38 人
    - ・新規就農研修支援事業対象者 66 人
    - ・指導農業士の新規認定 13 人 (H26.3: 75 人 (24 市町村))
  - (3) 営農定着への支援
    - ・青年就農給付金(経営開始型)対象者 228 人
    - ・トータルサポート事業 ハウス整備 2 カ所 (31a)、農地保全管理 235a
- (1) 法人化に向けたセミナーの開催
  - ・法人化セミナーの参加者
    - 高知市会場 23 人
    - 四万十町会場 13 人 (セミナー実施後→3 経営体が法人化)
- (2) 品目別規模拡大方策の策定
  - ・JAオンライン「農業経営支援システム」利用農家数 記帳代行システム (8JA, 1,013 戸)
  - ・経営・販売データを活用した産地経営指導事例: 9 事例
  - ・品目別規模拡大方策の策定数: 4 品目 (ニラ、ナス、キュウリ、ナバナ)

## 課題

- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- ・「こうちアグリスクール」や就農相談会での積極的な PR 活動等により就農希望者のさらなる確保が必要。
- ・指導農業士等の研修受入農家の確保や産地との連携を図り、各地域での受入体制の整備を進めていくことが必要。
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- ・法人化セミナー参加者に個別の相談対応や助言等を行い、法人化に向けた具体的な計画を作成できるよう支援していくことが必要。
  - ・既存の農業生産法人等に対して、経営発展に向けた支援が必要。
  - ・規模拡大方策の基礎データが十分に収集・蓄積されていない。
  - ・産地分析の取り組み状況に差がある。
- 到達点の達成状況
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- ・新規就農者数: 261 人 (H26 年 6 月調査)
  - ・経営データ活用: 9 生産組織 (H25 到達点 9 生産組織)、品目別規模拡大方策 (経営モデル) の策定: 4 品目 (H25 到達点 4 品目)
- 平成 26 年度の到達点
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- 新規就農者数 280 人／年間
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- 農地の権利を取得し農業経営を行う法人数: 120 法人
- 品目別規模拡大方策の策定 (6 品目) 実績 H23: 2 品目→H25: 4 品目
- 平成 26 年度上半期の取り組み状況
- 取り組み状況
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- (1) U・I ターン就農者の確保
    - ・こうちアグリスクール・農業担い手育成センター長期研修の PR
      - ・パンフレット等の配布 (県、民間、大学等 55 機関、14,000 部)、専門誌・新聞への掲載 (5 回)、インターネット公告 (県 HP、ヤフー等 27 公告)
      - ・就農相談の実施 (東京、大阪 計 7 回、うち県独自相談会 1 回) (予定)
        - ・東京会場 7/12~10/4 (土曜 10 回開催) 参加希望者数 32 人 (8/7 現在)
        - ・大阪会場 8/23~11/15 (土曜 10 回開催) 参加希望者数 42 人 (8/18 現在)
      - ・アグリ体験スクーリングの実施 (参加者 5 人)
    - (2) 実践研修への支援
      - ・青年就農給付金(準備型)の研修計画承認 (予定)
      - ・新規就農研修支援事業計画承認 44 人 (8/7 現在)
      - ・指導農業士の新規認定審査 (予定)
    - (3) 営農定着への支援
      - ・青年就農給付金(経営開始型)の交付決定 (予定)
        - ・トータルサポート事業実施に向け、市町村並びに JA 出資型法人等との協議
        - ・農地中間管理事業第 1 回受け手募集 (5/27~6/30 応募件数 66 件)、出し手の掘り起こし (6 件 8/7 現在)
        - ・JA 生産部会による新規就農者受入体制整備に向けた取組開始 (ハウスや農地情報など農家台帳の整理・作成)、県外事例調査 (2 ケ所、9 月予定)
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- (1) 企業的経営体の育成
- ・法人化セミナー開催
    - ・周知 (パンフレット 6000 部配布、県広報誌への掲載)
      - ・事前セミナー (1 回 27 人)、地区セミナー (県内 2 会場各 5 回、参加者 34 人)
    - ・法人化に対する個別相談対応 15 件 (8/7 現在)
- (2) 企業的経営体の経営発展への支援
- ・法人向け研修会の開催 (5~2 月)
    - ・先進法人等経営研修会など (5 回 参加者 21 人)
- (3) 品目別規模拡大方策の策定
- 経営データの収集・蓄積と分析・診断 (普及指導員、JA 営農指導員)
    - ・JA オンライン「農業経営支援システム」意見交換会 (1 回参加者 14 名)、打ち合わせ (2 回)、見直し検討会 (1 回予定)、指導員研修 (11 名予定)
  - 生産組織 (品目部会等) による規模拡大方策の策定
    - ・経営力強化支援事業担当者会 (5/19)、普及課・所の状況把握・助言 (5 回)、普及課・所総合チーム会への参画 (6 回)・県内事例調査 (三原村 2 回)
- 課題
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- ・「こうちアグリスクール」や就農相談会等での就農希望者の更なる確保。
  - ・研修受入農家 (指導農業士等) の確保、各産地での受け入れ態勢整備
  - ・農地中間管理事業を活用した農地の集積
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- ・法人化セミナー参加者を法人化に誘導
    - ・JA オンラインシステムを活用した経営データの収集・蓄積と分析・診断
    - ・経営データを活用した生産組織 (品目部会等) による規模拡大方策の策定
- 平成 26 年度下半期の取り組み (予定)
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- (1) U・I ターン就農者の確保
    - ・こうちアグリスクールの開催 (7 月~11 月 東京・大阪)
    - ・農業担い手育成センター長期研修生の確保
      - ・PR 活動の強化、アグリ体験スクーリングの実施 (2 泊 3 日、10・12・2 月開催)
    - ・就農相談会への参加 (東京、大阪、神戸等 6 回)
    - ・高知県の農業を見るバスツアーの開催 (10 月)
    - ・アグリ体験塾卒業生のネットワーク化と情報発信の仕組みづくり (7~12 月)
  - (2) 実践研修への支援
    - ・青年就農給付金(準備型)や新規就農研修支援事業の活用による実践的な研修の支援
    - ・研修受入農家となる指導農業士の新規認定
    - ・研修受入農家の資質向上研修の実施
  - (3) 営農定着への支援
    - ・青年就農給付金(経営開始型)の活用による営農定着支援
    - ・トータルサポート事業の実施
    - ・農地中間管理事業の活用による農地の集約 (出し手掘り起こし、第 2 回受け手募集、受け手とのマッチング)
    - ・モデル地域での JA 生産部会による新規就農者受け入れ態勢の整備 (ハウスや農地情報など農家台帳の整備) 県外事例調査 (5 ケ所、9~11 月)
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- (1) 企業的経営体の育成
- ・法人化セミナーの開催 (7~10 月 県内 2 会場各 5 回)
- (2) 企業的経営体の経営発展への支援
- ・法人向け研修会の開催 (5~2 月)
- (3) 品目別規模拡大方策の策定
- 経営データの収集・蓄積と分析・診断
- JA オンライン「農業経営支援システム」の活用促進
- ・JA 巡回 (8JA、10 月)、事例発表会 (11 月)
- 生産組織 (品目部会等) による規模拡大方策の策定
- ・生産組織の経営データ、生産販売データ等を活用した産地の現状分析、課題抽出、課題解決への取組支援
  - ・生産組織 (7 品目): ナス、米ナス、ニラ、シトウ、キュウリ、トマト、ユリ。
- 【目指すべき姿 (平成 27 年度末)】
- 【新規就農者の確保・育成】(関連要素 3)
- 新規就農者数 280 人／年間
- 【地域農業を担う経営体の育成】
- 農地の権利を取得し農業経営を行う法人数: 140 法人
- 品目別規模拡大方策 (経営モデル) の策定数 H23 年度: 2 品目→H27 年度: 10 品目
- 直近の成果 (アウトカム等)
- 新規就農者数 平成 21 年: 161 人 → 平成 22 年: 197 人 → 平成 23 年: 234 人 → 平成 24 年: 221 人 → 平成 25 年: 263 人 → 平成 26 年: 261 人
- ※毎年 6 月 1 日時点における 1 年間の新規就農者数を集計
- 10

## 【概要・目的】

「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の生産・安定供給体制を整備し、収益の向上を図る。また、森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組む。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林經營計画の樹立 22,293ha（実績）
- 森林施業プランナー育成研修を開催し、新たに 17 名を育成
- 「皆伐と更新の指針」パンフレット作成（10,000 部）、配布
- 木材安定供給プロジェクトチームの強化（4/15、7/22、11/5、2/17）
- 原木安定供給部会の開催（6/12）  
協定締結の促進を確認（県森連、素生連、森林整備公社、国有林、県）
- 原木安定に関する協定の締結（県森連と 77 森林組合等（森組 23、民間 54）（11 月末））
- 森連と森組が皆伐地の確保の取組を開始
- 共販所と事務所との連携による事業体への増産指導（生産計画の進捗管理と月別ローリング）
- 森の工場の拡大（目標面積 59,900ha : H26.3 末累計）に向け、事業体指導や PR に取り組み 59,056ha を承認

## 2. 事業体や担い手の育成

- 森林組合中期經營計画策定研修及びフォローアップ研修の実施（10 森林組合 : H25.6～H26.3）
- 林業技術者養成研修等の実施（14 コース延べ 1,013 名 : H25.4/24～H26.1/17）
- 緑の雇用事業集合研修の実施（1 年目 : 42 名、2 年目 : 51 名、3 年目 56 名、計 149 名 : H25.6/13～H25.12/19）
- 高校生林業体験講習（2 コース延べ 31 名 : H25.7/29～H25.8/16）、高校生林業職場体験教室の実施（10 名 : H25.8/10）
- 副業型林家育成研修の実施（11 名 : H25.9～H26.3）
- 先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施（3 事業体 6 名 : H25.9～H26.3）
- 効率的な作業システム導入のための勉強会や功夫調査の実施（7 事業体）
- 自伐林家等支援事業を活用し 135 人の自伐林家等が、森林整備を実行

## 課題

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林經營計画制度の普及・定着
- 素材生産事業者等との協定の拡大（実効性の確保）

## 2. 事業体や担い手の育成

- 担い手確保と技術の向上
- 森林組合の經營基盤の強化

## 到達点の達成状況

- 原木生産量 : H25 の到達点 → 実績  
60.0 万 m<sup>3</sup> → 49.5 万 m<sup>3</sup>
- 担い手数 : H25 の到達点 → 実績見込み  
1,695 人 → 1,601 人

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林經營計画 45,000ha の認定（年間目標面積）
- 木材増産推進プロジェクトチーム会による推進方針に基づいた進捗管理（本課、林業（振興）事務所、四国森林管理局、森連、素生協 5/7、7/28）
- 森林經營計画の策定、森林整備地域活動支援交付金の活用指導（事務所、組合 5/9～5/22、7/2～7/18）
- 森林經營計画、森の工場策定に向けて林業事業体個別ヒアリングの実施（21 森林組合、26 事業体 6/3～20）
- 森林施業プランナーの育成指導（研修の実施（H26.7～12））
- 木材増産推進ワーキンググループの設置及び事業地の確保等に向けた取組（関係 2 課、出先事務所、森林技術 C）
  - ・WG 会の開催（6 事務所）（5/23～6/4、8 月下旬～9 月上旬予定）
  - ・森林組合等事業体の増産指導（生産計画の進捗管理と月別ローリング）他
- 県森連との連携（共販所長会での情報交換（5/12、9 月上旬予定））
- 国有林との連携（施業モデル団地設置に関する協議）
- 素生連との連携（素生連総会（5/22）及び各流域素生協（4/23, 4/25, 5/10, 5/17）での支援策の説明、木材増産の要請、木材生産量調査に関する協力依頼）
- 各事業体への働きかけ及び意向調査（6 月上旬～9 月上旬 93 事業体で実施予定）
- 森の工場の拡大（目標面積 64,800ha : H27.3 末累計）に向け事業体指導や PR などを実施（通年）
- 官民連携の森の工場の検討に向けた四国森林管理局等との協議、高知県森林資源管理システムを活用した施業地選定の提案に向けた事業体等の意見聴取

## 2. 事業体や担い手の育成

- 森林組合中期經營計画の進捗管理及び見直しに対するフォローアップ研修の実施、合併モデルプランの作成（H26.5～H27.3）
- 林業技術者養成研修等の実施（H26.4～H27.1）
- 緑の雇用事業集合研修の実施（1 年目 : 56 名、2 年目 : 33 名、3 年目 36 名、125 名 : H26.4～H27.1）
- 高校生林業体験講習の実施（8/22）及び副業型林家育成研修の実施（H26.8～H27.3）
- 森の工場承認事業体を対象に、事業体の課題等のヒアリングを実施（47 事業体）

## 課題

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 作業システムの改善及び皆伐事業の実施等による生産性の向上
- 皆伐事業地等の確保及び事業地の集約化（森林經營計画及び森の工場の拡大）

## 2. 事業体や担い手の育成

- 担い手確保と技術の向上
- 森林組合の經營基盤の強化

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林經營計画 45,000ha の認定（年間目標面積）
- 森林經營計画・森の工場拡大に向けて森林組合、林業事業体等に対する個別指導
- 森林施業プランナーの育成指導
- 木材増産推進 PT による木材増産に向けた取り組み及び進捗管理
- 木材増産推進 WG による森林經營計画／森の工場の策定推進、事業体の事業進捗管理
- 県森連との連携による原木安定供給協定の推進
- 森の工場の拡大（目標面積 64,800ha : H27.3 末累計）に向け事業体指導や PR などを実施（通年）
- 森林 GIS 活用による皆伐や集約化の適地選定と事業体への提案・指導
- 国有林・公有林・民有林等、原木増産に向けた新たな官民連携による森の工場の設定

## 2. 事業体や担い手の育成

- 林業技術者養成研修や緑の雇用事業集合研修等の実施
- 副業型林家育成研修の実施
- 林業就業相談会の実施
- 先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施
- 林業就業者の確保に向け林業学校（仮称）の創設を検討
- 効率的な作業システム導入や災害に強い作業道づくりのための勉強会や調査の実施

## 【目標すべき姿（平成27年度末）】

## 1. 生産性の向上と原木の増産

- 原木生産量 72 万 m<sup>3</sup>、森林經營計画の樹立 155 千 ha
- 施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林經營計画が整備されている

## ○整備済「森の工場」面積 69,800ha

- 原木が安定供給され、大型製材工場等への協定取引が進んでいる
- コスト改善が進み、原木市場が原木増産のコーディネート役を発揮している

## 2. 事業体や担い手の育成

- 担い手 1,732 人
- 低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している
- 効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている
- 年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる

## 平成26年度の到達点

- 原木生産量 : 60.0 万 m<sup>3</sup> (H22 比 +19.6 万 m<sup>3</sup>)
- 担い手数 : 1,665 人 (H22 比 +20 人)

## 直近の成果（アウトカム等）

- 緑の雇用事業集合研修への参加者 56 名 (H26 年度新規)
- 林業就業支援講習受講者の就業者数 4 名 (H26 年度新規)

## 【概要・目的】

高品質な製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

- 高知おおとよ製材の施設整備

- ・3月末雇用者数 42 名

- 高知おおとよ製材稼働開始 (8/26)

- 高知おおとよ製材製品出荷開始 (10 月下旬)

## 2. 県内加工事業体の生産力等の強化

- 県内事業者による大型製材起業

- ・関係団体等に対し大型製材の起業を提案及び調整、進め方の検討

- 個別事業者の加工力の強化

- ・県産材加工力強化事業の実施

## 3. 高次加工体制の整備

- CLT 普及に向けた講演会の開催 (5/14, 7/12)

- ・日本 CLT 協会会長などが講師 (参加者延べ約 290 名)

- CLT 建築推進協議会設立 (7/12)

- モデル建築物プロジェクト 3 チームの設置及び技術サポート

- ・県森連 PT9/7・10 回、県施設 PT10/10・5 回、本山町庁舎 PT2/20・2 回

- 技術研修会の開催 (2 回 参加者延べ約 350 名)

- CLT 建築推進フォーラム 2013 in Kochi の開催 (10/22)

- ・グラーツ工科大学教授基調講演ほか (参加者約 200 名)

- 日本農林規格の制定 (直交集成板「CLT」) (12/20)

## 課 題

## 1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

- 原木供給体制の整備

## 2. 県内加工事業体の生産力等の強化

- 県内事業者による大型製材起業

- ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

- ・原木安定調達策の検討 (地域内素材生産業者との連携)

- 個別事業者の加工力の強化

- ・加工力強化のための資金調達

## 3. 高次加工体制の整備

- CLT に関する法令整備等の早期実現

- CLT パネル工場の立地

## 到達点の達成状況

- 製材品の生産量 : H25 の到達点 → 実績

- 22.7 万 m<sup>3</sup> → 20.6 万 m<sup>3</sup>

## 平成 26 年度の到達点

- 製材品の生産量 : 24.1 万 m<sup>3</sup> (H22 比 +1.7 万 m<sup>3</sup>)

- CLT モデル建築物の設計が完了している (3 件以上)

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

- 原木供給体制の整備及び計画的な県産材製品の増産・販売

- ・高知おおとよ製材運営委員会の開催 (4/25, 5/23, 6/27, 7/25)

## 2. 県内加工事業体の生産力等の強化

- 県内事業者による大型製材起業

- ・大型製材設置に向けた協議等

- 個別事業者の加工力の強化

- ・県産材加工力強化事業の実施 (6 社)

## 3. 高次加工体制の整備

- CLT 建築推進協議会

- ・第 1 回総会・幹事会 (4/16)、第 2 回幹事会 (8/25)

- CLT 普及に向けた講演会の開催 (4/16)

- ・高知おおとよ製材社員寮関係者が講師 (参加者約 150 名)

- モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート

- ・県森連 PT (4/16・5/13・6/14・7/19・9/2 予定)、県施設 PT (6/18・9/3 予定)、  
本山町庁舎 PT (4/17・5/13・9/10 予定)、窪津漁協 (7/20・9/10 予定)

- CLT を活用した 4 施設の設計開始

- ・県森連、県施設、本山町庁舎、窪津漁協 (土佐清水市)

- CLT パネル工場立地に向けた市場性調査、事業化プラン案の検討

- ・公募型プロポーザル審査員会の実施・委託事業者の決定 (6/10・11)

- ・委託事業者との協議 (7/15)

## 課 題

## 1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

- 計画的な増産に向け、2 シフト体制の確立

## 2. 県内加工事業体の生産力等の強化

- 県内事業者による大型製材起業

- ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

- ・原木安定調達策の検討 (地域内素材生産業者との連携)

- 個別事業者の加工力の強化

- ・事業者の既存施設の老朽化

- ・加工力強化のための資金調達

- ・乾燥材等高品向上に向けた取組の強化

## 3. 高次加工体制の整備

- CLT に関する知見の蓄積、担い手の育成

- CLT パネル工場の立地企業の掘り起こし

## 平成 26 年度下半期の取り組み (予定)

## 1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

- 高知おおとよ製材への安定的な原木の供給及び計画的な県産材製品の増産・販売

## 2. 県内加工事業体の生産力等の強化

- 県内事業者による大型製材起業の検討

- 個別事業者の加工力の強化

## 3. 高次加工体制の整備

- CLT 建築推進協議会への支援

- ・設計や施工方法のノウハウの取得や蓄積

- ・担い手の育成

- ・技術の普及 (CLT 建築推進フォーラムなど)

- ・モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート

- 県森連、県施設、本山町庁舎へのプロジェクトチームによる支援

- 窪津漁協へのアドバイザー派遣による支援

- グラーツ工科大学 (オーストリア) との技術交流

- CLT パネル工場立地に向けた市場性調査、事業化プラン案の検討

## 【目指すべき姿 (平成 27 年度末)】

- 製材品の生産量 30 万 m<sup>3</sup>

- 大型製材 2 工場設置、既存製材も設備更新等により競争力が増し、生産量を伸ばしている

- CLT パネル材料強度に関する基準の整備等

- CLT モデル建築物が整備されている (3 領所以上)

- CLT パネル工場の誘致が決定されている

## 平成 26 年度の到達点

- 製材品の生産量 : H26 の到達点 → 実績

- 22.7 万 m<sup>3</sup> → 20.6 万 m<sup>3</sup>

## ○CLT 建築物の設計について交付決定及び施行 (4 件)

## 直近の成果 (アウトカム等)

**【概要・目的】** 県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県内販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産地消とあわせ、県外消費地での展示会や商談会の開催といった地産外商も推進することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## 1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化に向け、(協)高知木材センターの営業担当職員を1名増

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 県外13カ所の流通拠点を活用し、邸別24棟(H24:21棟)、ロット2,544m<sup>3</sup>(H24:2,504m<sup>3</sup>)を販売した

- 県外で土佐材を使用する住宅112棟(流通拠点活用を含む、H24:87棟)の建築を推進した

- JAS製品21,075m<sup>3</sup>(H24:17,591m<sup>3</sup>)を販売した

## 3. 販売力の強化【地産地消】

- 木造住宅フェアを開催し、12,000人が来場

- 公共的施設等における木質化や木製品の導入が図られた(44団体、54施設)

- 県産木造住宅への支援を行った(401戸)

- 戸建て木造住宅の木造率が全国平均を上回った(H25全国88.0%、高知県89.1%)

## 課題

## 1. 流通の統合・効率化

- 販売力抜本強化のための先行モデル的な取引の検討

- 製材品の品質基準づくり等

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 効果的な商談会や展示会の実施

- 流通拠点を利用した流通量の拡大

## 3. 販売力の強化【地産地消】

- 公共施設における木造・木質化の推進と予算の確保

- 住宅助成事業の市町村事業と県事業との関連を強化

## 到達点の達成状況

- 販売窓口(高知木材センター)の取扱量

H25の到達点 → 実績

0.8万m<sup>3</sup> → 0.6万m<sup>3</sup>

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化
  - ・関東地方に営業拠点を設置(7/1)

## ○大口の取引の実施

- ・先行モデル的なロット取引の開始:3社
- ・ロット取引のためのサンプル出荷:12社
- ・内航船を使用した大規模輸送の試行(6月11~14日) 1,043m<sup>3</sup>

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 土佐材流通促進協議会で年間を通じた商談会や展示会を計画し、実施中

- ・県外に設置した流通拠点を活用した展示会開催:4回  
(愛知5/24, 25、兵庫6/14、千葉6/25、福岡7/25)

- ・土佐材パートナー企業意見交換会の開催:2回  
(東京5/26 6社、大阪7/17 6社)

- ・土佐材商談会の開催:2回(東京5/26 4社、大阪7/17 10社)
- ・産地(高知)商談会の開催:13回(28社)

## ○流通拠点の設置と活用

- ・既存の流通拠点13カ所を活用し、製材品を供給
- ・新規の流通拠点2カ所(関東)と協定を締結し、利用開始

- 土佐材パートナー企業新規申し込み2件(累計64社)

## 3. 販売力の強化【地産地消】

## ○県産材利用拡大に向けた事業のPR

- ・こうちの木の住まいづくり助成事業PR  
→各林業事務所による市町村等への説明(5月)  
→さんさん高知への掲載、コンビニPRコーナーでのパンフレット掲示など
- ・木の香るまちづくり推進事業PR(1,900事業体)

- 地盤改良杭(丸太打設)の実証(5/23, 26)(参加者約140名)

- こうちの木の住まいづくり助成事業申込(7月末 219件)

## 課題

## 1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化に向けた大口需要の確保

- 製品の高品質化と安定供給体制の整備

- ・性能表示方法の検討

- ・関東地方への月複数回の定期便輸送体制の検討

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 効果的な商談会や展示会の実施

- 流通拠点を利用した流通量の拡大

## 3. 販売力の強化【地産地消】

- 公共木造施設への木材利用の取組(県産材利用推進に向けた行動計画の改定)

- 消費税増税の反動による木造住宅の落ち込み

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

## 1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口一元化に向けた大口需要の確保

- ・県外中堅プレカット工場、中堅ビルダー等の新たな販路開拓

- 県外販売窓口一元化に向けた土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会議の開催

- 内航船を活用した大規模輸送や乾燥等の共同事業の実施

- 製品の高品質化と安定供給体制の整備

- ・性能表示方法、PR方法の検討
- ・関東地方への月複数回の定期便輸送体制の検討

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 土佐材流通促進協議会による商談会や展示会の実施(流通拠点の活用)

- ・消費地(県外)・産地(高知)商談会、展示会等の開催
- ・商談会、展示会等の来場者への営業(フォロー)

- 流通拠点を利用した流通量の拡大

## 3. 販売力の強化【地産地消】

- 県産材利用拡大に向けた事業のPR

- 県産材利用推進本部会の開催

- 次期「県産材利用推進に向けた行動計画」の策定

- 公共施設での木造・木質化の一層の推進

- 公共土木工事における県産材利用の推進

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

## 1. 流通の統合・効率化

- 流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している

## 2. 販売力の強化【地産外商】

- 県外の土佐材等の建築棟数150棟/年間

## 3. 販売力の強化【地産地消】

- 公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている

- 戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている

- 県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている

## 平成26年度の到達点

- 地産外商の促進(販売窓口(高知木材センター)の取扱量)

H25の到達点 → 実績

0.8万m<sup>3</sup> → 0.6万m<sup>3</sup>

- 戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている

## 直近の成果(アウトカム等)

- 販売窓口(高知木材センター)の取扱量:0.29万m<sup>3</sup>(H26.7.31現在)

## 【概要・目的】

放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

## 1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査
- 事業体への個別ヒアリング及び現地指導
- 木質燃料となるチップ破碎施設の整備（1カ所）

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラーの導入 35台（H25年度末累計 208台）
- 多業種にわたり木質バイオマスボイラーが普及
- 安芸地域における地域循環システムの仕組みづくりの協議
- 燃焼灰再生利用に関する現地調査及び検討
- 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
- 木質バイオマスエネルギー利活用セミナーの開催

## 課題

## 1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- 県産木質ペレット等の増産に向けた新たな製造施設の整備

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラーの低価格化や燃焼効率の向上など機器の改良
- 燃焼灰の処理及び再生利用方法の確立
- 木質ペレットの年間を通じた利用に繋がる事業体の掘り起こし

## 到達点の達成状況

- バイオマス利用量：H25の到達点 → 実績  
31.5万トン → 30.5万トン

## 平成26年度の到達点

- バイオマス利用量：36.0万トン（H21比+13.3万トン）

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 原料供給対策

- （再掲）木材増産推進プロジェクトチーム会（5/7、7/28）
- C材の搬出補助の事業PR及び事業要望調査（5月～6月）
- 林業事業体への個別ヒアリング及び現地指導
- 副業型林家等の推進支援（7/3、8/5、9/2予定）
- 宿毛木質ペレット工場（5,000t/年）の整備（9月末完成予定）

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラー導入の事業計画の審査・個別ヒアリング（4/17、4/24、5/28、6/5）
- 木質ペレットの安定調達に向けた協議（4/7、6/9）
- 燃焼灰再生利用に関する検討
  - ・府内関係課協議（4/25、5/2、7/4、7/22）
  - ・燃焼灰（自ら利用）取り扱いに関する説明会（5/30）
  - ・「木質バイオマス燃焼灰の自ら利用の手引き」の公表（7/31）
- 第1回木質バイオマス利用促進協議会の開催
  - ・運営委員会（5/21）、協議会（6/4）
- 次世代施設園芸団地での木質バイオマスボイラーの導入
  - ・木質バイオマス燃料供給体制の協議

## 課題

## 1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- 木質バイオマス発電の稼動に向けての低質材価格変動への対応
- 需要に見合った県産木質ペレット等の増産に向けた新たな製造施設の整備

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラー等の導入への支援
- 四万十町における次世代施設園芸団地と四万十町木質バイオマス活用モデル事業の補助申請

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業PR
- 林業事業体への個別ヒアリング及び現地指導
- 四万十町木質バイオマス活用モデル事業の関係者協議
- 木材価格の市場動向の把握
- 熱利用向け原木の安定確保のための支援の検討（H27年度予算）
- 宿毛木質ペレット工場でのペレット製造（年度内：1,000t見込み）

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラー導入事業体の調査・予算調整
- 燃焼灰取扱要領の運用及び周知
- 第2回木質バイオマス利用促進協議会の開催
- 木質バイオマス勉強会の開催
- 次世代施設園芸団地での木質バイオマスボイラーの導入検討

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## 1. 原料供給対策

- 木質バイオマス年間利用量40.3万トン
- 林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
- 森林からの収集量23.5万トン
- 製材工場等からの収集量16.8万トン

## 2. 利用促進対策

- ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている

## 直近の成果（アウトカム等）

- 木質バイオマスボイラー42台の事業計画を承認（H26.3末累計208台 → H26.8末累計250台）

## 【概要・目的】

放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査
- 事業体への個別ヒアリング及び現地指導
- 木質バイオマス発電用の原木安定供給に向けた勉強会の開催
- 木質燃料となるチップ破碎施設の整備（1カ所）

## 2. 利用促進対策

- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定指導
- 木質バイオマス発電事業2カ所の整備事業着手（H27年稼働予定）
  - ・高知市（年間送電量3,600万kWh）（4/26交付決定）
  - ・宿毛市（年間送電量4,400万kWh）（5/23交付決定）
- 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
- 木質バイオマスエネルギー利活用セミナーの開催

## 課 題

## 1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- エネルギー利用にも対応した森林経営計画の策定
- 自伐林家等小規模出材者への対応
- 発電用木質バイオマス証明ガイドライン自主行動規範の策定と事業者認定

## 2. 利用促進対策

- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知
- 燃焼灰の処理及び再生利用

## 到達点の達成状況

- バイオマス利用量：H25の到達点 → 実績  
31.5万トン → 30.5万トン

## 平成26年度の到達点

- バイオマス利用量：36.0万トン（H21比+13.3万トン）

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査
- 事業体への個別ヒアリング及び現地指導
- 木質バイオマス発電用の原木の安定供給に向けた協議  
(4/10、5/1、6/9、7/1、7/15、8/8、8/19)
- 木質バイオマス証明についての団体向け説明会  
(4/21、4/23、4/25、5/22、7/23)
- 市町村による代行証明についての市町村・森林組合説明（4/17、5/12、5/13、5/14、5/21、6/3）
- （再掲）木材増産推進プロジェクトチーム会（5/7、7/28）

## 2. 利用促進対策

- 木質バイオマス発電事業2カ所の整備状況確認（高知市、宿毛市）
- 既存木質バイオマス発電事業者現地調査（須崎市）
- 第1回木質バイオマス利用促進協議会の開催
  - ・運営委員会（5/21）、協議会（6/4）

## 課 題

## 1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- 木質バイオマス発電の稼動に向けての低質材価格変動への対応
- 自伐林家等小規模出材者も参画できる仕組みづくり
- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知及び指導

## 2. 利用促進対策

- 発電用木質バイオマス証明の運用指導
- 適切な燃焼灰の処理及び再生利用

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1. 原料供給対策

- 木質バイオマス発電用の原木の安定供給体制の構築
- 木質バイオマス発電による低質材の流通や価格などの動向の把握
- 国有林との低質材の収集に向けた方法の検討
- 自伐林家等小規模出材者の出材環境の整備

## 2. 利用促進対策

- 発電用木質バイオマス証明の適切な運用指導
- 木質バイオマス発電2カ所の整備の進捗管理
- 発電事業者との燃焼灰の処理及び再生利用方法の協議
- 第2回木質バイオマス利用促進協議会の開催
- 木質バイオマス勉強会の開催

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## 1. 原料供給対策

- 木質バイオマス年間利用量40.3万トン
- 林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
- 森林からの収集量23.5万トン
- 製材工場等からの収集量16.8万トン

## 2. 利用促進対策

- ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている

## 直近の成果（アウトカム等）

- 木質バイオマス発電所2カ所（高知市、宿毛市）が施設整備等を実施中

## 【概要・目的】

森の資源を活かし、中山間地域での所得向上や活性化を図るため、特用林産物の生産や販売活動への支援を行う。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

## 特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援  
(安芸地域)

- ・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化（4基設置）

## (嶺北地域)

- ・シキミ、サカキの生産拠点づくり（生産指導）

## (仁淀川地域)

- ・シキミ、サカキの販路の拡大（生産指導）

- ・マッシュルーム生産施設整備（1施設）

## (高幡地域)

- ・しいたけの生産拡大（しいたけ品評会等の実施）

## (幡多地域)

- ・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化（共同窯整備打合せ）

- 全国備長炭会議の開催（1回）

- 特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）により4人が研修を行い、うち2人が研修を修了し製炭に就業、残りの2人は研修を継続

## 課題

## 特用林産物等の生産の振興

- 研修修了者が地域で定着できる体制づくりが必要

- 椎茸価格の落ち込みへの対応

## 到達点の達成状況

## 特用林産物等の生産の振興

- 土佐備長炭の取扱量が増加（全国2位の生産量）

（参考 H24 908t → H25 1,130t (124%)）

- 新たな取り組みが開始（マッシュルーム生産施設の整備）

## 平成 26 年度の到達点

- 各取り組みにおける地域の生産体制の強化

（参考）H25 生産量：生シイタケ 410 トン、乾燥シイタケ 30 トン、  
シキミ・サカキ 275 t、土佐備長炭 1,130 トン

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援

## (安芸地域)

- ・備長炭生産者グループへの事業計画等の指導（4月、6月）

## (嶺北地域)

- ・シキミ・サカキ生産実態調査の実施（10回）

- ・シキミ・サカキ生産視察（6/20 参加者5名）

## (仁淀川地域)

- ・マッシュルーム生産コスト削減に向けた検討開始・販売ルートの開拓

- ・竹炭生産及び販売協議（5/20）

## (高幡地域)

- ・自動車ハンドル用竹材の安定供給、品質打合せを実施

## (幡多地域)

- ・大月町備長炭生産組合の事務体制強化（1名雇用）

- ・炭窯10基体制に向けた大月町の予算確保（3基分）

- シキミ・サカキ病害虫防除マニュアル改正（6月）

- しいたけ振興大会及び乾椎茸品評会の開催（5/27・28）

- 特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）により、前年度からの継続2名に加え、3人の新規研修生が決定、OJT研修を開始（継続2名：～H27.6、新規1名：H26.4/1～H28.3末、新規2名 H26.7/1～H28.3末）

## 課題

## 特用林産物等の生産の振興

- 椎茸生産の低コスト化

- シキミ・サカキの生産拡大、高齢者でも栽培できる生産技術の確立

- 特用林産物の現状・課題等の把握

- 高齢化が進む中山間地域での生産体制を支える仕組みづくり

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## 特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援

## (安芸地域)

- ・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化

## (嶺北地域)

- ・シキミ、サカキの生産拠点づくり

## (仁淀川地域)

- ・シキミ、サカキの販路の拡大

- ・マッシュルームの生産拡大

## (高幡地域)

- ・竹材の安定供給支援による竹製品の拡大

## (幡多地域)

- ・備長炭生産拠点の整備

- 県関連機関の連携（地域支援企画員、各林業事務所、森林技術センター、本庁など）

- ・主要特用林産物の現状調査及び課題の洗い出し

- ・課題解決に向けた方策の検討及び支援

- 特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）による研修の実施

- （継続2名、新規3名）

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- 地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている

## 直近の成果（アウトカム等）

- 各取り組みにおける地域の生産体制の強化

（参考）H25 生産量：生シイタケ 410 トン、乾燥シイタケ 30 トン、  
シキミ・サカキ 275 t、土佐備長炭 1,130 トン

## 【概要・目的】

荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木の増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再造林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進めます。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 1. 持続可能な森林づくり

- 森林整備加速化・林業再生事業等により、境界明確化を実施 1,023ha (実績)
- 森林經營計画の樹立 22,293ha (実績)
- 再造林面積：65ha
- 再造林等への継ぎ足し支援：新たに 3 市村が実施
- 2. 荒廃森林の解消**
- 高知県緊急間伐推進条例の延長に伴う高知県緊急間伐推進計画の策定
- 「協働の森」の協定件数 50 件 (H18~25 締結件数 60 件)
- 「協働の森」パートナーズ協定企業と協定締結市町村との結びつきが深まり順調に更新協定が行われた (16 件)
- 「協働の森」協定森林の間伐面積 482ha (H18~25 累計：2,937ha)
- 荒廃森林の解消等に向けた保育間伐：3,760ha
- 高知県版 J-クレジット制度を創設し、既存の高知県 J-VER プロジェクト 11 件を円滑に移行。
- 県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を 7 社と契約し、オフセットプロバイダを活用した新たな市場開拓を実施 (委託販売実績：3 件 918t-CO2)
- 公共土木工事のオフセットが順調に拡大し、64 件 675t-CO2 販売。
- J-VER の販売実績：79 件 826t-CO2 (削減クレジット 78 件 825t-CO2、吸収 1 件 1t-CO2)

## 課 題

## 1. 持続可能な森林づくり

- 森林經營計画制度の普及・定着

- 再造林の着実な実行

## 2. 荒廃森林の解消

- カーボン・オフセットの普及の促進とクレジット販売サポートによる J-VER 販売の新たな戦略

## 到達点の達成状況

- 間伐面積：H25 の到達点 → 実績  
7,300ha (保育 4,000、利用 3,300) → 6,058ha (保育 3,760、利用 2,298)
- 削減クレジット発行量：H25 の到達点 → 実績  
20,000t-CO2 → 20,257t-CO2
- 吸収クレジット発行量：H25 の到達点 → 実績  
10,000t-CO2 → 11,511t-CO2

## 平成 26 年度の到達点

- 間伐面積：7,700ha (保育間伐 4,000ha、利用間伐 3,700ha)
- 「協働の森」協定件数 56 件 (海・川含む)
- 再造林面積：150ha
- 削減クレジット発行量 20,000t-CO2
- 吸収クレジット発行量 12,000t-CO2

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 持続可能な森林づくり

- コンテナ苗等低コスト育林に関する勉強会の開催 (5/28、59 名)
- (再掲) 森林經營計画 45,000ha の認定 (年間目標面積)
- (再掲) 木材増産プロジェクトチーム会による推進方針に基づいた進捗管理 (本課、林業(振興)事務所、四国森林管理局、森連、素生協 5/7、7/28)
- (再掲) 森林經營計画の策定、森林整備地域活動支援交付金の活用 (6 林業(振興)事務所、森林組合 5/9~5/22、7/2~7/18)
- (再掲) ワーキンググループ会による森林經營計画、森の工場の策定推進についての取り組み等の協議 (6 林業(振興)事務所 5/23~6/4、8 月上旬~9 月上旬予定)
- (再掲) 森林經營計画、森の工場策定に向けて林業事業体個別ヒアリングの実施 (21 森林組合、26 事業体 6/3~20)
- 採種園の現地調査の実施 (7/3、7/9) 及びミニチュア採種園等の整備計画の決定
- コンテナ苗生産支援の検討
- 市町村に対する再造林等への継ぎ足し支援の協力要請

## 2. 荒廃森林の解消

- 「協働の森」協定件数 49 件 (予定)
- 森林所有者等に向けた市町村広報等を活用した事業の周知 (12 市町村、林業機関誌等で掲載)
- 新たな市場開拓として県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を実施
- 県内建設業者を対象としたカーボン・オフセットの普及
- J-VER 販売実績：23 件 188t-CO2 (うち公共土木工事のオフセット分 15 件 131t-CO2、7 月末現在)
- 協働の森フォーラムの開催 (8/30 予定)

## 課 題

## 1. 持続可能な森林づくり

- 再造林の着実な実行

## 2. 荒廃森林の解消

- カーボン・オフセットを工事評価または企業評価につなげることによる公共土木工事へのクレジット販売拡大
- 一般県民へ向けたカーボン・オフセットの普及によるクレジットニーズの

## 平成 26 年度下半期の取り組み (予定)

## 1. 持続可能な森林づくり

- 森林經營計画 45,000ha の認定 (年間目標面積)
- 木材増産プロジェクトチーム会の開催 (進捗管理、課題整理、課題解決策の次年度予算への反映、計画の見直し、H27 推進方針の検討)
- ワーキンググループ会の開催 (情報共有、意見交換、森林經營計画・森の工場の策定支援)
- 森林經營計画・森の工場策定に向けて森林組合、林業事業体等に対する個別指導
- 森林施業プランナーの育成指導
- 採種園の現地調査の実施及びミニチュア採種園等の整備計画の決定
- コンテナ苗生産支援の検討
- 市町村に対する再造林等への継ぎ足し支援の協力要請
- 低コスト育林指針の策定、公表

## 2. 荒廃森林の解消

- 高知県緊急間伐推進計画に基づく間伐の推進 (保育間伐 4,000ha、利用間伐 3,700ha)
- 森林所有者等に向けた市町村広報等を活用した事業の周知
- 「協働の森」の結び促進
- 高知県版 J-クレジット制度に排出削減の方法論を追加
- 新規プロジェクトの掘り起し
- カーボン・オフセットの普及拡大及びクレジットの販売促進

## 【目指すべき姿 (平成 27 年度末)】

## 1. 持続可能な森林づくり

- 持続可能な森林づくりが行われている
- 森林經營計画の樹立 155 千 ha (累計)

## 2. 荒廃森林の解消

- 間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている
- 間伐面積 (H25~H27) : 23,000ha (保育間伐 12,000ha、利用間伐 11,000ha)
- 「協働の森」協定件数 60 件 (海・川含む)
- 「協働の森」協定森林の間伐面積 3,300ha (H18~H27)
- 削減クレジット発行量 18,000t-CO2
- 吸収クレジット発行量 60,000t-CO2

## 直近の成果 (アウトカム等)

- 「協働の森」協定件数 49 件
- 削減クレジット発行量 20,257t-CO2 (H26.6 末累計)
- 吸収クレジット発行量 11,511t-CO2 (H26.6 末累計)

## 【概要・目的】

全国一の森林率を誇る豊富な森林資源や年間降水量、日照時間が長いことなど、全国でも優位な再生可能エネルギー資源を備えており、こうした豊富な資源を十分に生かし地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 取り組み状況

## 1. 太陽光発電の導入促進

## (1) 大規模太陽光発電の導入促進

- こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化
  - ◇高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業
    - ・3者協定締結（5/2）・発電事業会社設立（12/24）
    - ・工事着手（1/19）
  - ◇高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業
    - ・基本協定締結（6/12）・公募型プロポーザル開始（6/13）
    - ・3者協定締結（9/17）
  - ◇高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業
    - ・基本協定締結（7/29）・公募型プロポーザル開始（7/30）
    - ・3者協定締結（10/25）
  - ◇高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業
    - ・基本協定締結（8/27）・公募型プロポーザル開始（8/28）
    - ・3者協定締結（12/2）
  - ◇高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業
    - ・基本協定締結（9/2）・公募型プロポーザル開始（9/18）
    - ・3者協定締結（12/5）
  - ◇高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業
    - ・基本協定締結（10/22）・公募型プロポーザル開始（10/29）
    - ・3者協定締結（1/28）
- 地域還流メガソーラー発電事業市町村説明会開催（8/8）  
(H26 年度事業候補地の掘り起こし)

## (2) 小規模太陽光発電の導入促進

- こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会太陽光発電検討部会
  - ・ワークショップ開催（5回・7/10、8/8、9/10、9/27、12/5）
  - ・部会開催（9/3、2/12）
- 県有施設の屋根を活用した太陽光発電に関する調査実施（11/11～11/26、追加調査 2/4～2/20）

## 課題

## 1. 太陽光発電の導入促進

- 固定価格買取制度の優遇期間（H26 年度末）にできるだけ多く導入する必要があるが、場所によっては電力会社の送電網への接続が困難な場合がある

## 到達点の達成状況

- 大規模太陽光発電：H25 到達点 → 実績 ※（ ）内はカット部分  
38,040kW (19,290kW) → 54,018kW (21,372kW)
- 小規模太陽光発電：H25 到達点 → 実績  
38,000kW → 54,473kW

## 平成 26 年度の到達点

こうち型地域還流再エネ事業スキームによる太陽光発電の導入量が 7,700 kW になっている

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 太陽光発電の導入促進

## (1) 大規模太陽光発電の導入促進

- こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化
  - ◇高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業（会社設立 4/14）
  - ◇高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業（会社設立 4/1、起工式 6/25）
  - ◇高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業（会社設立 4/8、起工式 5/26）
  - ◇高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業（会社設立 5/29）
  - ◇高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業（会社設立 9 月予定）

## (2) 小規模太陽光発電の導入促進

- 県有施設の屋根を活用した太陽光発電の具体化への取り組み
  - ・昨年度実施した府内アンケートを踏まえて候補施設の選定
  - ・関係課等との協議を実施し、公募条件等について検討

## 課題

## 1. 太陽光発電の導入促進

- 固定価格買取制度の優遇期間が今年度末であることからこの間にできるだけ多く導入する必要がある。
- 他のエネルギー種別よりも先行して導入が進んでいることから次年度以降も有利な条件で制度が継続するかが不透明であり、国の動向等を注視する必要がある。
- このような状況下で県有施設を活用した屋根貸し事業については、有利な展開で進めるためには、施設の状況、屋根への荷重等を整理し、府舎管理者等と調整しながら早急に対象施設を絞り込む必要がある。

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## 1. 太陽光発電の導入促進

## (1) 大規模太陽光発電の導入促進

- こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化
  - ◇高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業（11 月発電開始）
  - ◇高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業（10 月工事着工）
  - ◇高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業（11 月発電開始）
  - ◇高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業（11 月発電開始）
  - ◇高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業（10 月工事着工、12 月発電開始）
  - ◇高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業（10 月工事着工）

## (2) 小規模太陽光発電の導入促進

- 県有施設の屋根を活用した太陽光発電の具体化への取り組み
  - （対象施設の選定、事業者の募集（9～10 月）、決定（11 月）、基本協定の締結（11 月）等）

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

## (1) 大規模太陽光発電の導入促進

- 大規模太陽光発電の導入量が 61,750kW（うちメガソーラーの導入量が 28,000kW）になっている
- 県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている
- 保守管理業務などで新たな雇用が発生している

## (2) 小規模太陽光発電の導入促進

- 小規模太陽光発電の導入量が 50,000kW になっている
- 県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる
- 県内企業により屋根借り事業等が行われている
- 設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている

## 直近の成果（アウトカム等）

## ○こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化

- ・高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業（会社設立）
- ・高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業（会社設立、工事着工）
- ・高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業（会社設立、工事着工）
- ・高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業（会社設立）

## 【概要・目的】

全国一の森林率を誇る豊富な森林資源や年間降水量、日照時間が長いことなど、全国でも優位な再生可能エネルギー資源を備えており、こうした豊富な資源を十分に生かし地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 2. 風力発電の導入促進

- 梼原町との事業化に向けた取り組み
  - ・方針等協議（19回）
  - ・事業の実現に向けた基本協定締結（8/30）
- 大豊町での民間事業者による発電事業にかかる環境影響評価
  - ・技術審査会実施（6/11）
  - ・方法書に関する知事意見を経済産業省へ提出（8/5）
- 大月町での民間事業者による発電事業にかかる林地開発許可の手続き（事前協議）
- こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会風力発電検討部会の開催（8/7、2/13）

## 課 題

## 2. 風力発電の導入促進

- （梼原町の事業化に向けた課題）
- 四国電力による 15 万 kW 連系枠拡大（25 万 kW→20 万 kW 拡大→15 万 kW 追加拡大）に伴う連系枠の確保
- 事業パートナーの選定方法
- 農地法、自然公園法、環境影響評価法等への対応など
- 資金調達

## 到達点の達成状況

- 風力発電の導入量：H25 の到達点 → 実績  
36,750kw → 36,750kw
- 梼原町での事業計画の概略決定は達成することができなかった

## 平成 26 年度の到達点

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 2. 風力発電の導入促進

- 梼原町四国カルストにおける風力発電事業化の取り組み支援（梼原町訪問 5/26）
- 第1回洋上風力発電勉強会の開催（8/26 予定）
  - 対象：漁業関係者、県内市町村、民間事業者等 100 名程度
  - 内容：・国内外での洋上風力発電の現状
    - ・国で進めている実証実験等の実施状況について

## 課 題

## 2. 風力発電の導入促進

- 系統連系枠の確保に向け、早期の事業化を目指す必要がある。  
〔梼原町の事業化に向けた課題〕
- 四国電力による 15 万 kW 連系枠拡大（25 万 kW→20 万 kW 拡大→15 万 kW 追加拡大）に伴う連系枠の確保
- 事業パートナーの選定方法
- 農地法、自然公園法、環境影響評価法等への対応など
- 資金調達

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## 2. 風力発電の導入促進

- 梼原町四国カルストにおける風力発電事業化の取り組み支援（パートナー事業者選定プロポーザルの実施、事業計画策定への支援等）
- 洋上風力発電勉強会の開催（2回程度）
  - ・勉強会の開催や参加者へのアンケート調査の実施等により、事業化の可能性について検討する。

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- 風力発電の導入量が 71,450kW である
- 県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生まれ出されている

## 直近の成果（アウトカム等）

## 【概要・目的】

地域の避難所や防災拠点に対して再生可能エネルギー利用設備を設置することで、地域の資源を最大限活かした再生可能エネルギー導入を推進するとともに、災害に強い自立・分散型エネルギー・システムの構築と低炭素な地域づくりに向けて、市町村等とも連携しながら取り組む。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 3. 防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

- 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金事業）要望調査票を環境省に提出（4/25）
- 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の交付自治体決定
  - ・高知県に 18 億円配分されることが決定（6/14）
  - ・関係機関等に対し事前要望調査を実施（7/26まで）
- 平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業説明会開催等
  - ・市町村説明会開催（8/8）、要望調査を実施（9/2まで）
  - ・府内関係課説明会開催（8/23、8/30）、要望調査を実施（9/13まで）
- グリーンニューディール基金の造成（11/28）
- 有識者による外部評価委員会を開催し、市町村等の要望に対する評価に基づき、事業採択施設を決定（11/21）
- 国に対し事業期間である 3 年間の全体計画書を提出（10/25）
- 民間事業者への事前要望調査実施（11/29～12/27）
- 補助金交付要綱（要領）の制定（3/31）

## 課 題

## 3. 防災拠点等への新エネルギーの導入促進

- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施にあたっては、限られた財源の中で最大限の効果をあげるために、適正かつ効率的に配分するとともに、迅速な事業展開を図っていく必要がある
- 更なる財源の追加要望が必要

## 到達点の達成状況

- 3 年間の導入計画（公共、民間施設への配分計画）をたて、到達点に達成することができた

## 平成 26 年度の到達点

再生可能エネルギー等設備の導入（市町村施設等 56 施設、県有施設 8 施設）

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 3. 防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

- グリーンニューディール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援
  - ・公共施設での導入
    - 市町村等 56 施設への交付決定及び事業着手、県有 8 施設での設計着手（予定）
  - ・民間施設への導入支援（公募 4/1～4/30、6/2～6/30）
    - 各種会議でのお知らせ
    - 民間 1 施設への交付決定

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## 3. 防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

- グリーンニューディール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援
  - ・公共施設での導入
    - 市町村等 56 施設での事業完了、県有 8 施設での設計及び事業完了
  - ・民間施設への導入支援
    - 民間 1 施設での事業完了

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- 新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている

## 直近の成果（アウトカム等）

- 民間施設の採択（1 施設）
- 市町村等施設における交付決定（56 施設のうち 24 施設に対し、交付決定）

## 【概要・目的】

「今後も持続する漁業・漁村」を実現するためには、漁業者の所得や水産加工等を通じた地域住民の雇用の場の確保による地域の所得の向上が重要であり、その基盤となる漁業生産量を維持・確保するため、黒潮牧場などの漁場整備、カツオ一本釣り用活餌供給基地の整備による操業の利便性の向上と地元水揚げの増大、漁業の担い手の確保などの取組を推進する。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

- 黒潮牧場の整備
  - ・足摺沖の黒潮牧場13号ブイの最適配置
  - ・同ブイに複数層の流向流速を観測する機器を設置、情報提供の質を向上
- カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
  - ・佐賀漁港での活餌供給量: 1,937杯、カツオ水揚げ金額 245,836千円
  - ・養成活餌約8000尾を三陸沖で操業する遠洋カツオ船に提供、高い評価
- 広く漁業の担い手を確保
  - ・研修受入実績
    - ・短期延べ21名（土佐清水市7、安芸市2、高知市1、黒潮町2、奈半利町4、室戸市2、中土佐町3）
    - ・長期7名（安芸市4、機船船曳網、黒潮町1、深海はえ縄、東洋町1、沿岸マグロはえ縄、土佐市1、曳き縄）
- 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・沖合底びき網漁業の御曇瀬地域プロジェクト改革計画が国事業で承認
  - ・きび工房と新たに取引、オキウルメ300kgを東京の学校給食等に販売
- 就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）
  - ・漁協自営による定置網漁業の操業が始まった。

## 課 題

- 黒潮牧場の整備
  - ・設置にかかる関係者の合意形成
- 沈設型魚礁の再整備に向けた取組
  - ・沈設型魚礁の一層の利用促進に向けた情報提供の推進
- カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
  - ・カツオの県内水揚げを促進するための県西部への拠点の複数整備
  - ・県外からの買い回しに依存する活餌の県内の安定確保
- 広く漁業の担い手を確保
  - ・指導者のグループ化などの研修受入体制の強化
- 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・既存漁業者の経営改善、後継者の確保に向けた取組
  - ・土佐湾の底魚資源の状況把握と有効利用方策の検討
- 就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）
  - ・定置網漁業の技術の向上と経営の安定

## 到達点の達成状況

- 【目標】
  - 黒潮牧場の整備
    - ・黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量1,300トン以上を維持
  - カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
    - ・佐賀のカツオ水揚げ4億円／年
    - ・カタクチイワシ養成種苗3.3万尾の生産
  - 広く漁業の担い手を確保
    - ・年間32名の新規就業者を確保
  - 小型・沖合底びき網漁業の振興
    - ・黒潮町の小型底びき網漁獲物の魚価の向上（200円/kg以上）
    - ・御曇瀬の沖合底びき網の販路拡大（生食商材サンプル出荷20回以上）

## 結果

- 黒潮牧場の整備
  - ・H25年度の黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量は1,669トン
- カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
  - ・H25年度の佐賀のカツオ水揚げ2.5億円
  - ・カタクチイワシ養成種苗7.7万尾を生産
- 広く漁業の担い手を確保
  - ・年間37名の新規就業者を確保
- 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・黒潮町の小型底びき網漁獲物の平均魚価が210円/kg
  - ・御曇瀬の沖合底びき網漁獲物の生食商材を70店舗にサンプル出荷

## 平成26年度の到達点

- ① 黒潮牧場の整備
  - ・黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量1,400トン以上を維持
- ② 活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
  - ・県西部3市場の水揚げの合計が深浦を超える
  - ・水試がカタクチイワシ養成活餌15万尾及び養殖活餌3万尾を生産
- ③ 広く漁業の担い手を確保
  - ・年間37名の新規就業者を確保
- ④ 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・県内6漁場で定置網の設置状況調査を実施し、生産性を向上

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① 黒潮牧場の整備
  - ・黒潮牧場の最適配置に向けた位置変更の提案支援
  - ・最適配置に向けた黒潮牧場8号ブイの移設が決定
  - ・黒潮牧場9号（足摺沖）の施工業者が決定（8/8に事業着手し3/25設置予定）
- ② 沈設型魚礁の再整備に向けた取組
  - ・漁協電算システムを利用した費用対効果の算定及び操業実態調査の継続
- ③ 活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備（カツオ水揚げ促進）
  - ・県西部の3市場において水揚げ促進対策協議会を開催（佐賀：3/8、6/30、8/25、清水：3/29、6/7、田ノ浦：4/15）
  - ・佐賀への水揚げ誘致のためカツオ船に市場情報を提供
  - ・佐賀で上りガツオ漁期の活餌供給を実施（5/30～7/8）
  - ・市場サービスの向上や新たな活餌供給体制の構築に向け、黒潮町、県漁協等との協議を実施（5/28、6/24、7/25、8/6）
  - （カタクチイワシ安定供給システムの開発）
    - ・H25採捕群を親魚に養成、種苗生産試験を実施（4/9～）
    - ・夏季の養成技術開発試験を3回実施（5/30、6/19、7/17～8/12）
- ④ 広く漁業の担い手を確保
  - ・漁業就業・移住促進フェアへ参加（6回：福岡1、大阪2、東京2、高知1）し、39名と面談
  - ・養殖を対象に漁業就業セミナーを開催（4名が参加し、2名が研修を希望）
  - ・海洋高校生の漁業体験学習を実施（2回、15名参加）
  - ・短期研修13名が実施（室戸3、清水6、穴内1、下ノ加江1、椎名1、加領郷・手結1）
  - ・長期研修13名が実施中（新規7名（安芸4、加領郷1、浦戸1、清水1）、2年目6名（甲浦1、椎名1、安芸2、宇佐1、入野1））
  - ・個別ケースに応じ、複数の指導者による研修生の受け入れ体制づくりを実施（加領郷）
- ⑤ 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・御曇瀬地区的漁具改良に向け、改良漁具の模型を作成し鹿児島大学で水槽実験を実施（7/31～8/2）
  - ・御曇瀬地区において、活ハモの品質向上試験に着手
  - ・黒潮町の小型底びき網漁獲物を用いた加工品について、土佐佐賀くろしお工房が販路拡大の取組を実施
  - ・水産試験場が土佐湾沖の底魚資源調査を実施（4/21～25、5/19～22、6/17、7/15～17）
- ⑥ 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・定置網経営改善促進事業費補助金交付要綱を制定（4/28）、室戸市の4組合が9月から事業実施（予定）

## 課 題

- ① 黒潮牧場の整備
  - ・最適配置の検討・検証に必要な漁獲成績報告書の精度向上
  - ・最適配置に向けた漁業関係者の合意形成
- ③ 活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
  - ・買い回し活餌の価格引き下げによる市場競争力の確保
- ④ 広く漁業の担い手を確保
  - ・個別ケースに応じた、研修生の受け入れ体制の整備
- ⑤ 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・黒潮町の小型底びき網漁業者の鮮度管理に対する意識の醸成
- ⑥ 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
  - ・先長候補となる若手技術者の確保育成
  - ・網の設置状況調査の結果を活用した技術改良

## 平成26年度の下半期取り組み（予定）

## ① 黒潮牧場の整備

- ・土佐黒潮牧場管理運営委員会の各地区協議会に対する支援
- ・黒潮牧場2基（足摺沖6号、興津沖8号）の設計、1基（足摺沖9号）の設置

## ② 沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・漁業者が活用しやすい地区別の魚礁現況図の作成、配布等による魚礁の利用促進
- ・漁獲効率調査データの蓄積とB/Cの解析

## ③ 活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備

- ・活餌供給事業の定着に向けた新たな仕組みづくり
- ・佐賀市場の拠点化に向けた水揚げ集約の実証事業の検討

## ④ 広く漁業の担い手を確保

- ・就業希望者の掘り起こしのため、漁業就業フェア、移住促進フェアに参加
- ・漁業への就業希望者等に対する、漁業士等による高知の漁業を紹介する漁業就業セミナーを2回開催
- ・研修指導者のグループ化による研修生の受け入れ体制の整備

## ⑤ 小型・沖合底びき網漁業の振興

- ・御曇瀬地区の小型底びき網の改良型漁具の作成、漁獲向上効果の把握
- ・黒潮町の小型底びき網漁業における鮮度管理手法の定着
- ・沖合底びき網漁獲物の販路拡大

## ⑥ 定置網漁業の安定的な経営体制の確立

- ・定置網経営改善促進事業の円滑な実施と事業結果の活用促進

## 【目標すべき姿（平成27年度末）】

## ① 黒潮牧場の整備

- ・漁業者間の調整に基づいた黒潮牧場全体の適正配置を実現

## ② 沈設型魚礁の再整備に向けた取組

- ・沈設型魚礁の積極的な活用のうえに漁獲効果の確実な把握・検証がなされ、有効な魚礁の補強事業等の方向性が見えてくること

## ③ カツオ一本釣用活餌供給事業への支援

- ・活餌の安定供給、サービスの向上等による佐賀でのカツオ水揚げ増大（佐賀のカツオ水揚げ4億円／年）

## ④ 広く漁業の担い手を確保

- ・高知市の小型底びき網など研修実施地区や漁業種類を拡大し、年間32名の新規就業者を確保し、研修修了生を地域の中核的漁業者として育成

## ⑤ 小型・沖合底びき網漁業の振興

- ・小型・沖合底びき網漁業者の収益向上・経営安定

## ⑥ 就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）

- ・漁協自営の定置網漁業の円滑な運営による雇用の維持と漁業生産の確保

## 直近の成果（アウトカム等）

- ① 黒潮牧場の整備
  - ・中央地区黒潮牧場利用検討協議会において、黒潮牧場6号及び12号の最適配置に向けた協議を支援（5/26）
- ③ 活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
  - ・佐賀漁港での4～7月の活餌供給量586杯、カツオ水揚げ金額68,481千円。カツオ船への市場情報の提供により、薩南で操業した近海船4隻が30トンを佐賀へ水揚げ
  - ・水産試験場がH25に養成したカタクチイワシ約51,000尾を千葉県沖で操業する近海カツオ船に提供、天然活餌と同等との高評価
  - ・カタクチイワシの種苗生産試験において、6/13～6/15にかけて受精卵を85,000粒採取、7/30時点で約10,000尾の生産に成功
- ④ 広く漁業の担い手を確保
  - ・漁業就業セミナーの開催、漁業就業・移住促進フェアへの参加等により、短期研修を13名が実施。昨年の短期研修実施者からの移行等により7名が新たに長期研修を開始。
- ⑤ 小型・沖合底びき網漁業の振興
  - ・土佐佐賀くろしお工房が新たに3社と底びき網漁獲物をもちいた加工品の取引を開始

**【概要・目的】** 拠点市場の機能を強化するとともに、高知県漁協の販取販売事業を軌道に乗せることで産地価格の向上を図る。併せて、重要品目ごとに認知度の向上に努めるとともに、県外市場との人的ネットワークの構築や高鮮度物流システムの整備に取り組むことで、水産物の地産地消・外商を推進する。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

## ○魅力ある産地市場づくり

- ・足摺岬から清水市場への集荷が始まった。・中芸地区定置網の直売所での販売が定着した
- ・室戸岬市場：衛生管理協議会の設立(10/4)、衛生管理講習会の開催(10/11)、衛生管理要領に基づく市場の供用開始(10/21～)・清水市場：衛生管理講習会の開催(10/12)、「優良衛生品質管理市場」の認定取得(11/5)

## ○県漁協の販取販売事業の強化

- ・フェア等の対応により百貨店等のテナントを持つ鮮魚販売業者との定期的な取引に向けた商談が進展した。

## ○地産地消の推進

- ・食育事業の実施 30回（児童の参加者数：延べ937人）  
・親子おさかな料理教室の開催（高知市中央卸売市場：8/3、10/5、11/2、12/7、2/1の5回実施延べ48組・116名参加）
- ・県内量販店での魚食普及活動の実施（県内量販店で延べ48回）  
→ 本県水産物を使った料理の試食・レシピの配布
- ・第4回土佐のおさかなまつりの開催(1/19・高知市中央公園)  
出店者：34団体 来場者数：13,500名

## ○地産外商の推進

- ・買受人連絡協議会定例会を開催し、県外業務筋との商談会への参加や県外業者からの引き合い対応等を行う方向性を確認(4/20、7/20)
- ・大阪市中央卸売市場関係者6名を招へいした県内産地買受人等との交流会を開催(6/29～30) 産地買受人等18名参加)
- ・大阪市場関係者と連携して著名な飲食店の料理人による産地視察を実施(10/20～21 オーナーシェフ4名参加)
- ・産振アドバイザー（東京海洋大学客員教授崎浦氏）による買受人、小売店等を対象とした講演会の開催(7/20)(27名参加)
- ・土佐のたたきガイドブックの作成・配布(53,000部作成、162店舗掲載)  
県内のホテル、観光施設、道の駅、サービスエリア等に配布
- ・土佐のたたきフェアの開催(12/31まで、→ガイドブック掲載店舗利用者の中から抽選で50名に海産物セットをプレゼント(応募者1,875名)
- ・土佐のたたきフェア in 東京の開催(12/31まで東京都区内13店舗) →応募者の中から抽選で1名に高知～羽田往復航空券、30名にかけのたたきギフトをプレゼント(応募者411名)
- ・産地買受人4社の参加による「まるごと高知」での業務筋を対象とした商談会(11/26)を通じた新たな取引開始の動き(鮮魚ボックス)
- ・市場取引の維持拡大に向けた関西、中四国、福岡地区の卸売業者と県内産地市場関係者の合同会議の開催(1/18)

## 課 題

## 到達点の達成状況

## 【目標】

- 魅力ある産地市場づくり
  - ・3市場で入札方法を改善
  - ・足摺岬市場が清水市場に統廃合
  - ・室戸岬及び清水市場が優良衛生品質管理市場の認定を取得

## ○地産地消の推進

- ・土佐のたたきガイドブック掲載店舗：150店舗以上  
・おさかなまつり来場者数：H25年度7,000人以上

## ○地産外商の推進

- ・大阪市場での県産生鮮水産物取扱高シェア5%以上(18億円以上)

## 【結果】

- 魅力ある産地市場づくり
  - ・足摺岬市場の定置漁獲物を清水市場に出荷する体制確立
  - ・清水市場が優良衛生品質管理市場の認定取得

## ○地産地消・外商の推進

- ・土佐のたたきガイドブック掲載店舗：162店舗  
・おさかなまつりの来場者数：13,500人  
・大阪市場でのシェア4.6%(16.7億円)

## 平成26年度の到達点

- ① 魅力ある産地市場づくり
  - ・室戸岬市場が「衛生優良品質管理市場」の認定取得
- ② 県漁協の販売買取事業の強化
  - ・事業コスト管理体制の確立
- ③ 地産地消の推進
  - ・第5回土佐のおさかなまつりの来場者数：14,000人以上
- ④ 地産外商の推進
  - ・「高知家の魚応援の店」H26年度末：300店舗以上の登録、「県内参画事業者」30事業者以上の参画  
・「築地にっぽん漁港市場」でのテストマーケティングの実施 12回以上

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 魅力ある産地市場づくり

- ・室戸岬市場：「優良衛生品質管理市場」の認定取得に向けた協議  
6/25 市場関係全職員で更なる改善点に関する意識共有を実施  
7/25 室戸岬市場関係者を対象とした衛生管理講習会を実施（於：室戸統括支所）
- ・清水市場：「優良衛生品質管理市場」の認定更新に向けた協議  
7/26 清水市場及び宿毛市場関係者を対象とした衛生管理講習会を実施（於：すぐも湾漁協）

## ② 県漁協の販取販売事業の強化

- ・会計記録方法の見直しを指導し、多品種小ロットに耐えうるコスト管理体制づくりに着手

## ③ 地産地消の推進

- ・食育事業の実施（水産物に関する座学、調理実習等）  
5/16(金)、19(月)十市小(児童56名、保護者等35名、合計91名参加)  
6/26(木)、27(金)鳶が池中(生徒52名、保護者等24名、合計76名参加)
- ・親子おさかな料理教室の開催（高知市公設水産地方卸売市場）  
8/2(土)9組23名参加（ウルメイワシの蒲焼等）

## ④ 地産外商の推進

- ・4月「高知家の魚応援店制度」の創設
- ・4月～県外事務所、地産外商公社と連携した関東、関西の飲食店訪問による「高知家の魚応援の店」の掘起し、登録及び「県内参画事業者」の募集
- ・4/15～毎週1回「応援の店」への産地情報等の提供（ルポガ、フェイスブック）
- ・5/1 水産物地産外商推進事業の委託  
委託先：（株）ぐるなび 委託内容：「応援の店」の登録200店舗以上、産地見学会の開催、商談会の開催、本県水産物を使ったフェアの開催
- ・6月下旬～「応援の店」へのサンプル出荷開始（年150件程度）
- ・9月末時点：「応援の店」の登録320店舗（見込）、「県内参画事業者」60事業者（見込）
- ・9/23(火)、24(水)宿毛市内で「応援の店」を招待し、産地見学会を開催（関東10、関西10店舗）
- ・大阪市中央卸売市場関係者6名を招へいした県内産地買受人等との交流会の開催(7/5)
- ・買受人連絡協議会定例会を開催し、県外商補助金を活用した首都圏業務筋を対象とする商談会の開催など、外商活動を中心に協議を実施(4/26、7/5)
- ・買受人連絡協議会による「まるごと高知」での業務筋を対象とした商談会の開催(9/9)
- ・首都圏での外商活動の展開に意欲のある民間事業者と連携して本県水産物のPRを行う活動拠点「築地にっぽん漁港市場」への出店と催事開催について、関係事業者と協議・調整を実施
- ・8/20(水)～22(木)県内水産関係事業者によるシードショウ(東京)へ出展(16事業者)

## 課 題

## ① 魅力ある産地市場づくり

- ・「衛生優良品質管理市場」に対する産地仲買人の協力体制づくり

## ② 県漁協の販売買取事業の強化

- ・取扱産地の拡大

## ④ 地産外商の推進

- ・県外事務所、地産外商公社と連携した「応援の店」のニーズ収集及び情報の共有  
・「応援の店」と「県内参画事業者」の取引状況の把握

## 平成26年度の下半期の取り組み（予定）

## ① 魅力ある産地市場づくり

- ・衛生管理市場の認定
  - 10月 室戸岬市場の認定取得、清水市場の更新取得
- ② 県漁協の販取販売事業の強化
  - ・コスト管理や確実に原魚確保ができる販売体制づくり
- ③ 地産地消の推進
  - ・親子おさかな料理教室の開催（高知市公設水産地方卸売市場）  
10/4(土)、11/1(土)、12/6(土)、2/7(土)の5回開催
  - ・食育事業の実施 県内の小中学校で年間25回以上
  - ・第5回土佐のおさかなまつりの開催 H27.1.18(日) 高知市中央公園で開催

## ④ 地産外商の推進

- ・「高知家の魚応援の店」の掘起し、登録
  - 10/21(火)大阪市内で「応援の店」と「県内参画事業者」との商談会の開催
  - 11月「応援の店」における本県水産物を使ったフェアの開催（関東10、関西10店舗）
  - 10月23日「築地にっぽん漁港市場」が東京築地場外市場にオープン
  - H27.2県内水産関係事業者によるシードショウ(大阪)等の展示・商談会等への出展
  - ・産地買受人協議会による商談会の開催及び各種商談会への出展  
「まるごと高知食の商談会」(東京)への出展(11月)  
「土佐の宴」への出展(1月)
- ・大阪市場関係者との連携による飲食店や量販店を対象とした産地ツアーワークの実施(10月、2月)
- ・市場取引の維持拡大に向けた関西、中四国、福岡地区の卸売業者と県内産地市場関係者の合同会議の開催(1月)

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## ① 魅力ある産地市場づくり

- ・拠点市場7市場のうち、5市場で優良衛生品質管理市場の認定を取得するとともに、3市場以上で入札方法の改善や陸上集荷を実施

## ② 県漁協の販取販売事業の強化

- ・高知県漁協の販取販売事業及び販売子会社が単年度黒字化
  - ・室戸、土佐清水等を始めとする主要な市場で効率的な入札、仕立、配送システムを構築

## ③ 地産地消の推進

- ・水産物の生産・流通・消費に関わる関係者による消費拡大のための連携体制の構築と、活動の展開
  - ・おさかなまつり、料理教室などのイベントやおさかなPR大使、たたき文化が県民等に認知され、魚の消費量が維持・向上

## ④ 地産外商の推進

- ・主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上
  - ・推進組織による主体的な外商活動が定着し、県産水産物の認知度が向上
  - ・本県と関西市場及び中四国市場との交流の定着
  - ・新たな物流ルートの定期便が定着
  - ・「高知家の魚応援の店」500店舗とのネットワーク構築
  - ・「築地にっぽん漁港市場」を活用した情報発信により本県水産物の首都圏での認知度が向上

## 直近の成果（アウトカム等）

## ④ 地産外商の推進

- ・9月末時点「高知家の魚応援の店」の登録320店舗（見込）、「県内参画事業者」60事業者参画（見込）
- ・買受人連絡協議会定例会を開催して県外業務筋との商談会への参加や県外業者からの引き合い対応等を行う今年度の活動方針を確認し、商談会を開催(9/9)
- ・大阪市中央卸売市場関係者6名を招へいした県内産地買受人等との交流会を開催(7/5 産地買受人等11名参加)

## 【概要・目的】

本県の魚類養殖業は、温暖な海域特性により安定した生産が見込まれ、カンパチ人工種苗の量産化やマグロ養殖への新たな企業参入などの動きがみられることから、生産体制の基盤強化や技術開発への支援を行うことで、さらなる養殖生産量の増大と本県の養殖生産地としての認知度向上を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

## ○生産者グループの活動支援

- ・すぐも湾漁協がゆずカンパチや直七マダイを県内外に販売
- ・須崎市の「土佐鋼工房」が、市民生協「ならコーポ」の産地直結品目に指定
- 消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上
  - ・関西圏の業務筋等を招いた産地見学・商談会を開催、参加20店舗が11月にメニューフェアを実施し、うち11店舗が取引の継続を希望するなど認知度が向上
- 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
  - ・マダイ1歳魚の水温下降期の給餌制限により、同等の成長で餌料費を12%削減
  - ・カンパチ餌料にショウガ粉末を添加し、ハダムシの被害が37%減少

## ○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・県内企業所有の親魚が初めて産卵、1~2月にかけ約390万粒の受精卵を確保
- ・量産技術の開発試験を実施し、3月末現在で約30,000尾を育成中

## ○マグロ養殖の振興

- ・ひろめ市場の飲食店が、高知県の養殖マグロを用いた週末限定メニューを提供
- ・スリーワン南国店が高知県の養殖マグロを3月の毎週末にメニューとして提供

## 課題

## ○生産者グループの活動支援

- ・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大

## ○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上

- ・養殖魚を含めた高知県産魚介類の地産外商の推進

## ○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・成長段階や飼育環境の変動を考慮した経済的かつ効率的な給餌方法の確立

## ・県産特産物を添加した養魚飼料の有効性の解明と生産者への普及

## ○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・量産体制の確立に向けた古満目陸上施設の整備と中間育成体制の構築

## ○マグロ養殖の振興

- ・種苗の安定確保に向けた人工種苗の導入促進

## 到達点の達成状況

## 【目標】

## ○生産者グループの活動支援

- ・直七カンパチ生産量20トン

## ○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上

- ・産地見学・商談会とフェアへの20店舗の参加を確保

## ○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・効率的な給餌方法、高品質魚の生産方法の暫定マニュアルの作成と養殖業者への普及

## ○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・人工種苗10万尾を生産

## 【結果】

## ○生産者グループの活動支援

- ・直七カンパチ生産量12トン、新ブランド「極美勘八」生産量24トン

## ○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上

- ・産地見学・商談会に21店舗が参加、フェアは20店舗で実施

## ○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・暫定マニュアルを作成し、須崎・宿毛地区で養殖業者への普及を推進

## ○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・3月末時点で人工種苗3万尾を生産

（民間企業が飼育条件の検討試験に種苗を使用したため、生残尾数が減少）

## 平成26年度の到達点

## ① 養殖生産者グループの育成

- ・「極美勘八」の品質均一化・安定生産により新規販売先を2件確保

- ・直七マダイの生産量：20t

## ② 養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成

- ・ビジネススクール受講者30名以上、OJT研修生10名を確保

## ③ 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・効率的な給餌方法を確立、飼料費ベースで20%のコスト削減

## ・給餌マニュアルの作成と養殖グループへの提示

## ・県産特産物を利用した高品質魚の生産方法を養殖2グループに普及

## ④ 養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・受精卵500万粒以上を確保

- ・陸上飼育での生存率10%以上を達成し、人工種苗20万尾を生産

## ⑤ マグロ養殖の振興

- ・マグロ養殖生産量：900トン以上

- ・採卵用親魚100尾以上を確保

- ・新たなマグロ養殖漁場を開拓

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 養殖生産者グループの育成

- ・土佐鋼工房が、ステップアップ事業を活用した販路拡大の取組に着手
- ・大谷漁協ネイリ部会が、「極美勘八」の統一品質基準マニュアルの作成に着手
- ・すぐも湾漁協が、フィレ加工用の養殖ブリの出荷を開始（5/6～：地元加工）

## ② 養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成

- ・高知県中核的養殖生産者協業化促進等に関する認定要領及び高知県養殖協業化促進事業費補助金交付要綱を制定
- ・同認定要領及び補助金交付要綱に関する説明会を開催（4/24, 5/22：大谷漁協、5/28：県漁協深浦支所、7/1, 7/15：すぐも湾漁協、7/14：県漁協宇佐支所）

## ③ 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・漁場環境や赤潮を調査（計105回）
  - （4~7月 浦ノ内湾31回、野見湾27回、宿毛湾43回、浦戸湾4回）
- ・宿毛湾で、赤潮発生時の避難漁場の整備や赤潮駆除に用いる粘土散布の有効性を検証
- ・水産試験場と宿毛漁指が養殖業者に魚病診断等を実施
  - （4~7月計 魚病診断105件、ワクチン指導57件、輸出活魚の健康証明書発行3件）

## ④ 養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・4~5月にかけ、民間企業所有の親魚を用いた採卵試験、得られた受精卵を用いた量産技術の開発試験を実施
- ・種苗の周年生産化に向け、通常産卵期より約半年早い9月採卵の技術開発に向けて親魚の成熟促進を開始

## ⑤ マグロ養殖の振興

- ・大月町のマグロ養殖業者と親魚養成・採卵技術開発の業務委託契約を締結
- ・同養殖業者、種苗生産企業と県で連携した取組の体制を構築
- ・生け簀内に産卵チェックネットを設置し、産卵状況の調査を実施
- ・得られた受精卵を用い、水産試験場が種苗生産技術開発試験を実施
- ・新たな漁場候補地の測量調査に向けた漁協との協議を実施

## 課題

## ① 養殖生産者グループの育成

- ・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大

## ② 養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成

- ・規模拡大のための漁協ルールの見直し、新規就業者の受入体制の整備

## ③ 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・頻発する赤潮に対する調査体制の維持と被害軽減のための生産者への迅速な情報提供

## ・成長段階や飼育環境の変動を考慮した経済的かつ効率的な給餌方法の確立

## ④ 養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・量産体制の確立に向けた古満目陸上施設の整備と中間育成体制の構築

## ⑤ マグロ養殖の振興

- ・種苗生産技術開発のための受精卵の安定確保、種苗生産技術の開発

## 平成26年度の下半期の取り組み（予定）

## ① 養殖生産者グループの育成

- ・「土佐鋼工房」：中国・九州地方で約80店舗を展開する量販店との取引開始により、生産体制を拡大
- ・「乙女会」：H27にかけ加工場を新設（産振APへのエントリーを予定）
- ・「大谷タイ部会」：新商品として大阪市場向け小型マダイの生産を開始
- ・「大谷ネイリ部会」：ならコーポの産直品目認定、京都コーポとの新規取引を目指した販促

## ② 養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成

- ・養殖業の次世代ビジネスモデルをテーマに公開講座を実施
- ・8月後半から養殖ビジネススクールを開講、須崎・宿毛両地区で講義を実施
- ・養殖経営体の協業化の促進と新規就業希望者の確保

## ③ 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・漁場環境・赤潮調査の実施、調査結果の速報配信
- ・カンパチ・マダイの適正給餌方法の確立と生産者への普及

## ④ 養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・民間企業：優良親魚の選抜育種と量産技術の確立
  - （優良親魚を遺伝子で選抜するためのDNAマークの探索、受精卵の安定確保、種苗生産技術の向上）
- ・水産試験場：優良親魚の選抜育種と人工種苗の品質評価
  - （人工種苗から親魚候補を選抜するための優良形質群の探索、配合飼料による養殖方法の開発、中国産天然種苗や他の人工種苗との品質比較）
- ・漁業振興課：（独）増養殖研究所との技術協力協定の締結

## ⑤ マグロ養殖の振興

- ・クロマグロ親魚の養成と採卵技術の開発
- ・人工種苗生産の技術開発
- ・新たな漁場候補地の測量調査

## 【目標すべき姿（平成27年度末）】

## ① 養殖生産者グループの育成

## ② 養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成

## ③ 漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発

- ・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大
- ・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加
- ・消費地における高知県産養殖魚の認知度向上と生産者に有利な販売体制の確立

## ④ 養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発

- ・高品質なカンパチ人工種苗の量産技術が確立
- ・県内での需要相当尾数である110万尾を生産し、地産地消が実現

## ⑤ マグロ養殖の振興

- ・必要な基盤整備等によるマグロ養殖の安定生産（マグロ養殖量1,300トン）
- ・関連事業の兼業による地域経済の活性化

## 直近の成果（アウトカム等）

- ・すぐも湾漁協がフィレ加工用に出荷したブリは、7月末時点で53,251kg
- ・4~5月にかけ、カンパチ受精卵を880万粒確保、養殖業者へ供給可能なサイズで13万尾の人工種苗を生産

## 【概要・目的】

省エネエンジン導入等を機に、燃油節減をはじめとする漁業経営意識の向上を目指すとともに、資源管理・漁業所得補償対策を推進し、漁業経営の安定を図る。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## ○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

- ・24年度事業実施者を対象としたアンケート調査では、80%が漁業経営の改善が図られたと回答。また、全員が漁船の経済速度での運航を中心かけており、経営面での意識変革を実感
- ・エンジンリース事業を実施したすべての船で経費の削減などのプラスの効果が得られ、35隻中24隻が24年度計画の所得額を上回る。

## ○資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・課題であった適正養殖可能数量が設定され、野見湾の49業者が制度に参加

## 課 題

## ○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

- ・事業の周知及び事業活用者の掘り起こし

## 到達点の達成状況

## 【目標】

## ○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

- ・4件のエンジンリース事業を実施し、4経営体の漁業経費を削減する。

## ○資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・これまでに加入実績のない養殖業での制度参加

## 【結果】

## ○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

- ・省エネエンジンの導入による漁業経営の改善の効果については、集計中

## ○資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・マダイ28経営体、カンパチ20経営体、ブリ1経営体が制度に参加

## 平成 26 年度の到達点

## ① 省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

- ・エンジンリースを3件、その他船用設備を1件、計4件の事業を実施することで、漁業経営体の経費を削減

## ② 資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・ブリ、カンパチへの強度漁場改善タイプ導入
- ・野見漁協マダイ経営体の制度参加

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 省エネエンジン等の導入支援による漁業経営の改善促進

- ・県漁協に対し、沿岸漁業設備投資促進事業の説明を行った結果、省エネエンジンリースの要望が1件
- ・室戸市から1件の要望があったが、事業予定者が要望を取り下げた(7/24)。
- ・償還期間を考慮し、近代化資金で対応（近代化資金の償還期間最長15年に対し、本事業では7年となるため）

## ② 資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・ブリ、カンパチの強度漁場改善タイプ導入に係る説明会を開催(4/15)
- ・野見湾で未だ制度に加入していない野見漁協のマダイ養殖業者に対して収入安定対策制度の説明会を開催(5/1)

## 平成 26 年度の下半期の取り組み（予定）

## ① 省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

- ・沿岸漁業設備投資促進事業の広報と需要の掘り起こし
- ・今年度から拡充した設備等のリース事業の利用者から意見を聴取し、利用しやすい制度設計の検討

## ② 資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・説明会の開催等による制度参加の働きかけ
- ・資源管理計画、漁場改善計画の適正な履行の指導、及び円滑な確認事務の実施

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

## ① 省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

- ・事業実施により、経営が改善された経営体が増加
- ・漁業者の設備投資意欲を促進

## ② 資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・計画的な経営を行う漁業者が増加し、資源管理に取り組む漁業者の割合が増大

## 直近の成果（アウトカム等）

## ① 省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

- ・H25年度事業実施者を対象としたアンケート調査により事業効果を確認中（対象者4人中1人確認済）

## ② 資源管理・漁業収入安定対策の推進

- ・野見湾のブリ、カンパチ業者が適正養殖可能数量を▲10%し、削減強度漁場改善タイプを導入(5/26)
- ・野見漁協のマダイ養殖12業者が新たに漁場改善計画を策定し、制度に参加(5/26)

## 【概要・目的】

県漁協の組織再編・経営改善を進めるとともに、購買事業を見直すことにより、燃油・資材の安価供給等を図る。また、漁協役職員を対象とした研修を実施し資質の向上を図るとともに、個別経営体の抱える延滞債務の解消に向けた指導を行う。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

## ○県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 支所別の収支や資金繰りに係る月次ごとの進捗管理を実施
- 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）
- 商品の品質・保管状況等を調査し、管理を徹底することを目的に吉川及び赤岡支所において実地棚卸を実施

## 課題

## ○県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 役職員の問題意識の共有と経営責任の明確化
- 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し
- 資材購買事業の効率化と適正な棚卸の実施
- 合併不参加漁協や大敷組合などとの購買取引の拡大

## ○漁協役職員の人材育成

- 漁協役職員の資質向上と中核となるべき人材の育成

## 到達点の達成状況

## 【目標】

## ○県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 経営改善計画以上の当期剩余金（39 百万円）を確保

## ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 資材購買事業の効率化

## ○漁協役職員の人材育成

- 研修会参加者：延べ 300 名

## 【結果】

## ○県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 経営改善計画以上の当期剩余金（46 百万円）を実現

## ○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 中央ブロックの赤岡及び吉川支所において実地棚卸の実施

## ○漁協役職員の人材育成

- 研修会参加者：延べ 195 名

## 平成 26 年度の到達点

## ① 県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 経営改善計画以上の当期剩余金（57 百万円）を確保

## ③ 漁協役職員の人材育成

- 研修会参加者：延べ 300 名

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 経営改善計画の進捗管理を目的とした月次実績検討会（5/29, 8/1）を実施
- 漁協指導協議会で経営改善計画の達成に向けた指導方針を協議（5/12, 6/3）
- 高知県漁協の通常総代会（6/28）で 25 年度決算と 26 年度事業計画を承認
- 県漁協若手職員による漁協の職場風土改革に対する取組を支援  
芸東 B (7/24-25)、清水 B (8/1)、幡東 B (8/5)、中央 B (8/7 予定)、高岡 B (8/12 予定) において現況調査のための事前ヒアリングを実施

## ② 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 穴内、手結、浦戸、御畠瀬の各支所において実地棚卸を実施（5/21）

## ③ 漁協役職員の人材育成

- 漁協の意見を参考に今年度の研修内容を決定  
2 ブロック（東部・中央ブロック、西部ブロック）で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会（合同・実務研修）を開催。併せて、漁協の要望に応じて講師を派遣する出前研修を実施

## 「合同研修」

- 第 1 回：テーマ「組織をより元気にするコミュニケーション」（7/16 高知市で開催）
- 第 3 回：テーマ「漁協組織のあり方と経営」（9/5 高知市、9/6 四万十市で開催予定）

## 「実務研修」

- 第 2 回：「債権管理」「人権研修」（8/1 高知市、8/2 四万十市で開催）

## 「出前研修」

- テーマ「クロス SWOT 分析」（7/9 高知県漁協で実施）

- 延べ参加人数 96 名

## 課題

## ① 県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 事業管理費の削減等による事業利益段階での経営改善計画の達成（黒字化）

## ② 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 支所ごとに資材購買事業の状況を把握し、改善策を実行

## ③ 漁協役職員の人材育成

- 研修への通期参加の定着及び研修受講者の増加

## 平成 26 年度の下半期の取り組み（予定）

## ① 県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 経営改善計画の実行に係る県の指導・支援
- 債権管理室の機能強化及び各支所における債権の管理・回収に係る体制の構築を支援
- 県漁協若手職員による漁協の職場風土改革に対する取組を支援

## ② 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 資材購買事業の具体的な改善策の策定と支所単位での業務の見直し
- 購買品の仕入価格や供給価格に係る組合員への正確な情報提供

## ③ 漁協役職員の人材育成

- 「実務研修」  
第 4 回：「簿記」（10/15 高知市、10/18 四万十市で開催予定）  
第 5 回：「水産業協同組合法」「JAS 法」「漁業制度」（11/5 高知市、11/15 四万十市で開催予定）

## 「出前研修」

- テーマ「合意形成を図る」（10/11 すくも湾漁協で実施予定）  
テーマ「課題解決の手法」（11/29 すくも湾漁協で実施予定）

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

## ① 県漁協の経営改善計画の着実な実行

- 事業管理費等の削減と事業収益の確保による事業利益段階での黒字化達成

## ② 供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

- 漁協購買事業の利用率向上

## ③ 漁協役職員の人材育成

- 職務の一環として研修事業が定着するとともに、漁協経営の中核となる役職員を育成

## ④ 漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

- 計画的な延滞債務の圧縮の実現

## 直近の成果（アウトカム等）

## 【概要・目的】

生産者（漁協）や民間事業者等が取り組む新たな加工事業を軌道に乗せるとともに、地域の伝統的な水産加工業である宗田節やイワシラス加工業の振興に取り組むことで、本県の水産加工業の底上げを図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

- 前処理加工協業化促進協議会（漁協、水産加工業者等で組織）を開催し、現状及び課題について意見交換した結果、多様なニーズに対応するために、連携して取り組む方向性で意見がまとまった。

## 課 題

- 地域APに位置付けられた新たな水産加工業事業の円滑な事業実施による事業計画の達成
- 水産加工関連事業者の更なるマッチングの促進
- 6次産業化へ向け意欲ある生産者の掘り起こと総合化事業化計画認定者の円滑な事業計画の達成
- 加工場の衛生管理面でのレベルアップ
- 養殖魚を中心とした前処理加工の事業化

## 到達点の達成状況

## 【目標】

## ○新たな水産加工業の振興

- 新たな水産加工業の事業化：平成25年販売額5.4億円
- 生産者の6次産業化への取組：平成25年販売額0.6億円
- 異業種参入への取組：平成25年販売額0.9億円

## ○伝統的な水産加工業の推進

- 宗田節：認知度向上、新需要の創出、新商品販売額0.4億円
- シラス：市場開設に向けた合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

## 【結果】

## ○新たな水産加工業の振興

- 新たな水産加工業の事業化：平成25年販売額4.3億円
- 生産者の6次産業化への取組：平成25年販売額0.2億円
- 異業種参入への取組：平成25年販売額0.6億円

## ○伝統的な水産加工業の推進

- 宗田節：認知度向上、新需要の創出、新商品販売額0.7億円
- シラス：市場開設の合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上  
水揚集約化の先進地視察により水揚集約・市場開設に係る意識の高まつた。  
鮮度保持試験及び鮮度保持学習会の実施により鮮度保持意識が高まつた。  
東京、大阪へのPR活動を行い高知沖シラスの認知度が向上が図られた。

## 平成26年度の到達点

## ①水産加工業の新たな事業化の推進

- 新たな水産加工、6次産業化、異業種参入の販売額：6.6億円

## ②、③伝統的な水産加工業の推進

- 宗田節：認知度向上、宗田節商品販売額：0.7億円
- シラス：市場開設の合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 水産加工業の新たな事業化の推進

- 手結加工施設のチーム会を開催、事業の進捗状況等について協議（5/14）
- 手結加工施設の食品高度衛生管理手法の認定取得に向け検討を開始
- 民間加工業者が食品高度衛生管理手法の認定申請
- 6次産業化に興味のある漁業者とプランナーを交え事前協議（4月2回）
- 6次産業化に係る総合化事業計画の認定に向けて具体協議を実施（8/11）
- 企業連携の専門家を招聘し第1回水産加工業交流促進協議会を開催（5/15）、ワークショップ形式で会員間の交流を促進した
- 県外の多様なニーズ対応を目的に、加工事業者5社による連携方法等に関する協議を実施（5/22、7/29）、協議会の設立及び事業計画が承認された（8/28予定）
- 宿毛湾養殖魚外商推進協議会が熊本県天草市の養殖魚加工場視察（4/26）、サンプル作成、細菌検査、中国大連への市場調査（8/2-5）を実施 H26年度第2回協議会を開催し外商推進戦略たたき台について協議（予定）

## ② 宗田節加工業の振興

- 宗田節をもっと知ってもらいたい委員会開催（6/10）
- 食育授業の実施（5/15：清水小学校）
- 県外催事等への参加（東京都4回、愛知県1回）
- 県内量販店等での試食販売（量販店7店舗、お土産屋他2店舗）
- 産振アドバイザーの活用による新商品開発について協議
- ものづくり地産地消センターとの連携による生産工程の見直し検討に着手、県内機械メーカーの現地調査を実施（7/28）

## ③ シラス加工業の振興

- H26第1回高知沖シラス産地協議会会員会議を開催し（6/12）、平成25年度事業報告及び平成26年度事業計画について承認（ソフト事業：協議会開催、先進地視察、鮮度試験、PR活動／ハード事業：製氷貯氷庫の整備）
- 視察先及びPR活動について築地卸売業者と協議（8/7）

## 課 題

## ① 水産加工業の新たな事業化の推進

- 水産加工業交流促進協議会の開催による効果的なマッチングの促進
- 加工事業者等の連携強化による多様な需要への対応
- 6次産業化へ向け意欲ある漁業者の掘り起こと、認定事業者の円滑な総合化事業計画の実践
- 加工場の衛生管理面でのレベルアップ

## ② 宗田節加工業の振興

- 大手メーカー等の廉価な商品との価格競争に巻き込まれないよう、優位性（旨味、栄養成分等）を前面に出したPR
- 宗田節商品をツールとした認知度向上、販売促進

## ③ シラス加工業の振興

- 高知新港へのシラス水揚げの集約化に向けた漁業者と加工業者の意見調整

## 平成26年度の今後の取り組み（予定）

## ① 水産加工業の新たな事業化の推進

- 水産加工業交流促進協議会の（西部地域での開催）によるマッチングの促進、東京シーフードショー等の展示会への出展後のサポート及び大阪シーフードショーの出展予定業者との調整
- 多様なニーズへの対応を目的とした水産加工関係グループの活動支援
- 6次産業化へ向け意欲ある漁業者の掘り起こと、認定事業者の円滑な事業実施への継続支援
- 県版HACCPの取得を視野に入れた衛生管理体制のレベルアップを支援
- 養殖魚の前処理加工及び地産外商に関する支援（宿毛湾養殖魚外商推進協議会）

## ○伝統的な水産加工業の振興

## ② 宗田節加工業の振興

- 県内外での認知度を向上させるための効果的な広報活動による消費者への情報発信支援、地産外商公社と連携したプロモーションの実施

## ③ シラス加工業の振興

- 国庫事業（产地水産業強化対策交付金）の導入による、高知新港への水揚集約化に必要な課題解決へ向けたソフト、ハード事業の実施（鮮度保持試験、運搬試験、新たなマーケットの開拓、製氷貯氷庫の設置）

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## ① 水産加工業の新たな事業化の推進

- 既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現
- 漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化
- 県版HACCPの認証を3つ以上の加工場が取得

## ② 宗田節加工業の振興

- 宗田節の魅力が認知され、一般消費者向けの需要が拡大し、宗田節新製品の県内外での販売が拡大

## ③ シラス加工業の振興

- 高知新港での产地市場形成による魚価の向上と加工原料魚の安定確保の実現

## 直近の成果（アウトカム等）

## ①水産加工業の新たな事業化の推進

- 新たな水産加工、6次産業化、異業種参入の販売額：6.6億円

## ②、③伝統的な水産加工業の推進

- 宗田節：認知度向上、宗田節商品販売額：0.7億円
- シラス：市場開設の合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

## 【概要・目的】

漁村での豊かな自然環境を活かした体験型観光に取り組むとともに、アマゴの冬季解禁などによる河川への誘客や地域のにぎわいの復活を図り、地域の雇用の確保や所得向上につなげる。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

- ・室戸ドルフィンセンターではGW期間中の体験者数が昨年度に比べ2倍以上伸びた(H25(GW) : 5,747人)
- ・幡多地域では「はた博」効果により7~8月の観光客が前年同期より約15%、約7万3000人多い56万4300人に上った
- ・室戸ドルフィンセンターでは10月末までに既に昨年度を上回る2万人を突破した
- ・安定的なアユ等の放流用種苗生産体制が構築された
- ・アユ流下仔魚調査では中・小規模河川では例年よりも多い状況が確認された
- ・奈半利川の冬季釣り場の運用が開始されるとともに、周辺観光施設との連携の体制が構築された

## 課題

- 漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
- ・多様な体験者ニーズへのこまやかな対応
- 関係機関と連携した情報発信・商品売込
- ・旅行者を主要な観光地から漁村へ誘客
- ・漁村での滞在型・体験型観光の周知

## 到達点の達成状況

## 目標

- ・9地区（上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鵜来島）で体験者ニーズを商品の磨き上げや新たなメニューづくりへ反映することに着手
- ・安定的なアユ、モクズガニの生産体制の構築  
(県が事業主体となった内水面種苗センターでの種苗生産開始)
- ・奈半利川での冬季釣り場の設置、運営

## 結果

- ・「地元の食材を使った料理を食べたい」という体験者ニーズを商品の磨き上げや新たなメニューづくりに反映することができた
- ・安定的なアユ、モクズガニの生産体制を構築  
(県が事業主体となり内水面種苗センターでの種苗生産を開始)
- ・奈半利川での冬季釣り場の運営が開始され、49名（うち県外15名）が期間券を購入し、6名が連携施設を利用

## 平成 26 年度の到達点

- ・9地区（上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鵜来島）で体験者ニーズを商品の磨き上げやメニューづくりに反映することを実施
- ・奈半利川での取組みの継続

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① 漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
  - ・4月～6月
  - ・中土佐町役場や地元関係団体と協力し、上ノ加江地区で新たな体験メニューづくりの支援
- ② 関係機関と連携した情報発信・商品売込
  - ・4月～6月
  - ・ホームページの情報追加・更新
  - ・パンフレットの情報追加・更新
  - ・5月
  - ・パンフレットの情報追加・更新
  - ・6月
  - ・県東部・中部地区において、パンフレットを約2,300部配布
  - ・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の6小学校（附属、鴨田、一宮、旭東、横内、潮江南）に情報発信
- ③ 誘客のためのアマゴの冬季解禁
  - ・幡多広域観光協議会と連携し、中国・近畿地方の旅行会社30社へ情報発信・商品売込
  - ・県西部地区において、パンフレットを約1,400部配布
  - ・9月（予定）
    - ・蒜山高原イベント（中国地方）での情報発信・商品売込
    - ・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の小学校に情報発信

## 課題

- ① 漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
  - ・多様な体験者ニーズへのこまやかな対応
- ② 関係機関と連携した情報発信・商品売込
  - ・旅行者を主要な観光地から漁村へ誘客
  - ・漁村での滞在型・体験型観光の周知
- ③ 誘客のためのアマゴの冬季解禁
  - ・冬季釣り場設置が可能となった吉野川水系穴内川での取組み機運の醸成
  - ・冬季釣り場設置のための基礎調査を行う河川の掘り起こし

## 平成 26 年度の今後の取り組み（予定）

- ① 漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
  - ・9地区（上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鵜来島）でアンケートやモニターツアーの分析結果から導き出された体験者ニーズを商品の磨き上げやメニューづくりに反映
  - ・体験者ニーズの蓄積
  - ・既存の体験メニューの磨き上げや新たなメニューづくりを支援
- ② 関係機関と連携した情報発信・商品売込
  - ・パンフレットの追加配布
  - ・地域コーディネート組織と連携した都市部への情報発信・商品売込
  - ・ホームページの追加・更新
- ③ 誘客のためのアマゴの冬季解禁
  - ・奈半利川での前年度の総括、改善点の洗い出しと対策の検討
  - ・冬季釣り場設置河川の拡大のため、松田川、新莊川でのアマゴ生息状況調査の継続

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- ① 関係機関と連携した情報発信・商品売込
  - ・県内10地区で体験メニューをプログラム化し、商品として整備することで、体験者数の増による交流人口の拡大
  - ・地区ごとにPR活動や、旅行会社・学校等への販促活動を実施することで、各地区的認知度が向上し、体験者数が増加
- ② 資源の増殖に向けた種苗放流などの実施
  - ・種苗放流や産卵場造成などの人工的な対策により資源の維持が図られ、釣り人などで賑わっている河川が実現
- ③ 誘客のためのアマゴの冬季解禁
  - ・アマゴ冬季釣り場の増加

## 直近の成果（アウトカム等）

- ① 漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
  - ・上ノ加江地区で、他地区と連携したメニューを追加
- ② 関係機関と連携した情報発信・商品売込
  - ・モニターツアーの開催が1校決定（一宮小学校）
- ③ 誘客のためのアマゴの冬季解禁
  - ・現在アマゴの放流が行われていない新莊川の一支流でアマゴの生息が確認され、新莊川の第5種共同漁業権にアマゴを追加する可能性が高まった。

【概要・目的】県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ（市場との距離）等の課題を解決するため、県内製造業者の設備投資に要する費用に對して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

- 新規雇用人数 10人（H25事業完了分）
- 補助件数（交付決定件数） 6件
- 設備等投資額 590,017千円
- 補助金交付額 39,734千円
- 新規相談件数 16件（交付決定を行った案件を除く）

## 課題

- 新たな補助対象先への事業周知
- 県内企業の投資意欲の喚起と事業の周知（経済情勢の好転にあわせた事業の実施）
- 補助事業完了後の補助事業者へのフォロー

## 到達点の達成状況

- 補助件数（交付決定件数）：6件
- 県内製造業者の生産能力の向上：4.3億円（H24交付決定分（債務負担分を除く））

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 事業の周知及び実施

- 要件緩和等するために補助金交付要綱を改正（4/8、5/15、8/5）
- チラシの作成（6,000部）、金融機関等への配布（約4,500部）
- 県内金融機関支店長向けに開催する信用保証協会主催の説明会（4/16～4/24、計5回）にて事業PR
- 他の設備投資補助制度の公募説明会での事業PR（計3回）
- よろず支援拠点主催の支援機関向け説明会での事業PR（計3回）
- 補助事業終了後の売上高等状況調査の実施（予定）
- 県内設備投資の状況調査と全国データの分析（予定）

## 2 他の設備投資補助制度の周知

- 「ものづくり・商業・サービス革新事業（H25補正）」  
補助率：3分の2、補助上限額：10,000千円  
対象事業：中小のものづくり高度化法に基づく特定技術を活用する事業  
革新的な役務提供等に係る事業で、3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する事業  
実施主体：中小企業庁（事務局：高知県中小企業団体中央会）  
申請件数：157件、採択件数：68件
- 「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」  
補助率：3分の1、補助上限額：5,000千円  
対象事業：3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する事業  
実施主体：高知県産業振興センター  
申請件数：4件、採択件数：3件

## 3 その他

- 工場の耐震改修や節電対策にも利用可能であること、製造業者が津波避難施設の整備（民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金）と併せて生産設備の増設等を行う場合、補助要件が緩和又は拡充されることも併せてPR

## 課題

- 県内企業の投資意欲の喚起と事業周知
- 補助事業完了後の補助事業者へのフォロー

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1 他の設備投資補助制度と合わせた効果的な広報の実施

- 金融機関、中央会、産業振興センター等の関係機関と連携した、重点的な広報活動の実施
- 利用希望企業の紹介があれば、企業訪問を実施（他の補助制度（国や産業振興センター等の設備投資補助制度、雇用奨励金、利子補給制度等）と合わせて事業説明）

## 2 ものづくり地産地消・外商センター等との連携による補助事業完了後の補助事業者へのフォロー（外商支援等）

## 3 調査結果等を元に、来年度予算に向け制度の見直しを実施

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する。

- 補助件数：30件（H26、H27はH25と同数を見込む）
- 県内製造業者の生産能力の拡大：10億円

## 平成26年度の到達点

## 県内事業者の積極的な設備投資の促進

- 補助件数：6件（H25と同数を見込む）
- 県内製造業者の生産能力の向上：9.1億円

## 直近の成果（アウトカム等）

- 新規相談件数：8件、申請協議中：8件（過年度からの相談案件を含む）、交付決定件数1件（現年）、交付決定額3,081千円
  - 交付決定を行った1社が、45百万円の設備投資を行い、事業を継続・拡大（新規雇用1人、生産能力1億円の向上を予定）
- ※国の「ものづくり・商業・サービス革新事業（H25補正）」採択件数68件（H24補正1次公募採択件数29件）  
※産業振興センターの「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」採択件数3件

【概要・目的】 本県に立地している製造業に継続的な設備投資を促し、撤退や県外転出等が起こりにくい拠点的な工場（＝主力生産工場）になってもらうことで、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

## 【企業立地関係】要素4

- ・企業訪問活動：延べ840件
- ・企業立地セミナーの開催（大阪10/21 128社来場）
- ・コールセンター見本市への出展（東京11/14・15 91社ブース来場）
- ・立地件数 12件（新設4件、増設8件）
  - 製造業 8件（増設8件）
  - 事務系 4件（新設4件）

## &lt;立地効果&gt;

製造品出荷額等 フル操業時：22億円/年  
新規雇用 立上時：238人 フル操業時：348人

## 【企業誘致の受け皿の整備】要素2

- ・香南工業団地（7.9ha）：分譲開始（H26.1）
- ・高知一宮団地（約5ha）：共同開発事業着手（H25.4）
- ・南国日章工業団地：共同開発の協定締結（H26.3）
- ・適地調査：1町で適地調査を実施

## 課題

- ・県外企業の誘致に重点を置いた香南工業団地等の早期分譲
- ・事務系の誘致は一定成果があるものの、就業者数はまだまだ少なく、スムーズな人材確保支援が必要
- ・工場用地の早期確保（工業団地の着実な事業実施）
- ・高知一宮団地近隣地の関係者から開発同意の取得
- ・次期団地整備に向けた開発適地の確保（H33目標：65ha）

## 到達点の達成状況

- ・企業立地等による出荷額増：82億円/年（一部推計値を含む）
- ・H25立地件数：製造業8件
- ・香南工業団地：3社分譲予定
- ・事務系職場の誘致の受け皿：1事業者が事業着手
- ・香南工業団地（7.9ha）：完成・分譲開始済
- ・高知一宮団地（約5ha）：用地取得中
- ・新規開発候補地：南国日章工業団地について南国市と共同開発協定を締結

## 平成26年度の到達点

- ・企業立地等による出荷額増：264億円/年
- ・H26：立地件数10件 ※フル操業時新規雇用300人
- ・高知一宮団地（約5ha）：用地取得、工事着手、近隣地の開発着手
- ・南国日章工業団地（約11ha）：用地取得
- ・次期開発候補地の決定

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 【企業立地の取り組み】要素4

## ○立地が決定した案件

製造業：7件（非鉄金属1件、電子部品等2件、輸送用器械器具1件、金属製品1件、家具等1件、食料品1件）

事務系：1件（バックオフィス1件）

その他：1件（運輸業1件）

## ○立地企業のアフターケア対策

・企業訪問活動：延べ288件

（訪問内容）

業況聴取、助成制度案内、消費税率引上げ等の影響聴取、高卒者採用依頼等

## ○人材供給力の向上

- ・進出企業就職説明会、面接会（5/9、5/11 四万十町 12人参加）
- ・進出企業就職説明会、面接会（6/14～17、6/22・23 高知市 111人参加）
- ・ビジネス総合スキル向上講座（6/27 南国市 9人参加）

## 【企業誘致の受け皿の整備】要素2

## ○高知一宮団地の開発

- ・地権者毎に複数回の交渉を実施
- ・大口地権者（約7割所有）との契約締結
- ・市関係各課と開発協議に向けた調整を実施
- ・近隣地地権者と面会

## ○南国日章工業団地の開発

- ・用地測量及び用地調査委託業務を発注
- ・所有者不明地の洗い出しを実施
- ・実施設計の発注準備を開始

## ○適地調査の実施

- ・高規格道路沿線市町村10市町村へ訪問を実施
- ・3市町が調査候補地を検討中

## 課題

- ・企業訪問、ホームページ、アンケート、企業立地セミナー（大阪、名古屋）、コールセンター見本市（東京）等での本県の立地環境等のPRの強化
- ・大規模コールセンター等の誘致の受け皿の確保
- ・安全で、高規格道路の沿線等の利便性の高い適地の不足
- ・市町村との連携体制の確保

## 平成26年度の下半期の取り組み（予定）

## 取り組み予定

## 【企業立地の取り組み】要素4

## ○新規案件の発掘と誘致活動

- ・様々な機会を捉えた誘致企業の掘り起こし
- ・大都市での企業立地セミナーの開催（大阪10/28、名古屋2/5）
- ・コールセンター見本市への出展（東京11/13・14）

## ○立地企業のアフターケア対策

- ・立地企業の課題解決の支援、新增設の促進、関連企業の誘致
- ・市町村等と連携した企業訪問活動の密度アップ

## ○継続案件の熟度アップと立地の実現

・香南工業団地、高知テクノパーク等の立地交渉中企業の熟度アップ

## ○事務系の人材確保の支援

- ・正社員雇用等のより良質な雇用につながる企業の誘致によるミスマッチの解消
- ・企業、県、市町村、ハローワーク等と連携した人材供給力の向上
- ・高知市、南国市と連携した人材育成

## 【企業誘致の受け皿の整備】要素2

## ○高知一宮団地の工事着手に向けた進捗管理

## ○南国日章工業団地の用地取得に向けた進捗管理

## ○高知一宮団地近隣地の関係者調整

## ○継続的な適地調査の実施

- ・高規格道路沿線市町村の工業団地整備についての意向確認及び調査候補地の選定

## 【目標すべき姿（平成27年度末）】

- ◆新規立地件数 H24～27：40件 製造品出荷額 360億円
- ◆新規工場用地面積 H27：20ha 新規雇用 1,300人（フル操業時）
- ・香南工業団地 H25完成・分譲 ⇒ ものづくり企業の立地が進む
- オフィスビルの確保
- ・コールセンター、バックオフィスの誘致が進む

## 直近の成果（アウトカム等）

## ◆工場等の新增設 計9件（新設2件、増設7件）

新規雇用 立上時：133人 フル操業時：352人

**【概要・目的】** 県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## 1 産学官連携会議

- (1) 産学官連携会議 3回
- (2) テーマ別部会 6回
  - ・研究テーマ探索や県関連事業の報告と意見交換
  - ・防災産業交流会への参加や部会活動に関する報告、意見交換
  - ・食品部会が取り組む研究テーマの検討状況の報告と、今後の進め方の協議
  - ・食品の機能性表示や大学の研究補助者の確保に関する意見交換
- (3) 個別テーマごとの活動
  - ・食品機能性表示検討会 (5/24)
    - 県関係課で情報共有及び意見交換を行い、生鮮食品と加工品とに分けて費用対効果、リスク等を検証しながら引き続き検討する。
  - ・新エネルギー研究テーマ探索 (6/13、11/19、12/6)
    - 木質バイオマス熱利用、小水力発電事業に取り組む企業を訪問し、産学官共同研究の可能性を探った。
  - ・薬事法に関する講演会開催 (6/28)
    - 講演会参加者 80人、個別相談会利用 5社、アンケートでは 6社から医薬部外品の製品化などに取り組みたいとの意向が確認できた。
  - ・医療関連機器開発に関する専門家派遣 (11/11)

## 2 中期テーマ研究推進事業

- ・継続事業 5件の研究開始 (4/1～)
- ・H25 新規事業公募を実施し、研究テーマ 4件の応募があった。
- ・H25 新規事業の1次審査委員会 (6/14) 及び2次審査委員会 (7/5) の開催
- ・H25 新規事業 2件の研究開始 (9/18、9/26)
- ・育成研究支援事業公募を実施し、研究テーマ 3件の応募があった。
- ・育成研究支援事業審査委員会の開催 (8/26)
- ・中期テーマ継続事業の事業化に向けた意見交換会の開催 (9/10)
- ・育成研究支援事業 3件の研究開始 (9/26)

## 課題

- 1 産学官連携会議
- ・テーマ別部会で検討された個別テーマの推進
  - ・継続研究や事業化につなげるための産業振興センター等との連携強化
  - ・大学の研究体制の充実
  - ・機能性食品や化粧品、医療関連機器分野における研究開発及び事業化などへの重点的支援

## 2 中期テーマ研究推進事業

- ・中期テーマ継続事業の事業化を視野に入れた進捗管理
- ・有望な研究テーマの芽出し段階からの支援

## 到達点の達成状況

- ・特許出願や事業化に向けた動きが着実に進行（特許出願 4件、事業化見込み 4件）

## 平成26年度の到達点

- 産学官連携産業創出研究（中期テーマ）の推進（継続研究 4件、新規採択 2件）
- 終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 産学官連携会議

- ・（仮称）産学官民連携センター設置検討協議会への出席 (5/8、7/25)
- ・テーマ別部会の開催 (7/14, 7/23)

## 2 中期テーマ研究推進事業

- ・継続事業 4件の研究開始 (4/1～)
- ・H26 新規事業公募を実施し、研究テーマ 7件の応募があった。(4/1～5/30)
- ・H26 新規事業の1次審査委員会 (6/18)、2次審査委員会 (7/8)
- ・新規研究テーマの研究開始 (2件)
- ・中期テーマ研究委託事業の意見交換会 (9/12 予定)

## 3 育成研究支援事業

- ・育成研究支援事業公募を実施し、研究テーマ 3件の応募があった。(6/16～7/25)
- ・新規研究テーマの審査及び研究開始（審査：8/8、2件採択）

## 4 健康食品等の機能性表示の検討

- ・四国地方産業競争力協議会の四国連携プロジェクト「健康食品等の機能性表示」について、情報共有や課題の整理等を行うため「四国における健康食品等の機能性表示検討会」を設置 (5/29)
- ・中小企業が利用しやすい食品の新たな機能性表示制度の構築について、内閣府への政策提言 (6/16)
- ・県内企業、団体等との勉強会 (7/23)
- ・国への政策提言、機能性表示ワーキングの開催 (予定)

## 課題

## 1 産学官連携会議

- ・テーマ別部会で検討された個別テーマの推進
- ・継続研究や事業化につなげるための産業振興センター等との連携強化
- ・大学の研究体制の充実

## 2 中期テーマ研究推進事業

- ・H25 年度採択研究の終了後の事業化や事業化研究の確立

## 3 育成研究テーマの探索

## 4 健康食品等の機能性表示について

- ・国における中小企業の利用しやすい食品の新たな機能性表示制度の構築

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1 産学官連携会議

- (1) 連携会議 (3回)
  - ・産学官連携に関する情報共有
  - ・産学官共同研究や四国連携プロジェクト、人材育成、産学官民連携に関する意見交換
- (2) テーマ別部会 (3回程度、活動や個別テーマの検討は随時)
  - ・部会発研究テーマの実施状況の情報共有と意見交換
  - ・県の関連事業及び四国連携プロジェクト等の情報共有と意見交換
- (3) その他
  - ・戦略産業雇用創造プロジェクトでの産学官連携研究テーマの実施 (2テーマ)

## 2 中期テーマ研究推進事業

- ・起業支援型地域雇用創造事業の活用による研究の実施 (4月～12月、2件)
- ・産業振興センター等との連携強化等による事業化に向けた支援

## 3 育成研究支援事業

- ・新規研究テーマの研究開始 (2件)

## 4 健康食品等の機能性表示について

- ・国への政策提言
- ・四国における健康食品等の機能性表示検討会 (3回) 及びワーキング (随時) の開催

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## 産学官連携産業創出研究推進事業による事業化件数

3 件以上

## 直近の成果（アウトカム等）

中期テーマ研究推進事業の継続事業については、マイクロバブル発生装置や血管可視化穿刺ナビ装置の試作品の開発や、機能性を生かした化粧品の安全性評価に加え、新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、研究成果の事業化 3 件の目標達成に向けて着実に進みつつある。また、医療機器の製造販売資格を有する新会社（大学発ベンチャー企業）の起業や特許出願、新たな研究を進めようとする動きにつながっている。

**【概要・目的】**成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。また、有望なプランの成長を後押しする支援を強化し、全国で戦える企業の育成に取り組む。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## 1 事業化プラン作成に向けた取組みの加速

## (1) 意欲のある企業の参加

- ・研究会参加者数：353 (+60：H26.3月末現在)  
(内訳) 食品：155、天然素材：85、環境：63、健康福祉：50

## (2) より多くの企業の参加促進

## ① 研究会の開催

- ・研究会未加入企業の参加も含めた個別相談会の開催  
東部・西部地域における開催：四万十市(6/17:20社)、安芸市(7/31:8社)、中央部での開催：(6/14, 8/12, 10/11, 11/11, 12/13)
- ・事業化のスキルアップ等を目的としたセミナーを開催(19回)

## (2) 個別支援アドバイザーの有効活用

- ・個別支援アドバイザーの派遣数：25社(48回) 食品研究所OBなど専門家による実践的な支援  
⇒ プラン認定数 10件(食品7、環境2、健康福祉1)

## 2 研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実

## (1) 販売促進に関する支援の強化

- ・展示会や商談会への出展、テストマーケティング(まるごと高知、てんこす)の場の提供、個別マッチング等の支援を強化。また、研究会員の自主的な事業の支援を行う。  
→ 研究会員の自主的な展示会事業への参加支援(4/26~29 東京:22社)、通販カタログ・ギフト等(4社)、県及び商工会等の商談会の斡旋(随時)、自社素材のジャパン及びワーキング(8/15~21 東京:2社、10/3~9 東京:1社、11/27~12/10 東京:2社)

## (2) 支援体制の強化と個別訪問

- ・販売計画や販路開拓などを中心に事業化プランの実施支援と、フォローアップのための県による個別訪問の実施(17社 52回)

## 3 事業化プランの大きなビジネスへの育成

- ・有望なプランをパッケージにより支援し、全国で戦える企業の育成を行う。  
→ 成長支援審査会の開催(5/30:1社) 交付決定済
- ・プラン未作成企業及び研究会未加入企業の個別訪問(5社 17回)

## 課題

- 1 事業化プラン作成に向けた取組みの加速
- 2 研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実
- 3 事業化プランの大きなビジネスへの育成

## 到達点の達成状況

- ・事業化プラン認定件数 H25年度：10件(通算：61件)
- ・販売金額 H25年度：6.4億円(H24 4.8億円)
- ・成長支援 H25年度：1件

## 平成26年度の到達点

- ・事業化プラン認定件数 20件(通算：81件)
- ・販売金額 H26年度：13億円(通算：27.2億円)
- ・成長支援 新規2件(通算3件)

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化

- ・研究会会員数：353 ⇒ 390に37増加  
(内訳) 食品：165(+10)、天然素材：101(+16)、環境：66(+3)、健康福祉：58(+8)
- ・研究会開催：9回 136者(179名) 参加
- ・企業訪問の実施 158社
- ・専門家を派遣した成長分野育成支援 7社(11回)
- ・研究会未加入企業の参加も含めた個別相談会の開催  
**《食品》**  
西部地域：7月25日開催(四万十市) 6社 11名参加  
高知市地域：9月3日開催予定  
**《天然素材》**  
6月24日開催(高知市) 6社 7名参加  
**《環境・健康福祉》**  
9月開催予定

## 2 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実

- ・プラン認定済みの企業訪問の実施による再認定が必要な企業の抽出  
⇒ 5社が再認定の方向で検討中
- ・新規案件の掘り起こし ⇒ 1社プラン認定済、5社審査会付議予定
- ・プラン認定審査会の開催  
食品 8月19日(開催予定)  
天然素材 7月16日開催、8月21日(開催予定)  
環境・健康福祉 9月(開催予定)

## 3 事業化プランの大きなビジネスへの育成

- ・核となる企業に対する訪問の実施  
・県外に販売ルートを有する県内卸業者を中心としたプランの策定協議  
⇒ 1社と、プラン策定に向けて協議中

## 課題

- 1 より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化
- 2 研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実
- 3 事業化プランの大きなビジネスへの育成

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

## ○より多くの企業の参加促進

- ・研究会未加入企業の参加も含めた個別相談会の開催  
**《食品》**  
東部地域：10月開催予定  
**《環境・健康福祉》**  
第4四半期開催予定

## ○研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実

- ・プラン認定審査会の開催  
食品・天然素材 2か月に1回程度(開催予定)  
環境・健康福祉 第4四半期(開催予定)
- ・プラン再認定を検討中の5社のプラン化を支援 ⇒ 目標：秋口から年度内に再プラン化
- ・新規案件の掘り起こし  
プラン策定を検討中の11社に対する早期のプラン策定支援  
プラン策定と合わせた研究会加入の促進(ものづくり地産地消・外商センターとの連携)

## ○事業化プランの大きなビジネスへの育成

- ・核となる企業に対する訪問の実施  
・県外に販売ルートを有する県内卸業者を中心としたプランの策定支援  
⇒ 27年度を念頭に集中的にアプローチを実施

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している。

- ・事業化プラン認定件数 H24~H27：60件(事業開始からの通算：90件)
- ・販売金額 H24~H27：100億円(H27時点:H22対比+40億円)

## 直近の成果(アウトカム等)

- ・プラン再認定検討中：5社、プラン策定検討中：16社
- ・事業化プラン認定件数 H25年度：10件(通算：61件)
- ・販売金額 H25年度：6.4億円(H24 4.8億円)
- ・成長支援 H25年度：1件

【概要・目的】県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 1 防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり

- 防災関連産業交流会参加企業：100社

- 防災関連産業交流会の開催（6/7・10/10・12/5・2/17）

- 防災関連認定製品を募集、17製品を認定（7/18・1/7）

- 災害時の食に関する講演会（9/6・1/30）210名参加

## 2 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した試作開発支援  
〔第1次〕 応募：2件、採択：1件  
(ディーゼル式(据置・自走式)海水淡水化浄水装置の試作開発)

- 〔第2次〕 応募：1件、採択：1件(低振動低騒音杭打機の試作開発)

- 産学官連携会議「防災部会」と連携した共同研究の推進の確認  
○「高知県防災関連製品開発アドバイザー派遣制度」創設  
年間延べ5社活用

## 3 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- 県内の自治体や企業に対する防災関連製品販売上実績：約44,347万円

- モデル発注登録製品等を募集、19製品を認定（9/25・3/13）→県で11件購入

<県内での主な取り組み>

- 「地域防災フェスティバル」(6/2 奈半利港) 内に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、17社20製品を展示（参加者約2,000人）

- 「KOCHI 防災危機管理展2013」(12/21～22日 高知ざばさんセンター)  
\*県内外57社の防災関連製品を展示（来場者：4,800人、県共催）

- 県内企業が開発した製品・技術を掲載したカタログを作成（9月・2月）  
\*17社・19製品を紹介

- 公的調達の仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施

- ・高知市を除く全市町村を訪問

- 巡回展示会「防災ものづくりフェスタ」(香南市・黒潮町・高知市)の実施  
(10/13・11/2・11/10)

- 「ものづくり総合技術展」で製品展示32社並びにINAP会員国企業と防災関連産業交流会員とのビジネスマッチング4社(11/21～23)

## 4 県外への販路拡大の支援～「外商」の推進～

- 成約：35件(7,381万円)、見積依頼：288件、商談件数：2,672件

- ①中部ライフガードTEC(6月)4小間5社

- ②EE東北'13(6月)4小間5社

- ③危機管理産業展2013(東京ビッグサイト)(10月)6小間9社

- ④防犯防災総合展in KANSAI 2013(インテックス大阪)(10月)

- 8小間10社

- ⑤第17回震災対策技術展(パシフィコ横浜)(2月)6小間7社

- 県外(防災見本市除く)での防災関連製品販売上実績：約55,700万円

※防災認定製品の売上 H24 53,320千円 → H25 1,062,270千円

## 課題

- 防災関連製品の増と、全国レベルで競い合うための製品の磨き上げ

- 公的調達制度の早期普及(県内での実績づくり)

- 防災関連製品の「外商」活動の強化

## 到達点の達成状況

- ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 9件

## 平成26年度の到達点

- ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 12件

- 販売額 1,600百万円

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり

- 第1回防災関連産業交流会の開催(6/9、参加者：200名)

- ・防災関連認定製品の展示コーナーを設け、5グループに分かれ製品毎の説明及び情報交換を行う見学会を実施(19社出展)

- ・大手防災関連製品販売業者による防災関連製品に関する講演を実施

- 第2回高知県防災関連産業交流会(7/1)大手バイヤー1社との個別相談会(3社参加)

- 第3回高知県防災関連産業交流会(9/9)大手バイヤー2社との個別相談会(予定)

- 平成26年度第1回防災関連認定制度 7/2審査会

- (9社 12製品申請中 7社 7製品認定)

## 2 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援

- 〔第1回〕(6月)応募件数：2件、採択：2件

- ・人道橋丸太橋の試作開発

- ・「ガス式引きゲート駆動装置」の機能向上のための改良

- 〔第2回〕(7月)応募件数：2件、条件付保留：1件 不採択：1件

- 〔第3回〕(8月)〔第4回〕(9月) 開催予定

## 3 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- 「地域防災フェスティバル」(6/1 物部川河川敷)内に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し17社出展(参加者約1,500人)

- 公的調達の仕組みづくりに向けた市町村長等への個別訪問

- H25創設 津野町  
H26.6創設 津野町

- 県土木部工務課会で、防災関連製品認定製品のプレゼンを実施：6社(5/30)

- 市町村灾害救助法・災害時要援護者担当者会で製品出展：6社(6/2)

- KOCHI防災危機管理展2014(8/23・24)への支援(ざばさんセンター)(予定)

- 公的調達制度によるろ過装置の購入(8月)

- 自主防災向け防災製品説明会(6/22 大月町10社参加、8/30香南市(予定))

- 県下一斉総合防災訓練(8/31、9/7)での展示PR(いの町ほか3市町で実施予定)

- BCP策定企業等への訪問：15社(8~9月)

## 4 県外への販路拡大の支援～「外商」の推進～

- 見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品をPR

- ①台湾経済ミッションでのPR(5社)

- ②「中部リガードTEC(名古屋)」(5/22~23) 9小間11社(来場者16,670人)

- ③「E E 東北'14(宮城)」(6/4~5) 2小間3社(来場者12,800人)

- ④「防犯防災総合展(大阪)」(6/12~13) 4小間3社(来場者12,816人)

- ⑤「震災対策技術展大阪」(6/17~18) 9小間8社(来場者8,923人)

- ⑥オフィス防災EXPO(東京)(7/16~18)

- ⑦震災対策技術展(宮城)(8/7~8)

- アドバイザー派遣制度(大手バイヤー)による個別相談(8/7~8:5社)

- 県外市町村の訪問(H25:94市町村→H26.7:128市町村)

- 海外アンケート調査(予定)

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

## 1 防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり

- 改訂版カタログ送付や企業訪問への同行

## 2 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- 「全国に通用するものづくり」(メイドイン高知のブランド化)の促進

- ・市町村や防災関連製品販売企業との製品個別相談会を通じて得たニーズをもとに、製品のブラッシュアップを図るとともに、転用も含め新たな製品の掘り起こし

- ・防災関連製品開発アドバイザーの活用により、開発段階から販売等に至る一貫した支援の継続

- ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援  
※平成26年度は随時募集

## 3 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- 新事業分野開拓者認定制度及びモデル発注制度を活用した公的調達の推進

- ・県下市町村に対し、公的調達制度の早期創設のための支援を継続

- 平成26年度第2回防災関連認定製品の公募(11月予定)

- こども防災フェスPR(11/22 県立青少年センター)

## 4 県外への販路拡大の支援～「外商」の推進～

- 県外で開催される防災関連の見本市へ高知県ブースを出展

- ・危機管理産業展(東京)(10/15~17)

- ・建設技術展(大阪)(10/29~30)

- ・震災対策技術展(横浜)(2/5~6)

- 建設技術系の個別相談会の実施(11月予定)

- 県外市町村の訪問(東京・名古屋・大阪・四国・中国・九州193市町村)

- 海外展開に向けた検討

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

- 幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている

- メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる

- ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 20件(H24~H27)

## 直近の成果(アウトカム等)

**【概要・目的】**一次産業や食品加工の生産現場では、加工用の機械をはじめとして多くの機械や装置が県外に発注されているため、県内外に需要がある機械や設備を県内ものづくり企業が製造する「ものづくりの地産地消・外商」の取り組みを推進することで、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図るとともに、県内で所得を生み出し県内産業の力の底上げにつなげる。

### 平成25年度の取り組みの成果等

#### 成 果

##### 1 試作機の開発支援

県内に需要のある機械や設備を県内で開発製造することを後押しする「ものづくり地産地消推進事業費補助金」(以下:ものづくり補助金)による開発支援

- 募集回数：3回
- 応募件数：15件
- 採択件数：13件

ステップアップ 0件

試作開発 13件

分野別 農林水 7:茶葉切断機の試作開発 等  
食品 2:豆腐・油揚用連続水切りワンウェイ  
プレス 等

防災 2:低振動低騒音杭打機の試作開発 等  
機械金属 1:車両総重量8tクラスのブーム付  
コンクリート  
ポンプ車の試作開発

その他 1:弱者対策用及び高規格道路専用の  
既製ガードレール基礎の試作開発

交付件数：24件

・県内生産現場への導入(試験導入を含む)：6事業  
・地産外商につながった案件(県内導入の再掲含む)：0事業  
・販売台数 122台  
・販売額 257百万円

##### 2 製品の紹介、販路の開拓

- ものづくり総合技術展の開催(11/21-23 ちばさんセンター)  
来場者 14,400名(3日間)、出展社数及び団体数 106社・団体、商談実績 339件
- 産業振興センターの機関紙(6月号)で16製品を紹介
- 見本市等への出展 5回 延べ9社

#### 課題

- ものづくり補助金を活用した製品で、開発時のニーズ要件を満たしているものの、販売化に結び付かないものがある。

#### 到達点の達成状況

- ものづくり補助金を活用した製品の開発数 47件

試作開発 47件

分野別 農林水 11:ニラのそぐり機 等  
食品 6:高野豆腐脱水機の試作開発 等  
防災 19:流出防止装置付農業用防災重油タンクの  
試作開発 等

機械金属 9:ペレット用冷却機械の試作開発 等  
その他 2:弱者対策用及び高規格道路専用の既製  
ガードレール基礎の試作開発 等

### 平成26年度の到達点

- ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用した  
製品の開発数 30件

### 平成26年度上半期の取り組み状況

#### 取り組み状況

##### 1 試作機の開発支援

- 県内外に需要のある機械や設備を県内企業で開発製造する取組を推進するため、試作機の企画から商品化に至るまでの進捗状況に応じた支援の実施  
(ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金)

#### 随時募集

第1回審査会：6/18、応募件数：4件

採択件数：4件

試作開発 2件

分野別 農林水 1:大型非加圧式電動噴霧機の試作開発  
防災 1:人道橋 丸太橋の試作開発

製品改良支援 2件

分野別 防災 1:『ガス圧式横引きゲート駆動装置』の機能  
向上の為の改良

機械金属 1:柑橘搾汁機械システムの改良

第2回審査会：7/16、応募件数：2件

条件付保留：1件

第3回審査会：8/28、応募件数：3件(開催予定)

第4回審査会：9月(開催予定)

- ものづくり地産地消・外商センターの経営統括(7月中旬就任)、技術統括(8月就任)を審査委員に迎え、全国展開や海外展開を視野に入れる等のアドバイス機能を強化。

##### 2 製品の紹介、販路の開拓

#### 〈展示会への出展〉

- 中部ライフガード TEC(5/22~23 愛知) 2社出展
- NEW環境展(5/27~30 東京) 1社
- EE東北'14(6/4~5 宮城) 1社
- 防犯防災総合展 in KANSAI 2014(6/12~13 大阪) 1社
- 第1回震災対策技術展大阪(6/17~18 大阪) 2社
- オフィス防災 EXPO(東京)(7/16~18)
- 震災対策技術展(宮城)(8/7~8)

#### 課題

- 下請企業系が多く、自社製品が少なくノウハウがない  
(ヒト・モノ・カネが不足)
- 事業化プラン段階からの支援が必要
- 試作開発した製品のPRや販路開拓への支援が必要
- 県外へ売れる商品づくりに向けた支援が必要

### 直近の成果(アウトカム)

- 26年度第1回 応募件数：4件、採択件数：4件(試作開発 2(分野：農林水 1 防災 1)、製品改良支援 2(分野：防災 1 機械金属 1))

### 平成26年度下半期の取り組み(予定)

##### 1 試作機の開発支援

- 試作機の企画から商品化に至るまでの進捗状況に応じた支援の実施(ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金)  
随時募集、毎月末ごとに申請案件をとりまとめ翌月審査会開催
- 引き続き、ものづくり地産地消・外商センターと連携し開発支援を強化していく。

##### 2 製品の紹介、販路の開拓

- 第3回ものづくり総合技術展への出展案内、参加企業募集(7月～開催時期(11/20-22 ちばさんセンター))
- ものづくり地産地消・外商センターによる試作開発支援の実施  
支援対象企業のうち、ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金活用企業数 26社
- 県外見本市の県ブース出展  
見本市・展示会 30回

#### 目指すべき姿(平成27年度末)

○県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している

○ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用した製品開発件数 40件(H24～H27)  
(防災関連製品を含む)

## 【概要・目的】

・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。

## 平成25年度の取り組み成果等

## 成績

## 1 営業サポート

(1) 徹底した企業訪問による信頼関係の構築（支援対象企業132社）

・企業訪問実績 H25実績2,029回 (H24実績1,212回)

・うち、具体的な支援の内容

区分	合計	内訳
同行訪問	86回	・地震揺れ感知装置の三重県内での代理店契約に関する協議 ・四国・中国地域企業への排煙処理装置の販促活動 等
製品の紹介	101回	・神奈川県の製造メーカーにエコハイブリッド乾燥機を紹介 ・陸上自衛隊高知駐屯地への県内製品の説明、協議 等
販売協議	321回	・WEB観測システムや小型搾汁機の販売計画策定協議 ・スラリーアイス製造装置の年間販売計画策定協議 等
技術支援	151回	・浄水機の部品共通化のための設計支援 ・地震揺れ感知装置の部品改良協議 等
その他	179回	・新製品開発及び販売促進等に係る補助制度の情報提供 ・企業の人材育成等について助言 等
合計	延べ838回 (1ヶ月平均70回/月)	※平成24年度延べ331回 (1ヶ月平均33回/月)

## (2) 専門的な支援

①HP支援：HP作成支援や製品動画アップなどの支援 (36社のべ65回)

②代理店政策：納品価格や自社に有利な契約書作成等についてサポート (4社のべ13回)

③設計支援：基幹部品の共通化、新規部品開発に向けた設計支援 (2社のべ3回)

④製品の改良：生産性、安全性の向上への助言 (3社のべ4回)

⑤研修会の開催：HP作成 (8/28) やPL法 (11/11)

## (3) 関係機関との連携

・高知工科大学とのノズルの改良など8件の製品改良に向けた連携

## (4) 県外からの視察機会を活かした県内製品のPR

・JAたじま（兵庫県）への製品説明会の開催 (7/17)

・JAならん、JAみえきたへの製品説明会及びデモ実施 (7/19)

・栃木県ニラ農家へのプレゼン実施 (12/6)

## (5) 県内防災製品への支援

・県内及び県外市町村への県内防災製品の紹介と活用依頼

※関西44、四国49の沿岸市町村をすべて訪問

## (6) その他

・製品紹介文書の送付2件 (四国207社、宮崎県・鹿児島県309社の養鶏業者)

→徳島県 (10/4)、高知県 (10/17) の養鶏業者へのデモを実施

## 2 見本市

## (1) 出展状況

・センター出展の見本市41回：出展企業のべ99社、展示企業のべ78社

・事前説明会やアフターフォローなど延べ360社をサポート

(事前:127社、当日112社、事後127社)

・専門家によるポップ活用講習会およびブース装飾セミナーの実施:3回のべ43社

## (2) 外商製品商談会の開催 (11/21-22 ものづくり総合技術展)

・発注企業11社、県内企業26社、商談43件、成約1件

## 3 広報活動・情報発信

・外商支援製品カタログの充実 (58社・108製品 → 80社・157製品 8月作成)

・外商支援活動についてPR (8/26 FM高知、10/13 高知放送 (おはようこうち))

## 4 支援機関との連携

・支援について四国銀行 (1回)、高知銀行 (4回) と連携強化のための会議等の開催

・金融機関等の県内外支店によるカタログの配布 (500部)

## 課題

## ○企業支援体制の強化

(外商製品の企画・製造段階からの支援や経営・マーケティング面での支援など)

## ○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加

## ○県外への販路開拓の推進

## 到達点の達成状況

下記のとおり

## 平成25年度の到達点

サポート対象企業の成果額 (単位：百万円)

H24(実績)	H25(実績)	H26(目標)
255	1,617	2,700

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 ものづくり総合相談窓口の設置 (H26.4.1設置、H26.6.5開所式)

## ・相談件数とマッチング

	H25(実績)	H25(4~9月実績)	H26(4~9月見込)
相談件数	451件(38件/月)	226件(37件/月)	261件(43件/月)
マッチング数	89件(7件/月)	26件(4件/月)	26件(4件/月)

- ・各企業ごとに専任担当者 (20名) を配置 (要素6)
- ・高知県ものづくり地産地消推進会議の設置 (工業会会員以外のものづくり企業49社参加)  
→メルマガでの支援施策の情報提供、機器開発マッチング (依頼案件5件中開発着手2件、協議中2件)

## 2 全国に通用するエキスパートの配置 (要素6)

- ・統括2名の勤務開始 (経営統括7/15~、技術統括8/1~) ※残るは技術統括1名のみ
- ・支援対象企業144社ならびに製品企画書作成候補40社への企業訪問開始

## 具体的な支援事例

- ・製品改良に関する助言…製品素材に炭素繊維を加え、摩耗の少ない部材を開発することを提案
- ・人的ネットワークの活用…X線検査等構造物検査方法について、知己の専門家を紹介など

## 3 県外での販売拡大の強化

- ・5/1 名古屋事務所の開設 (1名) 及び東京駐在の増員 (1名→2名) (要素6)
- ・市町村 (各地域沿岸部) に対する県内防災製品の販促活動等PR
- ・訪問市町村の拡大 (中国、九州をターゲットに追加)
- ・東京、大阪は2巡回終了→代理店訪問など新たな取り組みを推進

	H25(実績)	H26(4~9月見込)
東京 (57自治体)	1	113
名古屋 (56自治体)	—	56
大阪 (45自治体)	44	46
四国 (50自治体)	49	51
中国・九州 (60自治体)	—	60
計 (268自治体)	94	326

## 4 営業サポート

## (1)企業訪問の徹底

## ・信頼関係を構築するための外商サポート対象企業への訪問状況 (要素6)

	H25(実績)	H26(4~9月見込)	H26(計画)
総訪問回数	2,029回 (169回/月)	1,562回 (260回/月)	3,000回 (250回/月)
うち具体的な支援	838回 (70回/月)	715回 (119回/月)	1,500回 (125回/月)

## (2)外部専門家の派遣

・製品設計や契約内容への支援など 37社のべ74回 (予定)

・HPの作成サポート 2社2回

## (3)関係機関との連携

・高知工科大学との噴霧器ノズル改良など11件の製品改良や製品開発

・県外からの視察機会を活かした県内製品のPR

・JA等農業関係団体に対する視察情報の提供依頼、各地域JA観光イベントへの本県情報の掲載など

・県内防災製品の販路拡大に関するサポート

・県外販促活動用の防災製品の売上実績一覧表の作成

## 5 見本市

・地域 (大都市圏) や分野 (防災や農業など専門分野) を絞り込んだ見本市への出展 (要素6)

・大都市圏: 27/35 見本市、専門分野: 32/35 見本市、

	H25(実績)	H26(4~9月見込)	H26(計画)
見本市出展	41回 (117コマ)	12回 (65コマ)	35回 (173コマ)

・出展者募集に向けた200社への情報提供、外商サポート対象企業や各種助成金申請企業への訪問徹底

・専門家による事前説明会での座学研修、見本市当日のJIT研修 (予定)

・見本市出展に際しての継続的なサポートの実施 (事後フォロー23社40回)

## 6 新たなサポート先の開拓 (県内製造業700社を4~6月に訪問)

・製品企画やアイデアを有する企業の抽出→製品あり82社、製品企画書候補32社

・製品企画書候補114社について精査を行い、14社15件の製品企画書候補を抽出 (要素6)

## 7 広報活動・情報発信

## (1)センター開設の周知

・ホームページ (県・センター4/1~) 及びメルマガでのPR (3/24)

・関係団体への周知説明 43団体実施済 (2/9~)

・センター一会報、他団体情報誌、さんSUN高知7月号でのPR

・TV、ラジオでのPR各2回 (6/16 KUTV特番、6/19 FM高知・RKCラジオ、6/26 RKCテレビ)

・新聞でのPR2回 (6/2 高知新聞、6/19 産経新聞東海版)

・各種マスコミ取材 (テレビ4回、新聞7回)

(2)セミナー開催によるPR 4/24セミナー、6/5開所式・記念セミナー (205名)、6/27記念セミナー (256名)、9/29セミナー (120名) (予定)

## (3)県内企業への直接PR

・外商サポート対象企業144社への訪問 (パンフレットや支援施策の情報提供、セミナー案内)

・県内製造業700社への訪問 (パンフレットや支援施策の情報提供)

・200社への郵送 (3/31パンフレットや支援施策の情報提供、5/21, 6/

## 【概要・目的】

新規性あるいは付加価値が期待でき、かつ事業として大きな成長が期待できる優れたビジネスプランに対して、事業育成支援金及び専門家によるハンズオン支援などを提供し、ビジネスプランの実現を後押しすることで、次代の高知県経済をリードする新たなビジネスを創造する。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

応募件数 93 件（県内 47 件 県外 46 件）

募集期間 (6/17~8/30)

評議委員会開催

- 書面審査 (9/30) 11 件に絞り込み
- 面接審査 (11/1 ホテル日航旭ロイヤル)

下記 5 件認定、当日プレス発表

最優秀：(株)ウイリルモバイル

①スマートフォンのイヤホンジャックを活用した体温計を開発。定期的に体温測定し、熱中症対策や心拍メータ、血圧測定数値などと連動して活用できる体調管理アプリを併せて開発し、日々の健康管理などでの活用を目指す。

②スマートフォンのイヤホンジャックを活用した頭皮チェック用カメラを開発。頭皮の状況を管理できるアプリを併せて開発。美容室等での活用を目指す。

優秀：(株)南国スタイル

収量や栄養成分が増加する効果がある還元水製水器で生成される電解水を活用した野菜を栽培することで、高い収益力のある農業法人を目指す。

優秀：(株)コスモ工房

竹を利用した自動車ハンドル、内装パネル、シート、ツキ板の素材製造技術を活用し、海外の高級ブランド品（バッグ、メガネ、アクセサリー等）を始めとするパーツ素材として国内外での販売拡大を図る。

優良：(株)ベストバッグ

高知県内で発見された有望な天敵昆虫を育成、まず普及率の高い県内の農家に販売する。この実績を活かし、全国展開が可能なものは、農業として登録し、全国に販売していく。

認定証の授与式 (11/21 ものづくり総合技術展会場)

## 課題

- 平成 26 年度事業実施に向け、より効果的な PR の実施
- 平成 25 年度認定事業者の高知での早期起業や売り上げ拡大実現

## 到達点

応募件数

目標 50 件→実績 93 件

支援事業者数

目標 5 社→実績 5 社

## 平成 26 年度の到達点

- 応募者数…100 件以上
- 支援事業者数…5 社

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 1. 募集にあたっての事前告知 (4~6 月)

- 新聞 3 紙へ広告掲載 5/30 (日経新聞、日刊工業新聞) 6/30 (高知新聞)
- テレビ (さんさんテレビ「スーパーニュース」(6/19, 6/30)
- 雑誌 (さん SUN 高知 4 月号、7 月号県外版掲載)
- ネット

①事前告知 H26. 2~ (当年度も実施する旨の告知を前年度から実施)

②SEO 対策 6/9 (HP 来訪者の傾向を踏まえた検索キーワードの追加設定)

③メールマガジン 7 団体 (高知県応援団メールマガジン、あったか高知メールマガジン to 関西、高知で暮らし隊 ほか)

④産業振興センター HP 掲載

(5) チラシの配布 3 万 4 千部

①コンビニ等小売店 2, 300 部 (フジ、イオン、ローソン、スリーエフ、サークルKサンクス、ファミマ)

②金融機関 4, 500 部 (四国銀行、高知銀行、幡多信金)

③団体総会等 5, 000 部

ア. 県内 10 団体 (高知県工業会、高知県製紙工業会、高知県経営者協会 ほか)

イ. 県外 11 団体 (日本ベンチャー学会、日本ニュービジネス協議会連合会、流通問題研究協会 ほか)

④県人会・同窓会等 17, 000 部

ア. 県内 2 団体 (高知大学同窓会、高知高専テクノフェロー総会)

イ. 県外 11 団体 (神戸高知県人会、関西で活躍する高知県企業の集い、関東高知県人会交流会 ほか)

⑤県内 34 市町村 1, 400 部

⑥中央会、商工会議所連合会、産業振興センター機関紙等挿み込み 4, 000 部

(6) 首都圏投資会社へ案内 (イノベーション・エンジン株) (6/26)

(7) 平成 25 年度申請企業 87 社へ案内 (6/27)

## 2. 募集期間中の広報活動 (7 月 1 日~8 月 20 日)

(1) 県内への直接的な掘り起こし

①支援機関等への直接依頼 県内 10 団体 (こうち企業支援センター、ニュービジネス協議会、経営者協会 ほか)

②創業補助金申請者への広報

③問い合わせのあったところへの念押し

(2) 新聞 取材記事掲載

(フジサンケイビジネスアイ (7/2 取材)、高知新聞 (7/10)、日経新聞 (7/11))

(3) テレビ (さんさんテレビ「スーパーニュース」(7/1, 7/3)、テレビ高知「県民ニュース」(7/2))

(4) 雑誌 (産業振興センター機関紙 7 月号記事掲載)

(5) ネット

①SEO 対策、メールマガジンを引き続き実施

②支援機関等 HP への追加掲載 (ミラサポ、情報通信ベンチャー支援センター)

(6) チラシの配布 6, 000 千部

①団体等 5, 000 部

ア. 県内 (恵紙会、産業振興推進地域本部、こうち企業支援センター ほか)

イ. 県外 (SME ワールドサポートビジネス懇談会 (7/2)、ウェルインベストメント株 (7/2) ほか)

②県人会・同窓会等 1, 000 部

ア. 県外 (関東高知県人会定例会、千葉高知県人会、追手前高校同窓会、高知工業同窓会中部地区 ほか)

## 3. 舉手査定

(1) 事務局にて申請書のとりまとめ

(2) 評議委員 8 名による書面審査の実施 (面接審査に進むビジネスプラン 8 件を選定予定)

## 4. 平成 25 年度認定事業者への支援

(1) ビジネスチャレンジ基金認定事業者支援チーム会 (月 1 回開催。支援内容等の確認・検討)

(2) 県やものづくり地産地消・外商センター等との連携強化

①認定事業者：5 社 29 回 + α (H25. 11. 1~) ②その他の事業者：4 社 33 回 + α (H25. 11. 1~)

(3) 専門家によるハンズオン支援

①認定事業者：4 社 8 回 ②その他の事業者：3 社 6 回

(4) 評議委員による認定事業者 5 社への現況調査 (評議委員 3 名参加、7/23, 7/24 実施)

## 課題

・次年度の応募件数を増やすためのさらなる PR 活動

・平成 25 年度認定事業者の売り上げ拡大

## 平成 26 年度の下半期の取り組み (予定)

## 1. 面接審査

(1) 日程：10 月 31 日

(2) 会場：サンピアセリーズ

(3) 内容：プレゼンテーション及び質疑応答

(4) 賞の内容

最優秀：1, 000 万円

優秀：500 万円

優良：300 万円

## 2. 認定証授与式

(1) 日程：11 月 20 日 AM

(2) 会場：第 3 回ものづくり総合技術展会場  
(ちばさんセンター大ホール)

(3) 出席者：尾崎知事、株式会社日本トリム森澤社長、評議委員  
(4) 内容：認定証等の授与

## 3. 平成 25, 26 年度認定事業者への支援

(1) ビジネスチャレンジ基金認定事業者支援チーム会

(月 1 回開催。支援内容等の確認・検討)

(2) 県やものづくり地産地消・外商センターとの連携強化

(3) 専門家によるハンズオン支援

## 4. その他の事業者に対するフォローアップ

施策等の情報提供や必要に応じて専門家派遣を行う。

## 5. 平成 27 年度募集に向けたより効果的な事前告知

(1) 平成 27 年 2 月から実施

(2) これまでの広報活動を評価して、効果がある取組を重点的に実施

(3) 関西・中京地区等の地域での告知強化

・ベンチャー関連団体、支援機関、インキュベーション施設等への広報活動

## 【目指すべき姿 (平成 27 年度末)】

・支援決定事業者…累計 15 社

・支援を行った事業者から大きな売上・雇用増を実現する事業者の出現…1 ~ 2 社

## 直近の成果 (アウトカム等)

・H25 支援事業のうち、県内での新規創業 1 社

・H25 支援事業のうち、県内への拠点新設 1 社

・H25 支援事業に伴う雇用の増加 1 名

・H26 応募件数：57 件 (県内 42 件、県外 15 件)

**【概要・目的】** 海洋深層水のブームが終焉し、海洋深層水関連商品の売り上げは、ピーク時で平成16年の155億円から直近の平成25年で142億円と近年増加はしているが伸び悩んでいる。また、首都圏をはじめとする大消費地への情報発信力が弱く、売り込みが十分できていない状況である。

そのため、国内の他の取水地との連携を図り、首都圏で海洋深層水のPRを行うとともに、ビジネスに結びつく連携事業を展開し、海洋深層水のブランド力を強化する。また、新分野への利用拡大に向けた研究開発を大学、企業等と共同で実施する。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

■ H25 海洋深層水関連商品売上 142 億円（前年 137 億円）

## 1. 新たな需要創出と販路の開拓

- (1) 幹旋等による商談成立：10 件
- (2) 大手企業の新商品への海洋深層水等の採用：3 社 4 商品
- (3) 高知海洋深層水企業クラブの展示会への出展支援：11 回  
・県外（東京等）4 回、高知 7 回：延べ 166 社
- (4) 流通事業者向け商品カタログ及び一般消費者向けパンフレットの作成  
・流通業者等へ 20,000 部を配布・PR

## 2. 海洋深層水のブランド力強化

- (1) 他県取水地との連携  
・他県取水地との連携事業実施：2 回 延べ 9 取水地参加  
　　海洋深層水フェア（H25. 7. 25～28）  
　　スーパー・マーケット・トレードショー（H26. 2. 12～14）

## 3. 海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

- (1) 研究開発の促進  
・高知大学との創薬に向けた海洋微細藻に関する研究（～H27）  
・すじ青のり等の養殖事業拡大への技術支援（～H27）等
- (2) 活用事例調査結果説明会の開催と新商品開発支援  
・成長分野育成支援研究会と連携した新商品の開発協議：1 社

## 課題

- 1. 新たな需要創出と販路の開拓  
・地産外商公社等との連携による戦略的な外商活動
- 2. 海洋深層水のブランド力強化  
・新たなコンセプトを活用した戦略的なプロモーション  
・取水地連携協議会 PR 活動
- 3. 新分野への利用拡大に向けた研究開発等  
・深層水を使った新商品の商品開発  
・深層水の有効性を示す実証的な取組み

## 到達点の達成状況

- ・海洋深層水関連製品売上額 142 億円（5 億円増（H24 比））

## 平成26年度の到達点

- ・海洋深層水関連製品売上額 168 億円  
(26 億円増（H25 比）)

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1. 新たな需要創出と販路の開拓

- (1) 企業訪問 延べ 80 社（9 月末予定）
- (2) 流通事業者向け商品カタログ及び一般消費者向けパンフレットの作成  
・流通業者等へ約 16,000 部を配布し PR
- (3) 大手企業の新商品への海洋深層水等の採用（2 社、3 商品）
- (4) 高知家統一セールス・キャンペーンの重点品目に選定され地産外商公社等と連携した新たな戦略について協議  
・公社を通じて都市部のバイヤーとの商談会開催（予定）
- (5) TBS 社員食堂での海洋深層水ドリンクの提供とパンフ等による PR  
（5/22～30）
- (6) 産業振興部主催の「地域産品商談会」（5/20）への参加関連企業を支援  
（高知新阪急：関連企業 15 社、成約 1 社 1 件）
- (7) 海洋深層水企業クラブの取組への支援  
・「ふるさと戸田まつり」7/20 室戸市  
・観光振興部主催の淡路 S A 観光 PR 事業への参加 8/13 淡路島  
・「原宿表参道元氣祭スーパーよさこい/じまん市」8/23～24 代々木（予定）

## 2. 海洋深層水のブランド力の強化

- (1) 全国海洋深層水取水地連携協議会 メルマガ発行（5/30）
- (2) 海洋深層水フェアの開催（7. 25～27 銀座：4 県共同 PR）

## 3. 海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

- (1) 深層水の健康等への有効性を示す取組への支援  
・高知大医学部との室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の検証に関する臨床試験（～H28）  
・第 1 回臨床評価事業委員会への参加 8/21（予定）
- (2) 研究開発の促進等  
・高知大学との創薬に向けた海洋微細藻に関する研究（～H27）  
・すじ青のり等の養殖事業拡大への技術支援（～H27）  
・工技センターでの濃縮水の有効活用に向けた取り組み（保存安定性等の検証支援）

## 課題

- 1. 新たな需要創出と販路の開拓  
・地産外商公社等との連携による重点品目の戦略的な外商活動
- 2. 海洋深層水のブランド力強化  
・大手企業の製品開発やリニューアルを活用した戦略的な PR
- 3. 海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等  
・成長分野育成支援研究会等と連携した新商品開発の促進

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1. 戰略的なプロモーション活動による認知度の向上と販路の開拓

- (1) 「高知家」プロモーションを活用した海洋深層水商品の認知度向上への取り組みと商談会の開催
- (2) 地産外商公社・産振センター企業コーディネーターと連携したこだわりの高級スーパー、百貨店、公社と取引のあるバイヤー等への直接訪問による外商活動の強化（H26 目標：40 企業）
- (3) ブランド力向上に向けインパクトの大きい大手企業等の自社商品への海洋深層水活用の働きかけ（新規開拓 3 社）
- (4) 海洋深層水企業クラブの取組への支援  
・「農林水産祭」、「買いまっせ」、「ものづくり総合技術展」等への出展支援
- (5) 海外販路開拓への支援  
・海外物産展・展示会に参加し、企業の海外販路開拓を支援
- (6) 商談会等に出展後、企業への直接訪問を行うなど十分なフォローを実施

## 2. 海洋深層水のブランド力の強化

- (1) 他の取水地と連携した取組  
・H24 年度に設立した全国海洋深層水取水地連携協議会の有効活用による連携事業の促進（メルマガ、共同 PR、ミニ商談会等）  
・スーパー・マーケット・トレードショーへの共同出展 H27. 2
- (2) 大手企業の製品リニューアル等を活用した戦略的な PR によるブランド力の強化

## 3. 新商品開発や有効性を示す実証的取組への支援による商品力の向上

- (1) 深層水の健康等への有効性を示す取組への支援  
・高知大医学部との室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の検証に関する臨床試験への参画（～H28）
- (2) 新商品開発支援等  
・成長分野育成支援研究会との連携…参加企業数の増加と既存商品の磨き上げや新商品の開発支援  
・工技センターとの連携…未利用濃縮水の有効活用を図るとともに、新商品の開発を支援  
・食品産業研究会（東部地区）にて新商品の開発への支援

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

◆商品企画から流通・販売にいたるまで、海洋深層水関連商品の販売がされているとともに、全国の取水地と連携してビジネスに結びつく多様な事業が展開されている。

◆海洋深層水の研究開発が進み、新たな利用分野の展開が動き始めている。

・深層水関連製品売上額 H27：170 億円

## 直近の成果（アウトカム等）

H25	H24
2 社（3 商品）	—
4 社（7 商品）	3 社（5 商品）

**【概要・目的】**商団体等が取り組む商業の活性化事業を支援することにより、商店の利用者である住民に受け入れられ、安定・継続して利用される商店街を目指す。  
商店街の空き店舗を活用した新規出店やチャレンジショップ等の運営を支援することにより、商店街の活性化を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

## 1 こうち商業振興支援事業

商店街等のイベント等への支援により、商店街の賑わいの創出や、商店街と近隣団体との新たな連携などが図られた。  
また、空き店舗への出店支援制度が周知されたことにより、新規開業者の出店の促進と、空店舗率の改善が一定図られた。

※空き店舗率：H25年 12.99% (H24年 14.08%)

## 《補助金交付実績》

## (1) 商業振興支援事業 (5件)

てんじんばし まちなか元気事業、第2回街中博物館～日本一小さなスーパー カーショー～（四万十市）、みはらのじまんや（三原村）奄番街劇場（高知市）、大正町市場パンフレット作成事業（中土佐町）

## (2) 空き店舗対策事業 (9件)

高知市4件（小売業2件、飲食業1件、サービス業1件）、四万十市3件（小売業1件、サービス業2件）、安芸市1件（小売サービス業1件）、奈半利町1件（サービス業）

## 2 チャレンジショップ事業

○以下の3団体が主体となりチャレンジショップを運営

- ・京町・新京橋商店街振興組合（高知市）
- ・天神橋商店街振興組合（四万十市）
- ・しばてんカード協同組合（四万十町）

○運営会議への参加（3団体延べ22回）

## 《出店実績》

- ・高知市：卒業生5名のうち、3名が高知市内で開業。
- ・四万十市：卒業生1名が中心商店街で開業。
- ・四万十町：2名のチャレンジャーが出店中。卒業生1名は育児休業中のため出店は見合わせ。

## 3 商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

- ・商店街振興議員連盟と商店街関係者との意見交換会（7/24）
- ・四万十市商店街振興組合連合会との意見交換会（7/12）

## 4 商店街施設地震対策推進事業

安全・安心な商店街につなげるため、商店街所有施設等の耐震補強等を実施

- ・高知市：アーケード改修3件、街路灯改修1件
- ・四万十市：アーケード改修1件、街路灯改修1件
- ・土佐市：街路灯改修1件

## 課題

1 制度の利用がされていない市町村がある。

2 商店街活性化の取り組みは、誘客に一定の効果をあげているが、各個店の新規顧客獲得やリピーター確保にまで繋がっていない。

## 到達点の達成状況

こうち商業：ソフト事業6件⇒5件、空店舗補助14件⇒9件

チャレンジショップ事業：新規開業者5名⇒4名

## 平成26年度の到達点

## こうち商業振興支援事業

- ・商業振興支援（ソフト）事業：7件
- ・空き店舗補助：10件

チャレンジショップ事業：新規開業者5名

## 平成26年度第上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 こうち商業振興支援事業

## 《制度の周知への取組》

・HPによる情報発信及び、商店街組合・市町村・商工会・商工会議所などの関係機関に要綱等を送付しての制度周知や、商振連絡会での制度説明

## 《交付決定実績》

## (1) 商業振興支援事業

- ・実施協議中 4件  
県補助の活用以外に、国の有利な補助制度を活用し、賑わい創出イベントを実施中。⇒ 19件（申請中含む）
- ・街の賑わいと個店の魅力アップ

## (2) 空き店舗対策事業

高知市7件（小売業1件、飲食店4件、製造小売1件、サービス業1件）  
四万十市2件（小売業、サービス業）⇒ 過去の最高ペースを超えている

## 2 チャレンジショップ事業

## ○以下の3団体が主体となりチャレンジショップを継続運営

## (6月末現在のチャレンジャー)

- ・京町・新京橋商店街振興組合（高知市：トマト商品小売、鍼灸院、雑貨）
- ・天神橋商店街振興組合（四万十市：雑貨店）  
楽器店が4月に卒業し、5月に天神橋商店街内で開業
- ・しばてんカード協同組合（四万十町：手作り雑貨、婦人服オーダー）  
6月末までに2名が卒業。うち1名が開業準備中。

## ○運営会議への参加（3団体延べ6回）

## 3 移住促進と連携した商店街の活性化

- ・四万十市で「商店街移住促進事業連絡会議」を立ち上げ、移住希望者による商店街での創業を関係機関が連携して支援する体制を構築  
(4/25第1回、6/20第2回開催)

県移住HP、移住専門誌での情報発信の実施。

関東幡多四万十会（四万十市）、東京四万十会（四万十町）、パソナに対する協力依頼

高知暮らしフェア・U Iターン就職相談会等で移住希望者への事業PR  
(東京：6/21・8/30・9/21、大阪：6/29、神戸：7/5、高知：8/15)

※空き店舗への出店 3件（1(2)の内数）、協議中 3件

## 4 商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

商店街振興組合との意見交換に加え、町村部の商業関係者及び商工会等の支援機関との意見交換も実施していく。

## 5 商店街施設地震対策推進事業

県内商店街のアーケード・街路灯等の改修に向けた具体的な協議を進めている。※実施予定施設数（現在協議中）：11カ所

## 課題

## 1 補助制度の利用促進に向けた関係機関との連携強化

2 誘客のみでなく、各個店の売上やリピーターの獲得につながる、イベント内容の検討及び実施

3 安全・安心な商店街につなげるため、商店街所有施設等の耐震化等を進める事業者との協議及び、実施に向けた掘り起こし等を進める。

## 平成26年度の今後の取り組み（予定）

## 1 こうち商業振興支援事業

## (1) 商業振興支援事業

- ・まだ制度の利用のない地域等での事業実施に向け、地域本部や市町村・商工会等と連携した事業の芽出しと、実施に向けた支援を行う。
- ・新図書館等、高知市中心部への大規模集客施設の設置に対応し、商店街への誘客につながる取組への支援

## (2) 空き店舗対策事業

- ・制度の利用のない地域での利用につなげるため、商工会等支援機関と連携のうえ、制度の周知を図るほか、制度の利用に際しては、実際の出店につながるよう、商工会等による支援や、中小企業診断士による経営指導を行う。
- ・また、新規創業希望者に対して、チャレンジショップを活用した出店指導などを進めていく。

## 2 チャレンジショップ事業

- ・運営会議への参加等、商店街振興組合が行うチャレンジショップの運営を支援。
- ・商店街振興組合等と連携したチャレンジャーの募集や、商工会等の支援機関と連携し、独立開業に向けた支援を行う。

## 3 移住促進と連携した商店街活性化の取組

- ・「移住促進事業連絡会議」構成メンバーが密に連携し、チャレンジショップを始めとする各種支援制度を活用した新規創業希望者の支援を行う。
- ・県中央部・東部でのチャレンジショップ継続・設置及び連絡会議の立ち上げに向けた関係機関との協議。
- ・高知暮らしフェア等での情報発信や、様々な業種（理美容や料理飲食など）の機関誌への広報掲載など、移住希望者に確実に情報を届ける取組の実施。

## 4 商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

- ・地域の商店街振興組合及び、商業者・商工会等との意見交換会を行い、商業者のニーズの把握と、それに対応する支援策を検討。

## 5 商店街施設地震対策推進事業

- ・現在協議中の案件について、確実な事業実施に努めるとともに、新たな案件の掘り起こしも進め、安全・安心な商店街環境を実現する。

※県内13カ所のアーケードで、改修の必要があった6カ所中、3カ所はH25に実施。残りについてはH26で実施し、年度内にすべての耐震化が完了

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

多くの商店街等で、積極的な活性化事業が行われるとともに、空き店舗への新規出店等も進み、通行者数の減少等に歯止めがかかっている。

・高知市中心商店街の空き店舗率

H22：13.4% ⇒ 増加傾向に歯止めをかける

・高知市商店街の歩行者通行量

H23：平日 40,880人、休日 66,049人 ⇒ 減少傾向に歯止めをかける

## 直近の成果（アウトカム等）

## こうち商業振興支援事業：

・商業振興支援（ソフト）事業は、協議中の事業が4件（H20年度からの6年で、ソフト事業44件を支援。うち約90%が補助終了後も自主継続中）

・空き店舗補助は交付決定済みが9件、協議中が1件（H21年度から55件を支援し、うち50件が継続営業中）

チャレンジショップ事業：卒業生21名のうち、H24年度からの累計で12名開業（うち中心商店街6名）

## 平成26年度の到達点

## こうち商業振興支援事業

- ・商業振興支援（ソフト）事業：7件

・空き店舗補助：10件

チャレンジショップ事業：新規開業者5名

**【概要・目的】** 産業振興計画を推進し、本県産業を着実に振興していくためには、地域で産業を担う人材の育成と確保が重要である。将来の産業構造の変化に対応した地域産業の担い手を育成・確保するため、産業界、教育、行政が連携して、今までの取り組みを発展させていく必要がある。

### 平成25年度の取り組みの成果等

#### 成 果

- 技術人材の育成**
  - 工技センター
    - ・溶接、鉄造や5S活動などへの指導や技術的支援（工技12回）
    - ・技術研修 56コース開催、受講者 767人（組み込みソフトウェア研修や分析化学、土佐FBC、溶接管理技術者研修、衛生管理、品質管理研修など）
    - 紙技センター
      - ・かみわざひとづくり事業研修等（18回、256名参加）
  - 計画や提言の着実な実施**
    - (1) 第9次職業能力開発計画の着実な実施
      - ・高知県職業能力開発審議会を開催し、進捗状況の評価を行った。
    - (2) 高等技術学校の訓練のあり方
      - ・企業の新入社員対象の長期間の在職者訓練を実施した（1名）
      - ・自己都合退校の防止のため、生活相談員を1名配置した。（退校生 22名）
      - ・訓練生の職業に関する理解を深めるため、企業在職者による職業講話を実施した。
      - ・職業能力開発大学校や関係団体の研修により、指導員の資質向上を図った  
（大学校 3名、その他（延べ）18名）
      - ・オープントークや体験教室の開催、学校訪問等により学校のPRを行った
      - ・就職コーディネーターを1名設置し就職先の開拓を行った（訪問延べ351社）
    - (3) 介護福祉分野の人材確保・育成
      - ・再就職支援のための職業訓練の実施（介護職員初任者研修科等 23コース）
      - ・若年者向け介護職場の体験セミナーを実施した。3回
      - ・事業所の人材育成を支援するため、集合型研修や講師派遣研修を実施（集合型研修受講者 635人（うち介護福祉関係 96人）講師派遣 15社（うち介護福祉関係 8社））
      - ・介護・福祉の就職面接会の実施（5回）[一体的実施事業]
    - (4) 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保
      - ・産業界、行政、学校との連携体制を構築し、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究を通して産業人材の育成に取り組んだ。（実績 H25）実施校 18校 参加生徒 1,068名 協力企業数 184社
      - ・私立中高等学校への県内企業への理解を促進する企業見学等を実施した。  
（実績 H25）実施校 1校 参加生徒 8名 協力企業数 2社
      - ・産業界と連携した教員研修の実施を支援した。  
（実績 H25）参加教員数 75名 協力企業数 17社
      - ・就職支援協定締結 8/5 龍谷大学 8/23 神戸学院大学 11/27 関西大学 3/26 美作大学
      - ・本県出身の県外大学生等に、合同会社説明会等の情報を発信するとともに、県外の合同会社説明会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保した。  
（実績 H25）就職相談会東京1回・大阪3回 保護者会 8校  
県内就職面接会 5回 学内セミナーにおける情報提供 32回
      - ・U-Iターン人材情報システムを活用した情報提供と無料職業紹介を実施し、中核人材を確保した。  
（実績 H25）新規登録者数 415名 新規登録企業数 82社 就職者数 38名  
（参考 H24） 298名 62社 38名
      - ・県、産業支援団体、労働局の7者で求人の拡大に関する協定を締結

#### 課 題

- 技術人材の育成**
  - 工技センター
    - ・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応
  - 紙技センター
    - ・かみわざひとづくり事業の周知と新規会員の掘り起こし
    - ・異業種との連携や企業ニーズの掘り起こしと共同研究テーマの創出
    - ・より高い技術力育成と指導内容の企業社員への定着
- 計画や提言の着実な実施**
  - (1) 高等技術学校の訓練のあり方
    - ・自己都合退校の防止
    - ・入校生の確保
  - (2) 介護福祉分野の人材確保・育成
    - ・職場体験セミナー、職業訓練の実施による人材の養成と確保
- 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保**
  - ・企業実習等の実施校の拡大と参加生徒の増
  - ・県内企業への理解促進の取組を行う私立学校の増
  - ・就職支援協定を締結した県外大学との具体的な取組を検討

#### 到達点の達成状況

- 工技センター 技術研修受講者実績：767人
- 紙技センター かみわざひとづくり事業への参加者 平成25年度 256人で、累計 500人参加しており、目標を達成
- 高等技術学校での在職者訓練受講者数 171人 ○高校生の県内就職率 62.7%

### 平成26年度の到達点

- ・工技センター：技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップと技術研修 400人
- ・紙技センター：かみわざひとづくり事業参加者 250人
- ・高等技術学校での在職者訓練受講者数 341人
- ・高校生の県内就職率 70.3%

### 平成26年度上半期の取り組み状況

#### 取り組み状況

- 技術人材の育成**
  - 工技センター
    - ・製品開発や品質保持、製品の不具合、5S活動などへの指導や技術的支援（随時実施）
    - ・技術指導アドバイザーによる技術指導（6回）（7月末）
    - ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による支援等（技術支援 95件（7月末））
    - ・三次元形状測定装置利用研修等の技術研修
    - ・3Dプリンタの利用研修 等 8コース開催、受講者 85人（7月末）
    - 紙技センター
      - ・より質の高い技術研修「ものづくり技塾」を3回（延べ4日）開催
      - ・かみわざひとづくり事業 講演会1回開催
      - ・開放試験設備利用研修5回開催
  - 計画や提言の着実な実施**
    - (1) 第9次職業能力開発計画の着実な実施
      - ・高知県職業能力開発審議会による進捗状況の評価（7月 24日）
    - (2) 高等技術学校の訓練のあり方
      - ・企業の新入社員対象の長期間の在職者訓練の開始（4月～）2名実施
      - ・自己都合退校の防止のため生活相談員を配置（4月～）自己都合退校 0名
      - ・企業ニーズに沿った在職者訓練の実施（11コース、44人）
      - ・7月 26日オーブンキャンパス実施（高知校 41名参加、中村校 2名参加）、7月 27日ものづくり教室実施（高知校 62名参加）
      - ・高校生企業合同説明会での中村校 PR（生徒 83名参加）
      - ・就職先を開拓する就職コーディネーターの設置（8月～）
      - ・充足率を向上させるため、在職者訓練のPR活動の実施。（業界33団体訪問）
      - ・在職者訓練の訓練コースや実施時期を見直すため、各団体・企業を訪問してニーズを把握。（企業へのアンケート調査約 240社）
      - (3) 介護福祉分野の人材確保・育成
        - ・再就職支援のための職業訓練の実施（介護職員初任者研修科等 10コース（定員 160名）予定）
        - ・若年者向け介護施設の現場見学会（7月 19日 8人、9月 1回予定）
    - 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保**
      - (1) 高卒
        - ・求人の早期提出と採用枠拡大の要請
        - ・公立高等学校へ地域産業担い手人材育成事業の周知（対象校 21校）
        - ・実施依頼の訪問 18校 事業計画の承認 17校
        - ・私立中高等学校生徒の県内企業理解促進のための事業説明 6校
        - ・私立中高等学校 企業見学 1校実施（8月 1日 参加生徒 15名）
        - ・産業界と連携した教員研修（8月 1日実施 参加企業 12社 教員 58名）
      - (2) 大卒
        - ・就職支援協定締結校訪問 4校（立命館大学、龍谷大学、神戸学院大学、関西大学）
        - ・学内セミナーにおける情報提供や大学訪問 18校
        - ・県外大学保護者会への高知の就職情報の提供 8校（資料提供含む）
        - ・高知開催のU-Iターン就職相談会に関西圏から片道無料バスを運行（17人、内学生 5人）
      - (3) 中核人材
        - ・ジョブセンターはりまや U-Iターン相談窓口を設置（週1回）
        - ・U-Iターン就職相談会の実施（東京・大阪・神戸・高知）
          - ※（参加者 331人）東京及び大阪は移住相談会と共同開催
        - (4) 求人の拡大に関する連携を活かした求人情報の掘り起こし（7者協定）
          - ・連絡会議開催（8月 5日）
          - ・形態状況報告
        - (5) 県と高知労働局による雇用対策協定締結（7月 1日）
          - ・連絡会議開催（8月 25日）
          - ・平成26年度事業計画（案）の承認

#### 課 題

- 技術人材の育成**
  - 工技センター
    - ・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応
  - 紙技センター
    - ・継続的にかみわざひとづくり事業の周知を行い、企業ニーズの把握を行うとともに、異業種との連携を図ることによる共同研究テーマの掘り起こし
    - ・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かな対応
- 計画や提言の着実な実施**
  - 高等技術学校の訓練のあり方
    - ・入校生の確保や就職先の確保に向けた更なるPR活動
    - ・自己都合退校の防止に向けた訓練生へのキャリア開発支援の強化
    - ・在職者訓練の受講者確保に向けた企業等へのPR強化。（業界33団体訪問）
- 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保**
  - ・県内企業の魅力を伝えるため、企業実習等に参加する生徒の増加を図る。
  - ・私立中高等学校に対して県内企業理解促進事業への参加を促すため、学校訪問を通して理解を促す。
  - ・就職支援協定を締結した大学との具体的な取組を行う。

### 平成26年度下半期の取り組み（予定）

#### 1. 技術人材の育成

- 工技センター
  - ・技術指導アドバイザーによる技術指導 15件程度（食品開発、生産管理など）
  - ・技術研修 全体で 20テーマ以上実施予定（溶接や分析化学、材料試験、食品加工など）
- 紙技センター
  - ・かみわざひとづくり事業での「ものづくり技塾」研修4回、講演会2回以上を開催予定
  - ・異業種も含めた企業訪問を実施し、企業ニーズの把握や共同研究テーマの創出を継続実施
  - ・開放試験設備利用研修5回以上開催予定。

#### 2. 計画や提言の着実な実施

- (1) 第9次職業能力開発計画の着実な実施
  - ・第2回高知県職業能力開発審議会の開催（2月予定）
- (2) 高等技術学校の訓練のあり方
  - ・職業訓練指導員の職業能力開発大学校における研修や各関係機関が実施している研修への参加
  - ・企業在職者による職業講話の実施
- (3) 介護福祉分野の人材確保・育成
  - ・職場体験セミナーや職業訓練の継続実施による人材の養成と確保
  - ・若年者向け介護施設の現場見学会（10月予定）
  - ・事業所の人材育成を支援するため、講師派遣研修を実施
  - ・離職者向けの職業訓練の実施（介護職員初任者研修科等 9コース（定員 135名）予定）
- (4) 幅広い人材の育成や活用を推進するための環境づくりの検討

#### 3. 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保

- (1) 高卒
  - ・担い手人材育成事業実施校への訪問及びHPを通じた活動状況の発信
  - ・企業理解促進のため、未実施私立中高等学校への訪問等を実施
  - ・高校3年生にグッズを配布し、県内就職情報をPR
  - ・高校生や大学生の県内就職を促進するためのインセンティブの導入の検討
- (2) 大卒
  - ・就職支援協定締結大学を中心に、大学職員を対象とした県内企業見学等を実施（11月予定）
  - ・県外の合同会社説明会に県のブースを出展（東京・大阪 4回予定）して、大学生のUターン就職を促進
  - ・DMによる情報提供
  - ・高校生や大学生の県内就職を促進するためのインセンティブの導入の検討（再掲）
- (3) 中核人材
  - ・U-Iターン人材情報システム登録求職者のニーズに合った企業開拓
  - ・移住部署と連携した相談会を実施して事業周知徹底
  - ・U-Iターン就職相談会の実施（横浜・東京・京都・大阪）
  - ・ハローワーク求人情報のオンライン提供を利用して、求職者のサービスを強化する
- (4) 求人の拡大に関する連携を活かした求人情報の掘り起こし（7者協定）
  - ・連絡会議開催予定（2回）
  - 改善点の洗い出し、活用事例報告
- (5) 県と高知労働局による雇用対策協定に基づく事業の着実な実施
  - ・運営協議会開催予定
  - 事業計画の進捗状況の確認及び平成27年度事業計画（案）の策定に向けた検討

### 【目指すべき姿（平成27年度末）】

#### 1. 技術人材の育成

- ・技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ
- ・工技センター技術研修受講者 1,600人（4年間累計）
- ・かみわざひとづくり事業への参加者 1000人

#### 2. 企業ニーズに応じた人材の育成

- ・高等技術学校における在職者訓練受講者累計 500名、訓練生就職率 90%

#### 3. 産業人材（高卒・大卒・中核人材）の確保

- ・産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される
- ・高校生の県内就職割合 H27:72%
- ・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保

### 直近の成果（アウトカム等）

#### 平成26年度の到達点

- ・工技センター：技術研修受講者実績：767人
- ・紙技センター：かみわざひとづくり事業への参加者 平成25年度 256人で、累計 500人参加しており、目標を達成
- ・高等技術学校での在職者訓練受講者数 171人 ○高校生の県内就職率 62.7%

#### 直近の成果（アウトカム等）

- ・工技センター：技術研修 8コース 20日間 85名参加
- ・紙技センター：かみわざひとづくり事業への参加者 74名参加
- ・高等技術学校での在職者訓練受講者数（7月末） 44人
- ・U-Iターン人材情報システム登録：新規登録求職者 151人 県内就職者数 13人（7月末）
- ・7者協定に基づき労働局に報告した求人等情報：78件（うち高卒求人 53件）（7月末）

【概要・目的】県内最大の消費地である高知市中心街の活性化を図ろうとする事業者の取り組みを支援することにより、産業振興計画で進めている「地産地消」・「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う。

### 平成25年度の取り組みの成果等

#### 成果

売上の増加に向けた取り組みや、中小診断士による経営指導とともに、経営の合理化を進め、H26.3月期には、売上143,023千円、当期利益9,867千円を達成した。

#### 1 地産地消・地産外商促進事業

- ・県内産品の販売（34市町村・4,591品目（3/31現在））
- ・県産品を使った飲食の提供
- ・観光客に対する高知県情報の提供
- ・オリジナルラッピングギフトの販売
- ・店外販売（大阪食博・高知新港への豪華客船入港時）の強化

#### 2 中心商店街支援事業

- ・おむつ替えや授乳ができる場所の提供
- ・荷物の預り所の設置
- ・商店街の回遊につながるイベントの実施

#### 3 コミュニティ事業

- ・高齢者向けの教室の開催（42回開催）
- ・タウンモビリティ（障がいを持つ方などの来街につなげるため、車いすの貸し出しや介助などを行う）の実施（12回開催）

#### 4 販売実績

H25.4.1～H26.3.31 143,023千円（目標達成率93.1%）、損益分岐点 売上高 132,531千円（経営安全率7.34%）、経常利益 3,992千円

#### 課題

##### 1 地産地消・地産外商促進事業

- ・自立に向けた経営改善への取組（従業員のパート化、店舗部門と事務部門の兼務化等）
- ・インターネット販売の強化

##### 2 中心商店街支援事業

イベント内容の充実及び商店街全体の誘客につなげる仕組みづくり

##### 3 コミュニティ事業

事業者の負担を軽減した事業の充実

#### 到達点の達成状況

高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営

売上目標：153,583千円、1日当たり売上目標421千円

⇒売上実績：150,155千円、411千円/日

### 平成26年度の到達点

高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営

### 平成26年度第上半期の取り組み状況

#### 取り組み状況

経営の効率化に向けた取組とともに、売上の増加に向けた取り組みや、中小企業診断士による経営指導の継続実施、飲食部門の新規メニューの提供などの取組を進めている。

#### 1 地産地消・地産外商促進事業

- ・県内産品の取扱状況（7/31現在）
  - ・新規取扱商品が124品目増加（高知家関連グッズ等）  
⇒4,715品目
  - ・売上増加に向けた取組
    - ・店頭販売等の取組強化（7/31まで）
      - ・自社販売分：ソフトクリームなど 161,460円
      - ・他社販売分：パンなど 328,380円
    - ・県外等での販売（高松、高知新港）、インターネット販売の実施
  - ・経営の効率化に向けた経営指導

#### 2 中心商店街支援事業

中央公園のイベントや土曜夜市、よさこい祭り等と併せたイベントの開催や店頭販売の強化

#### 3 コミュニティ事業

タウンモビリティ（障がいを持つ方などの来街につなげるため、車いすの貸し出しや介助などを行う）の継続実施（毎月第2土曜）、高齢者向け刺繍教室などの実施

#### 4 販売実績（H26.4.1～H26.7.31）

総売上額43,274千円 H26売上見込み：150,000千円  
経営効率化の取組：飲食の営業時間の適正化、従業員の適正配置 等

#### 課題

##### 1 地産地消・地産外商促進事業

- ・インターネット及び店外販売の強化

##### 2 中心商店街支援事業

- ・商店街との連携強化
- ・イベント内容の充実及び、商店街全体への誘客につなげる仕組みづくり

##### 3 コミュニティ事業

- ・タウンモビリティやコミュニティ教室の実施主体等との連携強化

### 平成26年度の今後の取り組み（予定）

#### 《運営面の改善》

- ・経営の効率化への継続した取組み

#### 1 地産地消・地産外商促進事業

○売上の向上を図るとともに、経営の効率化に向け、引き続き経費の見直しを行う

- ・新たに開発された商品等の店頭販売の充実

- ・安定的な経営に向け、各部門での効率的な事業の実施

##### ○魅力ある店舗づくり

- ・店内の商品配置、イベントなどの情報発信力強化

- ・飲食部門の効率的な運営及び新規メニューの提供

##### ○催事

- ・各商戦時期に合わせた販売力の強化

- ・市町村と連携した店頭販売の充実

##### ○インターネット販売の強化

#### 2 中心商店街支援事業

- ・商店街イベントと一体となったイベントの開催

#### 3 コミュニティ事業

- ・商品の販売につながる講座の開催や、街ゼミへの参加など商店街の各個店との連携を強化し、来街動機につなげる場としての活用
- ・来街者の利便性向上につながる、タウンモビリティやコミュニティ教室の実施主体との連携強化や、おむつ替えや授乳施設等のPR強化

#### 4 経営の効率化

従業員配置の更なる適正化

#### 【目標すべき姿（平成27年度末）】

県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている

#### 直近の成果（アウトカム等）

- ・新規取扱商品の増加 26年度124品目（4,591 ⇒ 4,715品目）

・県外イベント等での外商活動：高松でのイベント出店や高知新港への客船入港時等

・総売上額43,274千円 H26売上見込み：150,000千円（自立運営可能な売上を確保している）

## 【概要・目的】

中山間地域等の豊かな環境を備えた遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営する中山間地域等シェアオフィスに関する事業を支援し、シェアオフィスへの入居の促進や入居する企業や個人事業者への活動支援などにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ、本県の中山間地域等の活性化を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

## ◆取組状況

- ・移住相談会で、起業・創業相談 相談件数：14件
- ・「高知家のシェアオフィス」facebookのアクセス数：7,855件
- ・全国紙（東京版）での広告（約120万部発行）
- ・関係機関、連携機関等へのパンフレットの配布（約6,000件）
- ・企業のサテライトオフィス誘致  
⇒入居予定1事業者
- ・ビジネスプランコンテストの実施（募集期間8/26～10/15）  
専門誌「ターンズ」（8万部発行）での広告など  
応募8件、入賞4件 ⇒入居予定4事業者
- ・県外企業へのダイレクトメール送付（約4,800件）  
⇒入居予定1事業者
- ・入居予定企業への就職を目指した人材育成セミナー  
開催：2回 参加者：18名

## 課題

- ・高知家のシェアオフィスの情報発信の強化
- ・潜在的な個人創業希望者の発掘
- ・企業誘致活動の更なる強化
- ・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や人材確保・育成
- ・各シェアオフィスの特長付けや入居した事業者間の連携・地域との連携を推進する運営マネジメントの仕組みづくり

## 到達点の達成状況

シェアオフィスの入居事業者を6件以上の目標に対して、平成26年度の入居予定事業者が6件となった。

## 平成26年度の到達点

- ・シェアオフィス設置施設：3施設+2施設
- ・入居事業者：11事業者

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 シェアオフィスの設置に向けた支援

- ・市町村事業計画認定：1件 安田町（4/24）  
※施設改修予算の議決（9月議決予定）
- ・新たなシェアオフィス設置についての市町村への意向調査（5/15）  
アンケート回答…取り組みたい：2市町、検討したい：11市町村
- ・市町村訪問による意向確認及び候補施設の視察等：12市町村（7/22、7/23、7/28、7/29、7/30、7/31、8/6、8/7）

## 2 シェアオフィスの広報活動

- ・高知暮らしフェア 3回（6/21（東京）、6/29（大阪）、8/15（高知））
- ・本県出身団体への事業説明・協力要請 1件（6/21（東京））
- ・広報推進事業委託業務による「高知家のシェアオフィス」の広報および個人創業希望者の発掘
- ・高知県広報番組「おはようこうち」（7/6）
- ・産振センター情報誌「情報プラットフォーム7月号」（7/10発行）
- ・HP、フェイスブックによる情報発信

## 3 誘致活動

- ・シェアオフィス等視察企業 3社（5/6、5/20、5/22、6/20）
- ・都市部（近畿、中部）のIT系企業等訪問 4社（9月予定）

## 4 入居事業者への支援

- ・補助金交付決定：2件（5/1、5/14）
- ・シェアオフィス入居：2社（5/17、5/27）
- ・嶺北地域シェアオフィス運営マネジメント事業委託（4/1）  
委託先：特定非営利活動法人いほく活性化機構  
①施設のリアルタイムな情報発信（HP作成等）  
②移住促進事業と連携した入居事業者を確保するためのPR、募集活動など

## 課題

- ・潜在的な個人創業希望者の発掘、企業誘致活動の更なる強化
- ・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や地域人材の確保・育成
- ・各シェアオフィスの地域における運営マネジメントの仕組みづくり

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 1 シェアオフィスの設置に向けた支援

- ・新たなシェアオフィス設置に取り組みの意向のある市町村との設置に向けての調整および計画策定支援
- ・本山町、土佐町のオフィスの増室に向けた改修計画等

## 2 シェアオフィスの広報活動

- ・広報推進事業委託業務による「高知家のシェアオフィス」の広報および個人創業希望者の発掘
- ・町と連携し国の事業（起業支援型地域雇用創造事業等）を活用した運営マネジメント及び広報の実施（嶺北地域）

## 3 誘致活動

- ・入居の可能性のある企業への誘致活動（昨年度のDMで反応のあった企業を中心にアプローチしていく）

## 4 入居事業者への支援

- ・定期的な訪問による支援
- ・必要に応じて専門家の派遣（通年）
- ・創業相談会、創業セミナーの開催（通年）
- ・町、商工会、県等による支援者会議の設置

## 5 人材確保・育成

- ・入居企業と地元の若者（大学生、専門学校生、高校生）の交流会や入居企業の求める人材育成（パソコン、コールセンター等）セミナーの開催

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ・シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上しつつある
- ・県内6地域に、20企業が創業し、IT企業等の集積が始まりつつある

## 直近の成果（アウトカム等）

- ・シェアオフィス設置施設：4施設
- ・入居事業者：2事業者
- ・入居予定事業者：4事業者

【概要・目的】南海トラフ地震対策として、事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるために、事業者が行う耐震診断や耐震設計、設備投資などの震災対策を支援する

### 平成25年度の取り組みの成果等

#### 成績

##### 1 県内事業者の震災対策の推進

###### ○ BCP策定への支援

- 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」による普及・啓発・策定支援の実施
- 高知県バス協会、高知県造船産業協議会、フロンティアこうち協同組合のセミナー等、38回実施
- BCP策定支援実績（H26.3月末）
  - 222社（策定済 95社 策定中 99社 検討中 28社）
  - 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」改訂版の作成
  - 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き」の改訂及び普及、啓発
    - 現在約9,760部を関係団体等を通じて県内企業に配布

###### ○ 県内企業の南海地震対策への支援制度のPR

- 「南海地震・節電対策融資」や「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」について、市町村や支援制度の後押しや期待できる設計・建築関係団体へのPRなど企業への広報活動を実施
  - 実績9件（融資2件、耐震診断等補助金3件、津波避難施設補助金4件）
  - 相談29件（融資3件、耐震診断等補助金2件、津波避難施設補助金24件）

##### 2 震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

- 「企業立地の推進」参照

##### 3 防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

- 「防災関連産業の振興」参照

#### 課題

##### 1 県内事業者の震災対策の推進

- 様々な機会を活用したBCPの普及・啓発が必要
- 意思決定の権限を有する経営者層への普及・啓発が必要
- 県内事業者の南海地震対策への支援制度の周知徹底、支援制度活用企業の掘り起こし

#### 到達点の達成状況

### 平成26年度の到達点

#### 1 BCP策定への支援

##### BCP策定済企業の増加

#### 2 県内企業の南海トラフ地震対策への支援

事業者の背中を押す支援策を様々な方法で周知し、南海トラフ地震対策を加速化

### 平成26年度上半期の取り組み状況

#### 取り組み状況

##### 1 県内事業者の震災対策の推進

###### ○ BCP策定への支援

- 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」による普及・啓発及び策定支援の実施（H22～）
  - H26.7月末現在での支援実績
    - BCP策定・策定準備中企業 224社
- 「南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き（改訂版）」による普及・啓発
  - 改訂版 約605部を関係団体等を通じて県内企業に配布（累計 10,365部配布）
  - BCP策定を促すチラシ、PRパンフレット委託業務の発注
  - 業界団体等へのBCP策定に向け支援（高知県工業会、旅館業組合）
  - BCP策定に係る県内事業者への意向調査の実施
    - 約900社※に対し、BCP策定等について意向調査を実施（※県内に本社があり、従業員10人以上の製造業、卸・小売業）

###### ○ 県内企業の南海地震対策への支援制度のPR

- 「南海地震・節電対策融資」や「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」について、支援制度の後押しや期待できる設計・建築関係団体や市町村等へのPRなど企業への広報活動を実施
  - 実績1件（民活補助金1件）
  - 相談4件（H26.7月末時点）（津波避難施設補助金4件）

##### 2 震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

##### 3 防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

#### 課題

##### 1 県内事業者の震災対策の推進

- 様々な機会を活用したBCPの普及・啓発
- 事業実施に踏み込んでもらうための丹念な事業説明
- 南海トラフ地震対策への支援制度活用企業の掘り起こし

### 直近の成果（アウトカム等）

#### 1 高知卸商センター協同組合、四国電材連合高知支部向けのセミナー等開催（H26.7月末現在）

#### 2 BCP策定への支援→BCP策定推進プロジェクトによる支援実績：策定済96社・策定中99社・検討中29社（従業員50人未満も含む。H26.7月末現在）

#### 3 県内企業の南海地震対策への支援 → 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の実績：1件 11,374千円

### 平成26年度下半期の取り組み（予定）

#### 1 県内事業者の震災対策の推進

###### ○ BCP策定への支援

- BCP策定に係る県内事業者への意向調査の実施
- 団体との連携による集合研修を実施
  - 組合・団体単位の集合研修を実施するとともに産業振興センターや商工会などを連携し、従業員50人以上の製造業・卸小売業のBCP未策定企業を特定のうえ、個別にアプローチし、BCP策定率をあげる。→商工業分野のBCP策定を加速化
- BCP策定を促すチラシ及びPRパンフレットを作成
  - BCP策定の必要性や策定事例などを分かりやすく解説したチラシやBCP策定PRパンフレットを作成し、各種会合での紹介や企業の経営者等へ郵送すること等によりBCP策定の必要性の普及及び策定の加速化を図る。

###### ○ 県内企業の南海トラフ地震対策への支援

###### ◇事業者の南海トラフ地震対策に対する融資

- 金融機関への制度説明、意見交換を実施

###### ◇中小企業（製造業）の耐震診断・耐震設計への助成

- 耐震診断等実施予定事業者への訪問による制度説明、補助金活用の呼びかけ
- 高知県建設業協会建築部会等を訪問し、制度をPR（設計業者の営業力を活用）

###### ◇事業者の津波避難施設整備への助成

- 津波避難施設整備予定事業者への訪問による制度説明、補助金活用の呼びかけ
- 高知市との連携による事業実施事業者の掘り起こし
- 高知県建設業協会建築部会等を訪問し、制度をPR（設計業者の営業力を活用）

##### 2 震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

###### 「企業立地の推進」参照

##### 3 防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

###### 「防災関連産業の振興」参照

#### 【目標すべき姿（平成27年度末）】

##### 1 県内で製造業を営む企業者の特定建築物に該当する工場・事業所等の耐震化率：90%

【「高知県耐震改修促進計画」のH27末の目標値】

##### 2 事業継続計画（BCP）作成済企業（従業員50人以上）の割合：50%

【「高知県南海トラフ地震対策行動計画」のH27末の目標値】

**【概要・目的】**これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出しようとする建設業者を総合的に支援する。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

- 建設業新分野進出アドバイザーによる個別企業訪問の実施  
・平成22年度実態調査で3年以内に進出希望とした企業(58社)を含む219社(延べ297社)を訪問し、支援を実施

## 2 國土交通省とアドバイザリー契約を締結

- 昨年度に引き続き、國土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業に関するパートナー協定書」を締結  
(建設産業経営戦略アドバイザー2回派遣)

## 3 新分野進出説明会・セミナーを実施(県内2会場、四国銀行と共に)

- 高知 6月13日 参加者:31社・38人
- 幡多 6月14日 参加者:12社・15人
- 計 43社・53人

## 4 先進事例の見学会・勉強会を実施

- 建設業から介護福祉分野や農場に進出している企業の現地見学、専門家を交えた勉強会を開催
  - 9月20日 介護福祉施設(四万十市) 参加者:11社17人
  - 12月6日 農場(土佐清水市) 参加者:10社11人

## 5 建設業経営革新支援事業による支援

- 新分野進出枠(実現可能性調査への支援)、一般枠(ソフト事業への支援)を合わせて10件の事業を採択  
新分野進出枠3件、一般枠7件
- 建設業経営革新支援事業等採択企業10社のフォローアップを実施

## 6 担当部局間での情報共有

- 各部での取組やこれまでの成果、取組の方向性を情報共有するため、5月27日に担当者会を実施  
(農地・担い手対策課、森づくり推進課、高齢者福祉課、建設管理課、高知県農業会議、高知県産業振興センター、商工政策課)

## 課題

- 個別企業訪問等による継続的な情報提供や助言を通じた取組の促進(建設業経営革新支援事業の一層の活用)
- 建設業経営革新支援事業を実施している企業の課題に応じたフォローアップが必要
- 新分野進出をしない企業について、その理由の把握

## 到達点の達成状況

建設業の新分野進出数 264社

## 平成26年度の到達点

- 建設業の新分野進出数:280社(累計)
- 個別企業訪問社数:延べ300社
- 建設業経営革新支援事業の活用件数:12件

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- 建設業新分野進出アドバイザーによる個別企業訪問の実施  
・平成25年9月に行った新分野実態調査で、新たに進出希望とした企業(151社)を中心に企業170社の訪問を実施  
(新分野進出済み1社・検討中30社)
- 国土交通省とアドバイザリー契約を締結  
・昨年度に引き続き、「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業に関するパートナー協定書」を締結  
(建設産業経営戦略アドバイザー3回派遣)
- 土木部と連携し、高知県建設業活性化プラン等説明会での支援制度の説明(4会場704社)
- 建設業セミナーを実施(県内3会場、四国銀行と共に)  
・高知 6月11日 参加者:17社・18人  
・幡多 6月12日 参加者:9社・10人  
・安芸 6月13日 参加者:7社・9人  
計 33社・37人(個別相談件数2社)
- 先進事例の見学会・勉強会を実施(予定)  
・9月16日 飲食業、農業等への視察
- 建設業経営革新支援事業による支援  
・新分野進出枠(実現可能性への支援)、一般枠(ソフト事業への支援)を合わせて4件の事業を採択  
新分野進出枠1件 一般枠3件  
・建設業経営革新支援事業採択企業のフォローアップを実施(14社)  
・建設業経営革新支援事業の追加募集(8月6日~9月5日)を実施
- 担当部局間での情報共有  
・各部での取組やこれまでの成果、取組の方向性を情報共有するため、5月29日に担当者会を実施  
(農地・担い手対策課、森づくり推進課、高齢者福祉課、建設管理課、高知県農業会議、高知県産業振興センター、商工政策課)

## 課題

- 公共事業の増加や好景気による人手不足の中、建設業者の新分野進出に関するニーズ把握
- 企業の課題に応じた対応やフォローアップが必要

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

建設事業者のニーズや新分野へ進出する際の課題を把握し、地域社会を支える建設事業者の体质強化(雇用の場の確保)、新分野への事業展開が行えるよう支援を行う。

- 先進事例の見学会・勉強会を開催  
・農業、林業等へ進出している企業の現地見学(第2回目開催予定)
- H25実施済の新分野実態調査、セミナーにおいて、検討中や関心を持っている建設事業者へのフォローアップ(ニーズ、課題の把握)

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

- 支援体制の充実と進出を促進する環境づくりによる新分野進出事例が拡大している
- 建設業の新分野進出数  
H27:230社(累計)

## 直近の成果(アウトカム等)

- 建設業経営革新支援事業 4件採択・建設業セミナーに33社・37人が参加、新分野進出を検討している事業者が6社あり、先進事例見学会への参加を促し新分野進出を支援する。
- 建設業新分野進出アドバイザーにより、新分野実態調査で進出希望とした企業(151社)を中心に企業訪問を実施し、新分野進出を支援する。

## 【概要・目的】

まんがをはじめとする本県の特色ある地域コンテンツをビジネスにつなげる取組を進めることにより、外貨の獲得や新たな雇用の創出を目指す。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## ①コンテンツビジネス起業化支援

- ソーシャルゲーム分野：4 社が参加
  - ・開発実態に基づいた補助金上限額の引き上げ（500 万円⇒1,000 万円）
  - ・ゲーム配信後最大 3か月間の運用期間を補助対象期間に認定

- その他のコンテンツ分野：7 社が参加

## ②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

- 高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト/平成 25 年度入賞作品ゲーム開発

H25.4 月 カードデザイン部門の新設、募集開始

6 月 募集締切（応募数：企画部門 168 作品、カードデザイン部門 260 作品）

7 月 企画部門、カードデザイン部門の審査会の開催

企画部門の仮入賞作品決定、カードデザイン部門の入賞作品決定・発表

【カードデザイン部門受賞者：優秀賞 16 名（うち県内 4 名）、奨励賞 8 名】

8 月 カードデザイン部門入賞者表彰式及びパネルディスカッション（まんが甲子園会場）

企画部門仮入賞作品の開発コンペ（8 月 26 日）

カードデザイン業務の発注開始（受賞者 2 名が受注）

11 月 企画部門・入賞作品（1 作品）決定（開発会社：（有）デジトップ）・発表

- 平成 24 年度ソーシャルゲーム企画コンテスト入賞作（2 作品）のゲーム開発及び積極的な広報支援

⇒ 第 4 弾「レイコイ～結界での誓い～」 H25.8 月 22 日配信開始

第 5 弾「召喚紀クロスファンタジア」 H25.10 月 25 日配信開始

## ③クリエイター地産地消・人材育成

【H25 年度の変更点】

- ・県内クリエイターの地産地消の推進を最優先事項としてマッチング商談を実施
- ・土佐クリエイターギルド会員等に限定していた出展資格を緩和し、県内クリエイター全般から出展者を募集することによる人材育成と商談成立促進

- 事前セミナーの開催（8 月 22 日）

- 個別指導の実施（10 月 19 日、11 月 13 日、11 月 23 日の計 3 回）

- 県内クリエイター見本市の開催（12 月 4 日）

出展者 17 名、参加事業者 35 名

## ④著作権セミナーの開催

- ・参加者募集開始（8 月 12 日～10 月 7 日）

- ・著作権セミナーの開催（10 月 30 日）※出席者 123 名

## ⑤ソーシャルアプリケーション開発・運用人材育成（9 月に㈱フォアフロントテクノロジーと契約）

- ・3 名の雇用実績

## 課 題

## ①ソーシャルゲーム以外に新たに取り組むべきコンテンツビジネスの創出

## ②高知コンテンツビジネス創出育成協議会

- ・配信ゲームの収益を次ゲーム開発に投資するビジネスサイクルの構築までに至っていない。
- ・コンテストに応募してくる企画の画一化

## ③クリエイター地産地消・人材育成

- ・クリエイター見本市の出展者及び参加事業者が少なく、商談成立に至らない。

## 到達点の達成状況

## ◎ソーシャルゲームビジネス振興に係る取り組みによる経済波及効果

- ・雇用効果：19 名（ソーシャルゲーム開発・運用 9 名、企業誘致 7 名、人材育成 3 名）
- ・発注実績：県内 27 社（個人事業者含む）へのカードイラスト業務等の発注
- ・関連ビジネスへの波及効果：コンテストカードデザイン部門の優秀賞受賞者 5 名と東京の開発会社が成約

## 平成 26 年度の到達点

## ◎外貨を獲得できる研究会発事業化プランの認定：2 件

## ◎首都圏ゲーム開発会社からの業務受託・協業：2 件

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ①コンテンツビジネス起業化支援

コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

- ・23 事業者が参加
- ・ソーシャルゲーム分野とその他のコンテンツ分野を一本化
- ・4 名の専門家を配置
- ・企業、団体等を訪問し、事業の周知を徹底
- ・情報交換会の開催（4 回）：延べ 25 事業者が参加（予定）
- ・個別相談会の開催（4 回）：延べ 18 事業者が参加

## ②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

高知コンテンツビジネス創出育成協議会において、ソーシャルゲーム開発等を支援するとともに、コンテンツビジネスの発展を担う人材を発掘

- 高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト（企画部門を廃止）
- H26.6 月 作品募集開始（～9 月 30 日）

- 平成 25 年度ソーシャルゲーム企画コンテスト入賞作（1 作品）の開発支援及び積極的な広報支援

⇒ 第 6 弾「秘書カレ～約束の街～」 H26.4 月 4 日配信開始

## ③クリエイター地産地消・人材育成

- ・クリエイター及び事業者向け「地域発プランディングセミナー」（土佐クリエイターズギルドとの共催）の参加者募集（8 月中旬～）（予定）

- ・「地域発プランディングセミナー」の開催（9 月 30 日）（予定）
- ・関係機関との連携によるビジネスマッチングの実施

## ④著作権セミナーの開催（文化庁との共催）

- ・参加者募集（9 月上旬～）（予定）

## ⑤ソーシャルアプリ開発人材育成

ソーシャルゲームに携わる人材育成を目的に、県内企業での新規雇用による 1 年間の企業教育、指導を支援（プログラマー 1 名、イラストレーター 2 名の計 3 名）

- ・H26.4 月 ㈱フォアフロントテクノロジーと委託契約（継続）

9 月 委託事業完了（予定）

## 課 題

## ①コンテンツビジネス起業化支援

- ・研究会参加事業者の拡充

- ・研究会参加事業者のタイムリーなニーズの把握

## ②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

- ・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテストの周知

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## ①コンテンツビジネス起業化支援

- 事業化プラン案についての専門家の助言・指導による事業化プラン策定支援
- ニーズに応じた情報交換会の開催

## ②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

- 高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト（企画部門を廃止）
- 10 月 審査会開催、ビジネスマッチング開始

## ③クリエイター地産地消・人材育成

- ・関係機関との連携によるビジネスマッチングの実施

## ④著作権セミナーの開催

- ・セミナー開催（10 月 29 日）

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

◎新たなコンテンツ産業の創出、クラスター（産業集積）化の土台づくりの進展

◎外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化

◎県内におけるソーシャルゲームの年商：20 億円（6 社が年 2～3 作品開発、1 作品の月売上が 1,000 万円）

◎地産地消及び地産外商によるクリエイターの収入増

## 直近の成果（アウトカム等）

## ●雇用効果：正社員 4 名（1 社：ソーシャルゲーム運用及びカードデザイン）

## ●県内ゲーム開発会社が首都圏ゲーム開発会社からソーシャルゲームの一部開発・運用を受託（1 件）

## 【概要・目的】

全国からの誘客の目玉となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、観光消費が拡大することを目指して、核となる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げをはじめ、地域食材の磨き上げによる旅行商品化等、地域の特色ある観光商品の造成や販売を通じた地域観光の担い手の育成や広域観光を推進する広域観光組織の機能強化に取り組む。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

- ① 観光拠点整備事業において、東部では、室戸ジオパーク拠点施設の整備に着手し、平成27年度開催の東部地域博覧会のパビリオンとしての活用も見据えた準備が進んだ。中部、西部では、新たな観光拠点の整備についての検討に着手した。
- ② 観光人材育成塾「とさ旅セミナーステップアップ研修」に39名が参加し、地域を売り込む取組（地域博覧会等）を通じて、地域の事業者等と連携し、観光商品づくりやセールスなどの取組を行う地域観光の核となるリーダーの育成を図った。
- ③ エリアキャンペーンを通じて、各地で新たな観光商品が生まれた。中でも「楽しまんと！はた博」では、146万人（対前年116%、20万人増）を集客し、はた博終了後の「もっと地球を楽しまんと！はた旅」の取組につながった。
- ④ 地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の機能強化を図る中で、地域主体で博覧会を実施しようという動きが出てきた。
  - 幡多地域：H25.7～12 高知・西南地域観光キャンペーン「楽しまんと！はた博」の実施
  - 東部地域：平成27年度に高知県東部地域博覧会「高知家まるごと東部博」を実施
  - 高幡地域：平成28年度に地域博覧会を開催予定

## 課 題

- ① 地域の観光商品のさらなる磨き上げと新たな観光商品づくり
- ② 地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の状況に応じた組織機能の強化

## 到達点の達成状況

## ★一人当たり観光消費額

+2,000円【25,459円→27,500円】

⇒【実績（H25）】

+1,614円【25,459円→27,073円】

## 平成26年度の到達点

## ★一人あたり観光消費額

25,459円（H20）→27,500円

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① 核となる観光拠点の整備
  - ・東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備（26年度竣工予定）
  - ・中部：三宝山施設（香南市）の観光拠点化の検討  
桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の策定
  - ・西部：新たな観光拠点の検討
- ② 地域食材の磨き上げによる旅行（観光）商品化
  - ・各エリアにおける重点品目の選定とステージアップへ向けた支援策の整理及び事業者を交えた進め方等の協議
  - ・旅行会社や宿泊施設等との連携により旅行商品化に着手
- ③ 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
  - 広域観光みらい会議（講演会）の開催 ①4/24 講師：株JTB
  - 広域観光アドバイザー
    - ・旅行会社担当者による現地調査  
6/9, 10, 9/8～9（予定）幡多地域（株JTB）  
9/10～11（予定）高幡地域（株日本旅行）
    - ・教育旅行専門家による現場指導、民泊研修  
5/14, 15, 16, 6/20, 21, 22, 7/7, 8, 9, 8/5, 6, 7, 8, 28, 29（予定）
    - ・食の専門家等による現地調査、協議  
8/26（予定）仁淀川地域（講師：中村氏）  
9/22（予定）嶺北地域（講師：満田氏）
- ④ 地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化
  - 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
    - ・地域人材の育成による組織の機能強化
    - ・地域博覧会の開催を通じた組織、機能の強化
  - 東部博コアメンバー会、審査会、企画運営部会等への参画
  - はた博後の誘客促進：「はた旅」の取組
  - 高幡地域博覧会打合せ（高幡広域観光推進本部会議）4/11, 5/20, 6/20

## 課 題

- ① 核となる観光拠点の整備における地元関係者との調整
- ② 食の旅行商品化におけるステージに応じた関係機関との連携
- ③ 地域の観光商品の磨き上げと新たな観光商品づくり
- ④ 各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

- ① 核となる観光拠点の整備
  - ・東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備（26年度竣工予定）
  - ・中部：三宝山施設（香南市）の観光拠点化の検討  
桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の策定
  - ・西部：新たな観光拠点の検討
- ② 地域食材の磨き上げによる旅行（観光）商品化
  - ・旅行会社や宿泊施設等との連携による旅行商品化
- ③ 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
  - 広域観光みらい会議（講演会）の開催 3回程度
  - 広域観光アドバイザー（旅行会社担当者・教育旅行専門家等）による現地調査、現場指導、民泊研修等の実施
- ④ 地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化
  - 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
    - ・地域人材の育成による組織の機能強化
    - ・地域博覧会の開催を通じた組織、機能の強化
    - ・東部博の開催準備、イベントの実施  
「はた旅」の取組による幡多地域への誘客促進
    - ・高幡地域博覧会の開催に向けた関係者の協議
    - ・広域観光組織の機能強化に向けた新たな支援策の検討

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ① 地域の誘客の目玉となる観光拠点が整備されることで、そこを目指して全国から多くの観光客が訪れるとともに、広域エリアで観光拠点を中心とした地域周遊が進み、県下各地で観光消費が拡大している
- ② 核となる観光拠点の整備 県内7か所
- ③ 地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出されている
- ④ 地域資源を観光に活用する取組が進んでいる
- ⑤ 県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している
- ⑥ 県内各広域エリアで作られたプランが旅行商品化される
- ⑦ 観光産業を担う人材が育成される（人材育成塾の参加者 200名/年）
- ⑧ 観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる
- ⑨ 一人当たり観光消費額 H20：25,459円→H27：27,500円

## 直近の成果（アウトカム等）

- ① 核となる観光拠点の整備
  - ・東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備（H23～24 基本計画策定、H25 基本設計・実施設計・工事着手、H26 完成）
  - ・中部・西部：新たな観光拠点の整備について検討
- ② 広域観光組織の機能強化 「はた旅」の取り組み、「高知家まるごと東部博」開催に向けた準備、高幡地域での博覧会開催に向けた協議

## 【概要・目的】

これまでの博覧会の開催を通じて培った広報・セールス活動のノウハウを生かしながら、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットにあわせた効果的な広報やセールス活動を展開していく。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

- ① 「リョーマの休日」の推進  
「志国高知 龍馬ふるさと博」(～H24.3.31)終了後の県観光を効果的にPRするため、観光キャンペーン「リョーマの休日」(H24～25年度)を推進  
季節ごとに地域の魅力を発信するエリアキャンペーン企画し、地域の観光関係者などとともに、首都圏、関西圏、近隣県などを対象にした旅行会社向けセールスキャラバンを実施した結果、  
・室戸ジオパークや仁淀川など新たな観光素材の旅行商品化が実現し、県内各地域への誘客が進んだ  
・「龍馬パスポート」の取得を目指す新たな旅行商品化が実現した  
⇒ 県外観光客入込数407万人及び観光総消費額1,102億円を達成
- ② 「龍馬パスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進  
・「龍馬パスポート」利用者数：69,086人(H25年度末)  
・県外利用者の割合：77.6%  
⇒ 想定の約7倍の利用、県外からの誘客にも効果を發揮
- ③ 首都圏等のマスメディアでの情報発信  
全国における県観光の認知度を向上させるため、首都圏等のマスメディアへの情報発信を強化  
・メディア露出50件(TV15件、雑誌7件、新聞12件、ラジオ1件、WEB15件)  
⇒ 広告換算で26億8千万円の露出効果

## 課題

- ① 各地域や関係団体との連携強化によるキャンペーンの推進
- ② 「高知家プロモーション」と連動した効果的な情報発信
- ③ 今後の効果的な誘客戦略について、「リョーマの休日」推進  
アドバイザリー会議など、観光関係者の意見を踏まえつつ検討

## 到達点の達成状況

- ① リピーターの数  
+6.5万人【75万人(H22)→81.5万人】  
⇒ [実績(H25)] +32万人【107万人】
- ② 首都圏からの観光客数  
+21.5万人【30.5万人(H20)→52万人】  
⇒ [実績(H25)] +24.5万人【55万人】

## 平成26年度の到達点

- ① リピーターの数 +9.75万人【75万人(H22)→84.75万人】
- ② 首都圏からの観光客数 +25.5万人  
【30.5万人(H20)→56万人】

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① 「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進  
「リョーマの休日～高知家の食卓～」として、食を前面に打ち出した誘客戦略を展開(H26～27年度)
  - ・総選挙結果を掲載した「高知家イチオシグルメガイド」発行(4月)
  - ・発地用PR用パンフレット(4月～)の発行
  - ・着地用シーズンブック夏号(6月～)・秋号(9月予定)の発行
  - ・WEB系エージェントと連携した旅行商品「高知家の食卓 晩酌きっぷ」の実施(9/1～12/26)
  - ・個人向け募集型企画旅行商品「高知家の食卓 Lunch&Sweets」実施に向けた調整(4～9月)
- ② 今後の効果的な誘客戦略についての検討  
・アドバイザリー会議の開催(6/16)、意見交換会(7/30)
- ③ 「龍馬パスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進  
・特典施設数を約500施設に拡充(4/1～)
  - ・ブロンズ・シルバー・ゴールドのステージを追加(4/1～)
  - ・期間限定のスタンプが登場
  - ・対象施設拡充の確定、周知(9月予定)
- ④ 旅行エージェント等向けのプロモーションの実施  
・26年度下半期向けキャラバン
  - ・大阪【JR四国商品説明会】(5/20)、東京(5/29)
  - ・岡山・名古屋(7/9～10)、福岡・広島(7/24～25)
- ⑤ 近隣県へのセールス活動  
・松山・高松(6/19～20)、姫路・神戸・京都(6/25～27)
- ・パーソナル系旅行会社との意見交換会  
・東京(7/31)、大阪(8/1)
- ・四国を対象にしたキャンペーン  
・JTB「日本の旬」(4～9月)、名鉄観光・四国重点送客(4～10月)、農協観光・四国重点送客(年間)、JAL「麗らか四国」(4～7月)
- ・企業との協定等を活用した旅行企画  
・フジトラベル日帰りバスツアー企画(6月～)
- ⑥ 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動  
・首都圏等(東京・大阪・名古屋)のマスメディアへのプレスリリース及びペイドパブリシティを活用した露出拡大(5月～)
  - ・食に関して発信力のある者を活用した情報発信(堀知佐子氏、絹代氏等による情報発信)(5月～)
  - ・メディア各社を集めた情報交換会等の実施(6/3)
- ⑦ 「高知家プロモーション」と連動した情報発信  
・高知家ホームページでの観光情報の提供(4月～)
- ⑧ テレビCMを活用した近隣県への情報発信の強化  
・県内観光イベント等の情報を近隣県(岡山県、徳島県、香川県、愛媛県)で30秒のCM放送枠を確保し放映(5月～)

- さらなる誘客の拡大を目指した次期誘客戦略等の検討

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

- ① 「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進  
・県民総選挙の結果を活用した、「高知家の食卓 晩酌きっぷ」(9/1～12/26)及び「高知家の食卓 Lunch&Sweets」(10/31～3/31)の実施
- ② 第2回県民総選挙の検討
- ③ 旅行エージェント向けのプロモーションの実施  
・セールスキャラバン(コンベンション協会主催)  
・大阪(10/22)  
・四ツ創と連携した27年度上半期向けキャラバン  
・東京(10/28)、大阪(11/17)、福岡(12/10)  
・企業との協定等を活用した旅行企画の提案
- ④ 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動  
・メディア各社を集めた情報交換会等の実施(10月、2月)  
・プレスリリース、ペイドパブリシティを活用したテレビ、雑誌、新聞等での露出拡大(通年)  
・食に関して発信力のある者を活用した情報発信(堀知佐子氏、絹代氏等による情報発信)
- ⑤ 「高知家プロモーション」と連動した情報発信  
・高知家ホームページと旅行会社ホームページとのリンク
- ⑥ テレビCMを活用した近隣県への情報発信の強化  
・近隣県に向けた「食」のイベント等(土佐の豊穣祭など)の情報発信
- ⑦ 次期誘客戦略についての検討  
・アドバイザリー会議の開催(10月、2月)

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

- ① ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する
- ② リピーターの数 H22:75万人→H27:88万人
- ③ 首都圏からの観光客数 H20:30.5万人→H27:45万人

## 直近の成果(アウトカム等)

- ① 「龍馬パスポート」の利用者数：80,167人(8月15日現在)
- ② 旅行会社向けセールスキャラバン 旅行会社等出席者：延べ98社、279人(8月末現在)
- ③ 首都圏等のマスメディアでの情報発信：メディア露出85件(新聞8件、雑誌15件、テレビ20件、ラジオ1件、WEB41件)(8月末現在)  
上記の他、地上波やBS放送などで、高知県を取り上げたテレビ放送多数

## 【概要・目的】

県民挙げてのおもてなし気運の醸成をはかるとともに、きめ細やかな観光情報の提供や交通の利便性の向上など、観光客の快適性を高めるため、ハード・ソフトの基盤整備に取り組む。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

- ① 県内観光ガイドの連携及びレベルアップ等の意識が高まり、観光ガイド連絡協議会独自の研修交流会等が開催された。
- ② “おもてなしトイレ”の認定等を行うことで、おもてなしのトイレが拡がるとともに、気運の向上につながった（認定トイレ：累計620件（3/31））。
- ③ 映画「県庁おもてなし課」ロケセットの公開および県庁ロケ地めぐり（プレ開催）の実施により、観光客の誘致及び県内周遊につながった。
- ④ 龍馬パスポートへの参画等など、おもてなしタクシー利用の促進により新規認定者の増加（73名）や、またタクシー業界団体と連携したタクシー満足度調査（聞き取り及びハガキアンケート）による乗務員等の接遇向上を目指した取組により、「観光客満足度」のタクシー接客マナー評価が向上（前年比7ポイント増）。
- ⑤ 広域観光案内板の整備（佐川町地質館前など）、案内板等整備への市町村補助（17市町村25事業）により、周遊観光への誘因の一助となった。

## 課題

- ① 県民挙げてのおもてなし気運の醸成に向けた情報発信
- ② ガイド団体の新たな立ち上げを支援しそぞ野を広げる
- ③ タクシードライバーの質とおもてなしタクシーの認知度の向上及び利用促進

## 到達点の達成状況

## ○ 観光客満足度

「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る

⇒【実績（H25）】

- ・宿泊先 78%
  - ・食事・料理店 79%
  - ・観光施設 76%
  - ・観光施設の美化 73%
  - ・公共トイレの快適性 53%
  - ・案内標識 49%
  - ・タクシーの接客マナー 49%
- ※下線部の項目はH22比プラス

## 平成26年度の到達点

## ○ 観光客満足度

「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを毎年上回る

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① 観光ガイドの育成、技術の向上
  - ・観光ガイド連絡協議会での連携等に向けた意見交換（5/29：第4回総会）
- ② おもてなしの気運の醸成
  - ・おもてなしトイレの認定事業募集（4月～）および既認定トイレの再チェック（9月（予定）～）。
  - ・高知龍馬空港での横断幕等による歓迎（5/3～5、8/10～15）
  - ・おもてなし県民会議の開催（9/16（予定））
- ③ きめ細やかな観光情報の提供
  - ・GW及びお盆期間等に臨時観光案内を実施（南国SA、豊浜SA、淡路SA）
  - ・GWは四国八十八ヶ所開創1200年等に対応し渋滞対策を実施（高知市五台山及び中心部）
  - ・映画「県庁おもてなし課」ロビー展開催（4月～12月予定）
  - ・映画「県庁おもてなし課」県庁ロケ地めぐり開催（4/26:11名、5/18:6名、6/8:18名、7/20:23名、8/3:2名、9/21:10名（予定））
  - ・「とさてらす」での観光案内及び情報の発信
  - ・観光特使新規委嘱：19組 合計429組
  - ・観光特使を活用した高知県PR（SNSを活用した情報発信依頼（8月の豪雨被害を受けた誘客対策））
  - ・観光特使交流会（関東）の開催による県事業への連携・協力の依頼（東京：9/19（予定））
- ④ 県内の観光地を結ぶ移動手段の確保
  - ・タクシーの接客向上を目指した聞き取り（JR高知駅、高知龍馬空港、中村駅：4月下旬～9月、主に土日）、Wi-Fi調査を実施し事業者へフィードバック
  - ・おもてなしタクシーの利用促進に向けたPR
    - ・宿泊施設、金融機関（連携協定先）、公共施設（高知市、県立病院等）へのPR等
    - ・協力依頼
- ⑤ 観光基盤の整備
  - ・外国人旅行者向け消費税免税店普及促進に向けた制度説明会の開催（中部7/24:47名、西部7/28:26名、東部7/29:13名）
  - ・Wi-Fi環境の整備を、旅館・ホテル（5月中下旬）、市町村（6月～9月）、商業施設等（免税店制度説明会時）に働きかけ。また県立施設への整備に向けた府内WG開催（8/6、9/4予定）
  - ・県外観光客を対象とした満足度調査の実施とフィードバック（通年）
  - ・市町村が設置する観光案内標識等への補助（15市町村26事業申請）
  - ・広域観光案内板等の設置等（歓迎案内板1基着手（東洋町）、遍路道の案内表示の設置にかかる調査実施（四国霊場会土佐部会16カ寺））

## 課題

- ・県民のおもてなし気運の盛り上げや観光ガイドの人材育成及びおもてなしタクシーの利用促進
- ・観光客へのきめ細やかな情報提供による満足度向上
- ・観光拠点等におけるWi-Fi環境の整備促進
- ・観光特使との連携を密にし、それぞれの活躍分野での情報発信力やネットワークを活かした本県PRの促進

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

- ① 観光ガイドの育成、技術の向上
  - ・おもてなしセミナーの開催支援
  - ・観光ガイド地域別交流研修会の開催、内容充実（中部、東部、西部）
  - ・観光ガイド個別研修会の開催支援
- ② おもてなしの気運の醸成
  - ・おもてなしセミナーの開催支援【再掲】
  - ・おもてなし斎清掃の実施（10/22を中心）
  - ・おもてなしトイレ認定事業募集および既認定トイレの再チェック。セルフチェック体制の構築等
  - ・高知龍馬空港での横断幕等による歓迎（秋の行楽シーズン、チャーター便就航時）
  - ・おもてなし県民会議の開催（3月）、委員等見直し
- ③ きめ細やかな観光情報の提供
  - ・臨時観光案内所を設置（土佐の豊穣祭県下7会場、カナルートオープン等）
  - ・外国客船やチャーターエア便来航時に観光パンフ等を配布
  - ・観光特使を活用した高知県PR（新規委嘱、観光情報等の提供、交流会の開催等）
- ④ 県内の観光地を結ぶ移動手段の確保
  - ・おもてなしタクシーの認定（10月）・更新（1月）
  - ・業界と連携したおもてなしタクシーの利用促進（～H27.3月）
  - ・タクシーの接客向上に向けた取り組み（降車客への聞き取り、ハガキ等による意見受付および事業者へフィードバック）（～H27.3月）
  - ・タクシードライバーおもてなしマインド表彰（H27.2月）
- ⑤ 観光基盤の整備
  - ・県外観光客満足度調査の実施および関係事業者へのフィードバック
  - ・広域観光案内板等の設置（遍路道の案内表示の整備等）
  - ・市町村が設置する観光案内板等の整備などへの助成（～H27.3月）
  - ・消費税免税店の普及促進
  - ・Wi-Fi環境整備の関係先への働きかけ及び利用できる施設等の情報発信

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ◆県民発意によるおもてなしが県内に拡がり各地で活動が見られる
- ◆ホスピタリティを感じる観光客が増加し、リピーターにつながる
- ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとメニューの充実が図られる
- ◆高知県観光ガイド連絡協議会の事務局体制が確立する
- ◆核となる拠点エリアにおいて、一元的に地域の観光情報を収集発信する観光案内所が整備されている
- ◆おもてなしタクシーの認定ドライバーが増加する
- ★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合がH22の値を毎年上回る

## 直近の成果（アウトカム等）

- ① 映画「県庁おもてなし課」高知県庁ロケ地めぐり 6回（4/26、5/18、6/8、7/20、8/3、9/21）開催。参加者からは、「楽しかった。ロケ地の話も聞けて良かった。」「実際の撮影現場を見ることができよかったです。」等のお声をいただいた。
- ② ゴールデンウィーク、高知市五台山で渋滞対策（2か所の臨時駐車場から無料シャトルバスを運行）を、5日間（4/27、5/3～6）実施し、合計8,196名の乗客を運行することにより、車両渋滞等による観光客の不満足を防止できた。

## 【概要・目的】

スポーツツーリズム推進のため、プロスポーツやアマチュア合宿・大会の誘致、地域密着型のイベント開催など通年を通じた取り組みを図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

- スポーツツーリズムの推進による成果
  - ⇒ 県外からの入込客数 約 59,490 人 (+11,697 人)
  - ラグビートップリーグ (NTT ドコモレッドハリケーンズ)  
春季、秋季合宿
  - ・女子プロ野球春季キャンプ及びリーグ戦開催
  - ・ミズノグローリングアップリーグ開催 (U-18 サッカー大会)
  - ・サイクリングイベント コグウェイ四国
  - ・第48回全日本サーフィン選手権大会
  - ・高等学校女子硬式野球高知大会
  - ・西日本高校女子ソフトボール高知合宿
  - ・韓国プロ野球球団 LG ツインズ秋季キャンプ
  - ・韓国モガ中学校硬式野球部キャンプ
  - ・高知龍馬マラソン
  - ・四万十・足摺無限大チャレンジライド
  - ・プロ野球プレシーズンマッチ 4 試合
  - ・ウェイティング 全日本女子チーム強化合宿

## 課題

- ① プロ野球1軍による2次キャンプ誘致及びプレシーズンマッチの継続開催
- ② アマチュアスポーツ合宿誘致の更なる拡大  
(特に室内競技)
- ③ スポーツツーリズムの推進に必要となる施設整備

## 到達点の達成状況

- スポーツツーリズムの推進による新規入込客数  
+1.5万人  
⇒ [実績 (H25)]  
+1.5万人

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① WG (ワーキンググループ) の開催 (合宿等の誘致に向けた情報交換・収集)
  - ・サッカー: 4/23, 5/1, 8/16, 8/19, 8/23
  - ・野球: 6/5, 6/6, 6/10
  - ・ラグビー: 6/13, 8/22
  - ・サイクリング: 4/9, 6/26
  - ・バスケットボール: 4/30, 5/8, 6/16
  - ・サーフィン: 5/16, 6/3, 7/8, 8/21
  - ・トライアスロン: 5/12, 5/26, 6/13
  - ・陸上: 7/3, 7/4
- ② プロスポーツの誘致活動
  - ・定期的な訪問によるプレシーズンマッチ等の開催やキャンプ誘致
    - プロ野球チーム 8球団訪問 (延べ18回)
    - 韓国プロ野球チーム 2球団訪問 (延べ2回)
    - ・プロサッカーチーム 6チーム訪問 (延べ7回)
    - ⇒セレッソ大阪、ファジアーノ岡山、コンサドーレ札幌、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐、アルビレックス新潟
    - ・横浜ゴム訪問による PRGR プロアーティス大会誘致
    - ・ラグビートップリーグチーム 4チーム訪問
      - ⇒NTT ドコモ (延べ2回)、近鉄、クボタ、神戸製鋼 (各1回)
  - ③ アマチュアスポーツの誘致活動
    - ・関西エリアのスポーツ旅行取扱い AGT 訪問 4/16, 4/17
    - ・サッカー大会誘致
      - ASC ユースカップ Battle of 黒潮 2014 4/2, 7/28
      - ミズノ U-16 強化フェスティバル IN 高知及びミズノグローリングアップ U-18 IN 黒潮開催についての協議 4/23, 7/23
      - ・高知県バスケットボール協会との合宿等誘致に向けた協議 4/30, 5/8, 6/16
      - ・全国高等学校女子硬式野球大会開催に向けた協議 6/10
      - ・高知県サーフィン連盟との全国大会誘致等に向けた協議 5/16
      - ・高知県サッカー協会とフットボールセンター建設に向けた協議

## 課題

- ① プロ野球1軍による2次キャンプ誘致及びプレシーズンマッチの継続開催
- ② 女子プロゴルフ PRGR 横浜ゴム・プロギアレディスカップの継続開催

## 平成26年度下半期の取り組み(予定)

- ① 庁内 PT、WG の開催
  - ・新競技団体、市町村、旅館組合、施設管理者を加え実施
  - ・施設整備に関する協議
- ② プロスポーツの誘致
  - プロ野球キャンプの誘致
    - ・オリックスブルワーズ、西武ライオンズ、阪神タイガース
    - ・韓国高陽ワンドーズ、韓国 LG ツインズ
  - プロ野球プレシーズンマッチの開催
    - Jリーグキャンプ誘致
      - ・アルビレックス新潟、セレッソ大阪、徳島ヴォルティス、ファジアーノ岡山
    - 女子プロ野球春季キャンプ、リーグ戦誘致
  - プロゴルフトーナメント
    - ・カシオワールドオープンゴルフトーナメント
    - ・PRGR プロギアレディスカップ
- ③ アマ合宿・大会誘致
  - ・関西における合宿誘致商談会開催
  - ・社会人及び大学等の合宿誘致増
  - ・韓国学生野球等の合宿誘致増
  - ・ラグビートップリーグ合宿誘致
  - ・バスケットボールトップリーグ合宿誘致
  - ・女子硬式野球大会誘致
  - ・ミズノカップ等サッカー大会誘致 (U-16, U-18)
  - ・スポーツチャンバラ合宿誘致
- ④ スポーツイベントの開催等
  - ・サーフィン知事杯の開催支援
  - ・女子旅トワイライトラン IN 高知城
  - ・四万十・足摺無限大チャレンジライドの開催支援
  - ・第3回高知龍馬マラソンの開催支援
- ⑤ 2019 ラグビーワールドカップのベースキャンプ誘致に向けた取組み
  - ・ワールドカップ組織委員会訪問 (情報収集及び会議出席)
  - ・ワールドカップ開催地訪問及び誘致プロモーション
- ⑥ 2020 東京オリンピック、2021 ワールドマスターズゲーム合宿誘致に向けた検討
  - ・関係部署による取組み内容等検討
- ⑦ サイクリングルートへのブルーラインの設置
  - ・四万十・足摺無限大チャレンジライドルートへの設置 (県管轄道は道路課、国管轄道は中村河川国道事務所が設置)
  - ・四国地方産業競争力協議会で決定した四国一周ルートへの設置に向けた具体的協議

## 【目指すべき姿(平成27年度末)】

- ① 様々なスポーツイベントが開催され、新たな観光客の獲得ができる
- ② スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2万人

## 平成26年度の到達点

- スポーツツーリズムの推進による新規入込客数  
1.7万人

## 直近の成果(アウトカム等)

## ○ スポーツツーリズムの推進による成果

- ・第2回ウィダーフェスティバル U-16 IN 高知 2014 開催 (4/2~4、県外 120 人、320 泊)
- ・ラグビートップリーグ (NTT ドコモレッドハリケーンズ) 合宿 (5/18~5/24、62 人、372 泊)
- ・サッカーWC ブラジル大会パブリックビューイング IN 桂浜 (6/15、4,248 人、県外約 1,000 人)
- ・ミズノグローリングアップリーグ 2014 IN 黒潮、宿毛 (7/23~25、420 人、県外約 420 人)
- ・ASC カップ BATTLE of 黒潮、宿毛 (7/28~30、560 人、県外約 420 人)
- ・関西大学バスケットボール部合宿 (8/4~8/8、県外 47 人、188 泊)
- ・天理大学バスケットボール部合宿 (8/12~8/15、県外 22 人、86 泊)
- ・徳山大学バスケットボール部合宿 (8/13~8/15 県外 32 人、96 泊)

## 法政大学バスケットボール部合宿 (8/4~8/8、県外 40 人、160 泊)

## 【概要・目的】

主要なターゲットである東アジアを中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略により、本県への誘致活動を進めるとともに、観光案内版の多言語化や観光事業者への研修を実施するなど受入態勢の充実を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成績

## ○ 国別戦略に基づく誘致活動

H22年15,970人泊→H25年20,830人泊(30.4%増)  
H24年18,690人泊→H25年20,830人泊(11.4%増)

## &lt;台湾&gt;

H25年3月21日、高松空港に中華航空台北線（週2便）が就航したことにより、高松空港を起点とした高知県への観光周遊コースが定着。

## &lt;韓国&gt;

高知龍馬空港へのチャーター便を計7往復実施（合計1,108名）

## &lt;香港&gt;

日本送客NO.1の旅行会社（EGL）との協議

## &lt;中国&gt;

特に動きなし

## &lt;シンガポール&gt;

PRIMEトラベルによるドライブツアーの実施（年3回）

## &lt;共通&gt;

サンプリンセス号の寄港（2回、計約2,700名）  
コスタビクトリア号の寄港（2回、計約3,000名）

## 課題

- 国別プロモーション戦略の見直し
- 高松空港・松山空港等の定期便による誘客
- チャーター便等による誘客
- 各国のマーケット特性にあった観光資源の発掘
- 関係事業者との情報共有とインバウンド対策への取組強化
- 四国4県連携によるプロモーション活動の推進
- LCC、クルーズ客船の誘致

## 到達点の達成状況

## ○ 外国人延べ宿泊者数

+0.8万人泊【1.6万人泊(H22)→2.4万人泊】  
⇒【実績(H25)】+0.5万人泊【1.6万人泊→2.1万人泊】

## 平成26年度の到達点

## ○ 外国人延べ宿泊者数 1.6万人泊(H22)→2.8万人泊(H26)

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 国別戦略に基づく誘客活動

- 「高知県貿易開拓ミッション in 台湾」商談会（4/14）
- 中華航空への知事トップセレブ、台湾三三会でのPR（4/14-15）
- 客船サンプリンセス号の受入（4/20）
- 台湾野柳地質公園関係者の室戸ジオパークへの視察受入（5/22）
- 客船ロイヤルカリビアン幹部の高知視察受入（5/25-26）
- 台湾FIT客向けのウェブサイトによるPR活動（5/29～）
- 台湾旅行エージェント（群英会）との意見交換（6/8）
- 台湾教育旅行セールス活動及び台北駅日本観光物産展への出展（6/24-27）
- 外国人向け動画撮影への支援（7/13）
- 香港メディア（2社）招聘受入（7/29-30）
- 台湾MOOKガイドブック取材同行（8/9-11）
- 台湾新竹県舞踊チームのよさこい祭り受入によるPR（8/10-12）
- 台北駐日経済文化代表処よさこい祭り及び県内観光地視察によるPR（8/11-13）
- 台湾マンダリン航空による高知空港チャーター便（9/12-15予定）
- Visit Japan トラベルマート参加（9/25-29予定）

## ② 高知県の強みを活かした新たな誘客活動

- シングポールドライバーツアーリーチ（4/4-7）
- 京都・大阪ランドレーテー（5社）訪問によるニーズ把握及びセールス活動（5/14-15）
- 幅広地域受入団体ヒアリング（5/19-20）
- シングポール旅行会社（5社）のモニターツアーリーチによるニーズ把握及びセールス活動（5/30-6/1）
- 東南アジア商談会でのニーズ把握及びセールス活動（6/3-4）
- 東京ランドオペレーター（2社）訪問によるニーズ把握及びセールス活動（6/3-4）
- 高知家流おもてなしプロジェクト第1回官民協働ワーキング（7/16）
- 受入時の歓迎・交流イベントの検討、モデルルート作成（7月～8月）
- 受入農家に関する情報収集（堤農園、江本農園、野菜ソムリエ）（7月）
- おもてなし添乗員の先進事例に関する意見交換（7/29）
- 農水省グリーンツーリズムモニターツアーリーチに向けた事前協議（7/29）
- シンガポール旅行会社へのモニターツアーリーチに向けたセールス活動（8/27-28）
- 香港旅行会社へのモニターツアーリーチに向けたセールス活動（9/1-2予定）
- INTOインバウンド旅行振興フォーラムにおける各国のニーズ把握（9/10予定）

## ③ 受入態勢の整備

- 国際観光サポーターミーティング（外国人留学生）での協力依頼（5/28）
- 外国人旅行者向け消費税免税制度改正の説明会を開催し普及促進（中部7/24、西部7/28、東部7/29）
- Wi-Fi環境の整備を旅館・ホテル（5月中下旬）、市町村（6月～9月）、商業施設等（消費税免税制度説明会時）に働きかけ

## ④ 四国4県連携によるプロモーション活動の推進

- 四国ツーリズム創造機構との情報共有会議の開催（4/14, 5/16, 7/18）
- 香港国際旅遊博（ITE）出展及び現地旅行会社（EGL等）への営業活動（6/15-18）
- 四国4県地方銀行台湾インバウンド商談会（7/7）
- シンガポールNATAS（国際旅行フェア）出展及び現地旅行会社へのセールス活動（8/29-31）

## 課題

- 高知県及び四国の認知度向上
- 四国4県連携によるプロモーション活動の推進
- 高知県版ランドオペレーターの機能の構築
- 外国人観光客のニーズにあった商品の作り込み
- 地域、施設の受け入れ、交流の仕組み構築、おもてなし添乗員の育成
- 送客力の高い国内ランドオペレーター及び海外旅行会社のパートナー探し

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## ① 国別戦略に基づく誘致活動

- 台湾新竹県「国際花鼓芸術節」及び台北新光三越でのよさこいチーム派遣によるPR（10/16-19）
- 台湾国際旅行博（ITF）参加によるセールス活動（11/7-10）
- 外国客船クルーズセミナー及びモニターツアーリーチの実施（1月下旬）
- 台湾ランタン祭りへのよさこいチーム派遣による高知県PR  
→裕毛屋高知物産展との連動（高知家プロモーション）（3/5-6）

## ② 高知県の強みを活かした新たな誘客活動

- 農水省グリーンツーリズムモニターツアーリーチの実施（10月）
- 高知家流おもてなしツアーリーチの作り込み（農水省「都市農村共生・対流総合交付金」の活用→外国人留学生のモニターツアーリーチ（3回）及び研修会（4回）を通じた外国人向け体験型商品のアッショアップまたは新規開発）（9月～2月）
- モデルルートによる旅行会社招聘モニターツアーリーチの実施（10月～）
- モニターツアーリーチの検証（11月～）
- シンガポールからの高知ツアーリーチの受入（10/22-25, 11/7-9, 11/26-28）
- ロシア語圏からの高知ツアーリーチの受入（11月～12月）
- モニターツアーリーチ参加旅行会社等へのセールス活動（11月～）
- 関心のある旅行会社とタイアップした新たなツアーリーチ造成（1月～）

## ③ 受入態勢の整備

- 消費税免税店の普及促進
- Wi-Fi環境整備の関係団体への働きかけ及び利用できる施設等の情報発信
- ④ 四国4県連携によるプロモーション活動の推進
- 韓国・台湾・香港からのメディア・旅行エージェント招聘（All Shikokuレールパスを活用したモニターツアーリーチ）（10/6-7, 20-21）
- 四国インバウンドフェア参加（11/25）
- 韓国团体旅行誘致事業の実施（11月下旬）
- 四国ゴルフ周遊モデルコース開拓事業の実施（11/27-30）

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ① チャーター便が定期的に運行され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う
- ② 観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する
- ③ 他県に真似できない本県ならではの「おもてなし観光」が定着、拡大する
- ④ 外国人延べ宿泊者数 H22:1.6万人泊→H27:3.2万人泊

## 直近の成果（アウトカム等）

- H26年第1四半期（1月～3月）の延べ宿泊者数は、7,160人泊。前年同期の数字（5,450人泊）に比べて31%増加
- サンプリンセス号寄港（4/20: 約2,000名）
- 高知県の強みを活かした新たな誘客活動で、シンガポール人観光客を受入（4月高知県内に3泊）
- 台湾群英会のうち翔笙旅行社が、企業インセンティブツアーリーチの送客を決定（10月、80人×2泊）
- シンガポールPRIME社が、高知ツアーリーチを3本販売決定（10月、11月）
- ロシア系アクセスマジヤパン社が、年末シーズンの高知ツアーリーチを販売中

## 【概要・目的】

地域産品の県内での販売拡大を推進する「地産地消」とともに、より活力のある県外市場にモノを売って「外貨」を稼ぐ「地産外商」の施策を展開していく。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 《首都圏（地産外商公社）》

- ① 「まるごと高知」のさらなる活用を促進するための取組を実施。  
 - まるごと高知報告会の開催（6/13, 14）・まるごと高知レポート公表  
 - 「高知家お取り寄せ・贈り物カタログ 2014」の発行（9/1）

## ② 大消費地での効果的な外商機会の確保

- 「居酒屋産業展」（8/5～7）本県出展事業者 8 社  
 - 「スーパー・マーケット・トレード・ショー 2014」（2/12～14）（高知県ブース 58 社）  
 - 「FOODEX JAPAN 2014」（3/4～7）（高知県ブース 24 社）

## 《関西・中部地区等》

- ③ 量販店等での「高知フェア」等の開催支援や展示商談会への出展等を実施。  
 - 「ファベックス関西 2013」（9/11～13）本県出展事業者 8 社  
 - 「NAGOYA フード・ビジネス・ショウ」（10/22, 23）本県出展事業者 5 社  
 - 旭食品「フーデム」（1/23, 24）本県出展事業者 8 社  
 - 「土佐の宴～高知家の食卓～」（試食商談会）の開催（1/30）40 社出展  
 （同時開催）「高知のこだわり青果市 in 大阪」25 者出展

## 《高知県内等》

## ④ 地域産品商談会（農産物加工相談会と同時開催）

県内量販店等と県内事業者との商談会を開催。

- 開催概要 四万十市（5/20）出展者 24 社 参加量販店 14 社  
 高知市（5/28）出展者 55 社 参加量販店 19 社  
 - 商談回数 438 回

## ⑤ e コマースサイト「高知家のええもん屋」の構築・運営

- 商品募集 平成 25 年 8 月 7 日～随時 サイトオープン（10/1）

## 課 題

- ① 外商に取り組む事業者のさらなる拡大。  
 ② 外商活動の成果は伸びているものの、1 件あたりの成約金額が少ないことなどから県内事業者が外商の成果を実感できるまでには至っていない。  
 ③ 県産品電子商取引システム  
 中山間地域等の魅力ある商品の発掘及び販売促進。

## 到達点の達成状況

( ) は到達目標

- 地域産品商談会の成約件数 39 社 107 アイテム (60 社 120 アイテム)
- 商品発掘コンクール応募商品数 114 商品 (150 商品)
- 県産品電子商取引システム登録商品数 34 商品 (60 商品)
- 県産品カタログギフト販売部数 4,332 部 (10,000 部)

## 《地産外商公社の活動》

- 高知フェア 63 回 (50 回)
- 個別営業訪問 761 件 (750 件)
- 店舗を活用した商談会 139 回 (100 回)
- 成約件数 3,333 件 (2,000 件)

## 平成 26 年度の到達点

## 《地産外商公社の事業計画》

- 高知フェア 50 回
- 個別営業訪問 750 件
- 店舗を活用した商談会 100 回
- 成約件数 3,000 件

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 大手卸業者と連携した効果的な外商活動の展開

- スハラ食品展示商談会（7/10 札幌）
- 日本アクセスフードコンベンション（7/16, 17 埼玉、7/24, 25 大阪）
- 国分首都圏展示商談会（7/23 東京）
- 五味商店こだわり展示商談会（7/24 東京）
- AJS2014 年秋期商品・用度合同展示会（8/21 横浜）（日本アクセスブース）
- フードランド（旭食品）（9/18, 19 高知）（予定）

## ② 地産地消・地産外商の推進

## (1) 首都圏（地産外商公社等）

- ア 「まるごと高知」のさらなる活用を促進するための取組を実施。  
 - まるごと高知報告会の開催（四万十市 6/12, 高知市 6/13）

- イ 大消費地での効果的な外商機会の確保  
 - 「居酒屋産業展」（7/29～31）県内事業者 10 社出展  
 - 展示商談会への出展者選考会の開催（7/7～9）  
 「スーパー・マーケット・トレード・ショー 2015」（2/12～14）（公社ブース出展予定 30 社）  
 「FOODEX JAPAN 2015」（3/4～7）（公社ブース出展予定 25 社）

## (2) 関西・中部地区等

## ア 県産品の認知度向上に向けた取組

- あべのハルカス四国 PR イベント（8/30, 31）

- イ 大消費地での効果的な外商機会の確保  
 - 「NAGOYA フード・ビジネス・ショウ」（9/2, 3）県内事業者 7 社出展

## (3) 高知県内等

## ア 地域産品商談会（「こだわり農産物展示・相談会」と同時開催）

- 開催場所等 高知市（5/20）
- 出展者数等 県内出展者 103 社 買い手側 42 社
- 結果概要 商談回数 592 回  
 のべ 41 社 93 アイテムの商談成立  
 (ほかに成立見込：139 社 203 アイテム)

## (4) e コマースサイト「高知家のええもん屋」の運営

- 掲載商品 14 事業者 27 商品（7 月末現在）
- H26 第 2 回商品選定委員会（8/22）（3 社 6 商品選定）

## 課 題

## ① 地域産品商談会

- 定番採用に向けて事業者や量販店等へのフォローアップ。

## ② e コマースサイト「高知家のええもん屋」

中山間地域等の魅力ある商品の発掘及び販売促進。

## 外商活動の7月末現在の成果

(※H25も7月末現在)

## 地産外商公社商談会件数等

高知県の開催・支援	40 回
商談会（店舗活用を除く）の開催・支援	6 回
個別営業訪問	251 件
産地訪問等の支援	15 件
店舗を活用した商談会	30 回
テストマーケティング・催事	18 事業者、49 商品

## 直近の成果（アウトカム等）

## 地産外商公社成約件数

	H26	H25
成約件数	956 件	784 件
うち定番	55 件	68 件

	H26	H25
成約件数	956 件	784 件
うち短期	901 件	716 件

## フェア・商談会等の実施件数

	高知フェア		商談会	
	H26	H25	H26	H25
首都圏（公社）	40	28	6	1
関 西	18	28	1	2
中 部	9	7	1	1
その他の	11	3	3	3

## 【概要・目的】

本県に優位性のある品目を中心とした海外への販路拡大

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成果

## ① 欧州縦断ユズプロモーション

フランス以外の欧州でのさらなる本県産ユズの販路開拓を目指し、欧州 3カ国でユズ賞味会を開催（10/16 スペイン、10/21 デンマーク、10/24 ベルギー各 51名招待）

## ② 物産展

海外販路開拓を目指す県内事業者の海外市場におけるテストマーケティング（BtoC）機会の提供のため、高知単独および四国 4 県での物産展を開催

■5月 伊勢丹シンガポール四国フェア【4県事業】高知 8社/売上 9,780 千円

■8月 台湾 台中「裕毛屋」高知県物産展 21社/472 千円

■9月 台湾 台北「微風広場」高知県物産展 20社/2,025 千円

## ③ 見本市

海外販路開拓を目指す県内事業者と現地バイヤー（卸・小売・製造事業者等含む）とのマッチング機会を提供するため、海外現地で開催される見本市に高知県ブースを設置

■6月 Summer Fancy Food Show2013 (NY) 高知県ブース 3社/商談件数 77 件

■10月 シンガポール日本食専門見本市「Oishii JAPAN」四国ブース出展  
及びマレーシア視察ミッション／【4県事業】商談件数 12 件

## ④ 商談会及び賞味会

海外販路開拓を目指す県内事業者とバイヤー（卸・小売・製造事業者・商社等含む）とのマッチング機会を提供するため、国内外で商談会を開催

■8月 上海四国 4 県合同商談会【4 県事業】県内事業者 1 社/商談件数 10 件

■9月 輸出商談会（東京：まるごと高知）県内事業者 10 社/商談件数 42 件

■9月 日中ものづくり商談会 in 上海 2013.（機械系）4 社/商談件数 58 件

■2月 上海バイヤー招へい商談会【4 県事業】県内事業者 1 社/商談件数 3 件

■2月 オーストラリア・メルボルンユズ賞味会 県内事業者 3 社/参加 129 名

## ⑤ 経済ミッション

■9月 オーストラリア（豪州）経済ミッション 4 社

## ⑥ 貿易研修及び個別面談

海外販路開拓を目指す県内事業者において貿易実務を担う担当者の育成支援のため、年間を通じた研修（午前：講座+午後：個別相談 計 1 日：計 4 回（4 日））を開催（参加者計 のべ 75 名）。

5/17 (17名)、7/19 (19名)、9/6 (27名)、1/24 (12名)

- 課題**
- ① 「地産外商」事業による新規参入機会の増の反面、競合商品を持つ県内事業者同士の海外市場でのバッティング
  - ② 自社商品のターゲットとする市場を絞り切っていない県内事業者をどう誘導していくか戦略内容の見直しが必要

## 到達点の達成状況

・平成 26 年 3 月末時点 食品輸出事業者 44 社

・食料品輸出額 (H25 調査結果がまとまるのは H26 年 9 月目途)

## 平成 26 年度の到達点

・食料品輸出事業者 50 社

・輸出額 2.7 億円

・ユズ果汁 90 t

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## ① 商談会（賞味会）及び見本市出展

海外販路開拓を目指す県内事業者と国内外バイヤー（食品貿易商社含む）とのマッチングを図るため開催。

## ■台湾販路開拓経済ミッション（合同商談会）(4月)

親日的かつ中国大陸へのゲートウェイとなる台湾で、商談会を実施。県内事業者 22 社（うち食品 11 社、工業 5 社、観光 6 社）。

## ■国内輸出商談会（東京）(6/18) 県内事業者 12 社・貿易商社 9 社

商談件数 71 件

## ■国内輸出商談会（神戸）(7/17) 県内事業者 13 社・貿易商社 6 社

商談件数 68 件

## ■中国販路開拓バイヤー招へい商談会（四国 4 県）【4 県事業】(9/17) (予定)

※招へい候補：日系百貨店、スーパー他

## ■日中ものづくり商談会 in 上海【製造業部品調達ほか】(9/3, 4) 2 社 (予定)

## ② 物産展およびミッション団派遣

海外販路開拓を目指す県内事業者の海外市場におけるテストマーケティング（BtoC）機会の提供のため四国 4 県での物産展を開催。

## ■伊勢丹シンガポール四国フェア【4 県事業】(5月)

四国 26 社うち高知 7 社/売上約 10,000 千円

シンガポール国内でのショーウィンドウ効果も期待される。6 回目。  
■香港ストアプロモーション(7 月～通年)

香港 YATA 百貨店で高知県産品の販売。商品の現地定番化を目指し、小規模プロモーションを継続的に行う。

## ■ブラジル販路開拓ミッション派遣 (8/20-28) 【ユズ・日本酒・芋ケンピ等】

- 参加者：1 社、- 現地行程：商社訪問・食品スーパー視察

## ③ ストアプロモーション（店舗の常設棚等を使ったプロモーション）

## ■香港ストアプロモーション (7/29-8/11 YATA 百貨店) -3 社 10 品目

## ■米国 (LA) テスト販売事業 (8/30-11/11) -期間中計 12 回のデモンストレーション

- 参加者：5 社 37 品目（ユズ加工品、水産加工品、飲料水等）

## 課題

## ① 「地産外商」事業による新規参入機会の増の反面、競合商品を持つ県内事業者同士の海外市場でのバッティング

## ② 自社商品のターゲットとする市場を絞り切っていない県内事業者をどう誘導していくか戦略内容の見直しが必要

## 平成 26 年度の下半期の取り組み（予定）

## ① 商談会（賞味会）及び見本市出展

(海外) NYユズ賞味会(10月第2週で調整中)【ユズ・日本酒等】

- 開催場所（候補）：(ラボ) David Bouley Test Kitchen

- 招へい客数（予定）：60 名（シェフ、食品メーカー、ジャーナリスト等）

## シドニーユズ賞味会(10/28)【ユズ・日本酒等】

- 開催場所（候補）：(レストラン) Tetsuya's

- 招へい客数（予定）：30 名程度（シェフ、食品メーカー、ジャーナリスト等）

## ベルリン青果専門見本市「Fruit Logistica」(H27.2/4-6)【ユズ等】

- 開催頻度：毎年 - 来場者数：58,000 名（2013 実績）

- 高知県ブース (12 m<sup>2</sup>) - 参加事業者：2~3 社程度

## ② 物産展およびミッション団派遣

米国 (LA) ミニフェア及び Japanese Food & Sake Festival (11/6-9)

- 6 社 38 品目

## INAP (フィリピン・スエーピック湾港) 経済ミッション派遣 (11/9-14)

(港湾振興課主催)

## 台湾「裕毛屋」高知県物産展 (H27.3/6-8)

- 10 月～公募予定、- 募集予定数：10～15 社程度

## ③ ストアプロモーション（店舗の常設棚等を使ったプロモーション）

## 中国販路開拓営業拠点事業

- 通年のプロモーション（ミニフェア等）を実施

- 参加枠上限数：5 社程度

## 香港ストアプロモーション（通年随時実施）

- 1 年間 4 回程度（うち 1 回実施済み）（各回別店舗）

## 平成 26 年 8 月時点

<海外ミッション>台湾食品販路開拓ミッション 県内事業者 22 社（うち食品 11 社、工業 5 社、観光 6 社）

<物産展>伊勢丹シンガポール四国フェア 四国 26 社うち高知 7 社/売上約 10,000 千円

<国内商談会>輸出商談会（東京 6/18）商談件数 71 件（参加県内事業者 12 社/商社 9 社）

<国内商談会>輸出商談会（神戸 7/17）商談件数 68 件（参加県内事業者 13 社/商社 6 社）

<食料品輸出額> 2 億円 (H24) (H21 : 0.5 億円→H22 : 1 億円→H23 : 1.3 億円)

## 直近の成果（アウトカム等）

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

■貿易に継続的に取組む事業者（食品関係）が倍増している

※食料品輸出事業者 (H23) 25 社→(H27) 50 社

※輸出額 (H23) 約 1 億円→(H27) 3 億円

## 【概要・目的】

- ・高質系スーパーや業務用メニュー開発企業と連携した消費者ニーズに合った商品づくりの推進
- ・生産管理高度化における基本の徹底及び信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成績

- ① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
    - ◆マーケットイン型商品づくり支援事業
      - ・首都圏の高質系スーパーをパートナーとしたマーケットイン型商品づくり支援  
パートナー店：北野エース、紀ノ國屋、クイーンズ伊勢丹、京北スーパー  
参加企業 85 社・255 商品うち、テスト販売：52 社・145 商品（実数）  
テスト販売売上額：3,639 千円  
参加企業外商成果：20,749 千円  
(地産外商公社アンケートより抜粋。集計基礎 61 社分)
    - ◆業務用商品開発プロジェクト
      - ・産業フードプロデューサーのアドバイスによる業務筋向け商品づくり支援  
応募事業者数：53 社  
業務需要企業とのマッチング：21 企業・約 30 商品（商談・調整中を含む）
      - ◆市場対応商品開発事業費補助金
        - ・マーケットイン型商品づくり支援事業等の取組による商品改良・開発に要する経費に対し、補助を実施：9 社・2,923 千円
- ② 生産管理高度化への取組支援
    - ◆高知県立大学を核とした生産管理高度化支援体制の構築
      - ・入門研修「食品衛生管理研修（入門編）」：8 月 2 回
      - ・専門研修「特別講座」：6～2 月、全 4 回  
「HACCP 講座」：（講義）8 月 2 回、（演習）9 月 1 回  
「PRP 講座」：11 月
      - ・中核的人材育成研修  
「実践編」：7 月～3 月、11 社 15 名受講、講義 7 回・現地検討会・優良事例視察研修  
・トップセミナー：2 月  
※全 10 講座、12 回、述べ 400 名参加
      - ◆食品表示の適正化支援
        - ・食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口を継続して設置：相談 583 件
        - ・食品表示研修：（景品表示法）7 月、（栄養表示）11 月、（初級）9 月、（中級）11 月 2 回、（上級）1 月 2 回  
※全 5 講座、7 回、述べ 460 名参加

## 課題

- ① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
  - ・バイヤーや産業フードプロデューサー等からのアドバイスをもとにした県内事業者へのフィードバックへのフォローアップ及び首都圏等で通用する商品づくりのさらなる支援
- ② 生産管理高度化への取組支援
  - ・中核的人材の育成には一定つながったが、必ずしも企業での実践に繋がっていない事例も多い。
  - ・高知県立大学を核としたネットワークづくりについては、企業同士の緩やかな繋がりは見られるが、当初想定の「自立循環型の仕組みづくり」には至っていない。
  - ・食品表示に関する意識は高まっているが、食品表示法の施行等も含めて、事業者の理解度を深めていく必要がある。

## 到達点の達成状況

- ・マーケットイン型商品開発や改良を実施する県内事業者：27 社（継続中含む）  
(目標 20 社)
- ・県内事業者と飲食チェーン等とのマッチング：20 社（商談・調整中含む）(目標 5 社)
- ・食品表示へのワンストップ助言：48.6 件/月 (目標 40 件/月)

## 平成 26 年度の到達点

- ・マーケットイン型商品開発や改良を実施する県内事業者目標：30 社
- ・県内事業者と飲食チェーン等との継続的取引をめざしたマッチング目標：5 社
- ・生産管理高度化「スキルアップ講座」参加：10 社、20 名
- ・食品表示に関する研修受講者：400 名、表示アドバイス件数：583 件

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

- ① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
    - ◆マーケットイン型商品づくり支援事業
      - ・三大都市圏の高品質系スーパーをパートナーとしたマーケットイン型商品づくり支援  
パートナー店：[首都圏] 京北スーパー、クイーンズ伊勢丹、ザ・ガーデン自由が丘、[中部圏] フランテ [関西圏] ラッキー、ハーベス  
応募事業者数：83 社 応募商品数：297 商品  
商品評価会：東京 4/23、大阪 4/30 個別商談・面談：5/20, 21  
商品評価フィードバック：7 月 専門家等によるアドバイス：9 月～(予定)  
テスト販売：ラッキー、ザ・ガーデン自由が丘 (予定)
    - ◆業務用商品開発プロジェクト
      - ・産業フードプロデューサーのアドバイスによる業務筋向け商品づくり支援  
事業説明会：5/15, 36 社、個別相談：5/15, 16, 24 社  
県内事業者と業務筋の個別面談・現地訪問等：  
①6/9, 10, のべ 15 社 ②7/9, 10, のべ 14 社 ③8/4, 5, 9 社 ④9/11, 12 (予定)
    - ◆土産物開発プロジェクト
      - ・カリスマバイヤーのプロデュースのもと、高知県の外商を牽引する新たな土産物（名産品）を開発する。  
スタートアップ講演会：5/26、参加者 98 名  
スウェーツ開発会議（意見交換会）：5/26、菓子製造事業者他 24 名が参加  
企業訪問：5/27, 2 社  
第 2 回アドバイザー来高：9/10, 11 (予定)
    - ◆市場対応商品開発事業費補助金
      - ・マーケットイン型商品づくり支援事業、業務用商品開発プロジェクト、土産物開発プロジェクトの取組による商品改良・開発に要する経費を補助：8,450 千円  
(H26 年 4 月 8 日要綱制定)
- ② 生産管理高度化への取組支援
    - ◆高知県立大学を核とした食品生産管理高度化支援体制の構築
      - ・入門研修「生産管理高度化研修（入門編）」：9/4, 5 (予定)
      - ・専門研修「HACCP 講座（入門編）」：4 回（安芸市、四万十市、高知市）、91 名  
「特別講座」：①防虫・防鼠 7/31, 46 名 ②大量調理 9/26 (予定)
      - ・中核的人材育成研修「スキルアップ講座」：参加企業 17 社、30 名  
事前訪問：6/3～6, 6/17、計 14 社 講義：4 回 (予定)
    - ◆食品表示の適正化支援
      - ・食品表示の適正化に向けたワンストップアドバイス（4～7 月）：195 件
      - ・食品表示研修：土佐クリエイターズギルド「スキルアップセミナー」：6/12, 21 名  
「食品表示に係る景品表示法研修会」：8/5, 118 名

## 課題

- ① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
  - ・バイヤーや産業フードプロデューサー等からのアドバイスをもとにした商品の開発・磨き上げへの支援、フォローアップ
- ② 生産管理高度化への取組支援
  - ・中核的人材育成研修について、衛生管理の徹底と実践に繋げるためには、参加企業毎のフォローを強化する必要がある。（現地検討会・個別アドバイス等）
  - ・県立大学を核としたネットワークづくりについては、産学官連携など、新たな仕組みづくりを検討していく。

## 直近の成果（アウトカム等）

- ・マーケットイン型商品づくり支援事業応募者：83 社、297 商品
- ・生産管理高度化「スキルアップ講座」参加：17 社、30 名（目標達成率 170%, 150%）
- ・食品表示に関する研修受講者：139 名、表示アドバイス件数：195 件 (7 月末時点)

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

- ① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
  - ◆マーケットイン型商品づくり支援事業
    - ・専門家等によるアドバイス事業などの、商品磨き上げ支援
    - ・テスト販売：ザ・ガーデン自由が丘、京北スーパー、クイーンズ伊勢丹、フランテ、ハーベス（各パートナー店 1 ヶ月、～11 月）
  - ◆業務用商品開発プロジェクト
    - ・県内事業者と業務筋との個別面談、現地訪問等
    - ・産業フードプロデューサー等による個別相談会・現地訪問等（毎月 2 日間の予定）
  - ◆土産物開発プロジェクト
    - ・専門家のアドバイスによる商品化のアイデア検討
    - ・新商品のコンセプトやマーケティング戦略の検討
    - ・参加事業者の募集と、テスト販売等による商品の磨き上げ（1 月～）
  - ◆市場対応商品開発事業費補助金
    - ・効果的な補助事業活用支援
    - ・受付：随時（原則、毎月 10 日〆切）
- ② 生産管理高度化への取組支援
  - ◆高知県立大学を核とした食品生産管理高度化講座の実施
    - ・専門研修「PRP 講座」：10 月  
「特別講座」：③カビ・11 月下旬、④2 月下旬
    - ・中核的人材育成研修「スキルアップ講座」：講義：1/21、現地検討会：9～12 月・10 社、優良事例視察、HACCP 構築アドバイス：随時
    - ・高知県立大学を核とした支援体制の構築
  - ◆食品表示の適正化支援
    - ・食品表示研修（カテゴリ別）：①10/10 ②10/24 ③11/5 ④11/28  
(商品仕様書の作成方法)：1 月、高知市・四万十市の 2ヶ所
    - ・食品表示ワンストップアドバイスの継続

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

食料品製造業出荷額 800 億円 (10%UP)

## 【概要・目的】

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

魅力ある四国の食のブランド化と販路拡大に向け、四国4県が連携して、大都市圏等での四国フェア・物産展の開催やアンテナショップでの情報発信、大手食品メーカーや流通事業者と連携した6次産業化の推進等に取り組む。

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

パートナー企業と食品加工業者・農林漁業者との連携を支援して、全国で通用する商品づくりや販路開拓を進める。

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

事業者ニーズを把握するためのヒアリング調査等に基づき、事業者の新たなチャレンジを後押しする仕組みづくりや、生産から加工・流通・販売までの大規模な仕組みの構築、信用の見える化（ISO・HACCP等）の施策を進める。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成 果

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

## 【四国産品外商ネットワーク会議（10/30設置）】

- ①4県の東京事務所と大阪事務所が定期的な連絡会を開催
- ②4県のアンテナショップのスタンプラリーを開催（12/13～1/13）
- ③4県の共同提案による四国フェアを川崎アゼリアで開催（2/2～2/8）

## 【6次産業化の推進】

- 4県連携によるプロジェクトチームを設置（3月）

## 課 題

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

## 【四国産品外商ネットワーク会議】

- 4県の共同提案による四国フェア・物産展の拡充

## 【6次産業化の推進】

- パートナー企業の掘り起こしと4県の役割分担

## 到達点の達成状況

## 平成26年度の到達点

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

- ①新規の四国フェア・物産展7件（関東2件、関西4件、九州1件）
- ②旭食品（株）春季展示会フーデム（神戸）に4県が連携して取り組み、商品の磨き上げ・販路拡大（1月）

## ③旭食品（株）と四国の事業者とのビジネスマッチングの機会を提供

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

- 旭食品（株）と県内事業者が連携して取り組む事業展開を支援

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

- 食品加工業者の課題やニーズを反映した施策の確立

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

## 【四国産品外商ネットワーク会議】

## ①26年度の目標等を決定（7/2）

※新規の四国フェア・物産展の目標（関東⇒2件、関西⇒4件、九州⇒1件）

※四国フェア・物産展の検証⇒カルテによる検証方法を導入

※アンテナショップ連携策⇒4県観光パンフの配置、スタンプラリーの充実

## ②新規の四国フェア・物産展を開催（関東1件、関西2件、九州1件）

関東：丸広百貨店川越本店（7/16～7/22）で開催

関西：クロスホテル大阪（5/1～5/31）、阪急阪神百貨店あまがさき阪神（5/21～5/27）で開催

九州：大分のサンライフ4店舗（7/19～7/20）で開催

## 【6次産業化の推進】

## 第1回四国産品の6次産業化推進プロジェクトチーム会（8/26）

・具体的な事業展開及び各県の役割分担について協議

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

①旭食品（株）と「6次産業化及び地産外商の推進に関する協定」を締結（6/16）

②旭食品（株）との連携を希望する県内事業者を公募（8/22～9/19）

③「第1回旭食品（株）とのビジネスマッチング」（10/10）（予定）

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

①食品加工事業者へのヒアリングを実施（7/1～8/12に30社を訪問）

②上記ヒアリングを踏まえて、各企業が次のステージ（設備投資・人材育成・

物流の見直し・衛生管理のレベルアップ等）に踏み出すためのトータル支援策の検討（地産外商公社、商工労働部、産業振興センター等と連携）

## 課 題

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

## 【四国産品外商ネットワーク会議】

4県の共同提案による四国フェア・物産展の拡充

## 【6次産業化の推進】

取組第1弾 旭食品（株）を中心とするプロジェクトの展開

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

全国に通用する新商品開発と販路開拓に向けて、旭食品（株）と県内事業者の

マッチング及び事業展開を支援

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

食品加工事業者へのヒアリング等で把握した課題やニーズを施策に反映

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

## 【四国産品外商ネットワーク会議】

①新規の四国フェア・物産展の開拓（関東1件、関西2件）

※関東⇒新規掘り起し1件

※関西⇒阪急オアシス（2月）、新規掘り起し1件

②カルテによる四国フェア・物産展の検証

③アンテナショップ連携策⇒4県観光パンフの配置、スタンプラリーの充実（12月～1月）

## 【6次産業化の推進】

①4県の連携体制を構築

②旭食品（株）春季展示会フーデム（神戸）に4県が連携して取り組む（1月）

③旭食品（株）と四国の事業者とのビジネスマッチングの機会の提供

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

旭食品（株）と県内事業者とのビジネスマッチングの機会を提供

※第1回ビジネスマッチング（10/10）※第2回は2月に開催予定

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

①食品加工業者へのヒアリングを継続

②食品加工業者の課題やニーズを反映した施策の確立

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

①25～27年度に新規の四国フェア・物産展を15件開拓（関東7件、関西7件、九州1件）

②全国に通用する四国産品の新商品開発と販路開拓

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

全国に通用する高知県産品の開発や販路開拓

## 事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

食品加工業者の課題やニーズを反映した施策の展開

## 直近の成果（アウトカム等）

## 四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

新規の四国フェア・物産展を開催 ※クロスホテル大阪、阪急阪神百貨店あまがさき阪神、丸広百貨店川越本店、大分のサンライフ4店舗で開催

## 6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

①旭食品（株）と「6次産業化及び地産外商の推進に関する協定」を締結（6/16）

②旭食品（株）との連携を希望する県内事業者を公募（8/22～9/19）

※「既存の加工食品の磨き上げ・販路開拓」、「新たな加工食品の開発・加工機能の強化」、「6次産業化の取組」の部門ごとに、旭食品（株）との連携を希望する県内事業者を募集

③「第1回旭食品（株）とのビジネスマッチング」開催（10/10）（予定）

## 【概要・目的】

- ・高知県の認知度向上を図り、好感度を高めることで、地産地消・外商、観光振興、移住促進の各産業施策と連携して相乗効果を發揮し、各取り組みの加速化を図る。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

## 成 果

## ◆「高知家」プロモーションの展開

- ・コンセプトコピー発表、特設サイトオープン（6/4）  
広告換算効果：6/4（火）～6/10（月）3 億 1,200 万円。  
特設サイト 113,964 PV（6/4 のみ）  
(県のサイト PV 記録の約 2 倍。過去最大)  
特設サイト 90.8 万 PV（H26 年 3 月末）
- ・イメージ調査実施（10 月）：好感度 82%→92%  
(高知来訪経験のある人で、高知家を知る前→知った後比較。  
県地産外商公社調べ)
- ・「高知家」ファミリー募金、ロゴマークの使用届出受付開始  
8 万 5 千個のピンバッジ配布
- ・移住希望先都道府県ランキング  
H24：12 位→H25：6 位（認定 NPO 法人ふるさと回帰センター調べ）
- ・県への移住者数  
H24：121 組（225 人）→H25：270 組（468 人）
- ・「高知家の唄」公開（11/12）  
作曲：岡本真夜さん、歌：島崎和歌子さん  
動画には総勢 430 人以上の高知家の家族が出演

## 課 題

- ・さらなる「高知家」の認知度の向上。
- ・高知家プロモーションと地産外商、観光、移住施策を連携させより具体的な成果につなげる。

## 到達点の達成状況

- ・高知家の認知度 21.9%
- ・移住者数が 123% 増加、企業等の高知家ロゴの活用、県特設サイトのアクセス数が県のサイトの過去最高となるなど高知県、高知家への関心が高まった。

## 平成 26 年度の到達点

高知家の認知度 25% (H25 年度 21.9%)

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

## 1 高知家プロモーションの展開

- 4/22 セカンドシーズンキックオフ（東京・高知で記者発表）  
①県内外での PR  
首都圏等：5/12～（年間） 東京モノレール  
5/14～（1ヶ月） 京成線（ポスター掲示）  
5/1～（1ヶ月） 北大阪急行（ステッカー掲示）  
4/22～「高知家」ファミリー募金への「おすそわけ」ピンバッヂの追加  
H26 配布数（8/19 現在）：約 50,300 個（うち、新バッヂ約 35,800 個）  
7/25 19:00～19:54 BS 日テレ「おぞそわけ」をテーマにした番組放送  
7、8 月 ANA 国内線全便での航空機内 CM 放送  
7/21～8/24 東京表参道での高知家フラッグ広告  
8/18～24 岡山県：街頭ビジョン 15 秒 CM  
8/28～9/3（予定）：香川県：JR 高松ビジョン 15 秒 CM  
県内：高知家セカンドシーズンのポスター、チラシ、のぼりを配布  
(随時)

## ②高知家特設サイトによる情報提供等

- 6/26 高知家グッズ：「名刺、年賀状、包装紙、のし」のデザインを追加。  
随時：高知家の家族の紹介を通じて、高知の魅力のおすそわけ情報等の充実

## ③高知家に関する企画等の実施

- 4/6～ 「高知家の唄」カラオケ配信開始（DAM シリーズ）  
2 高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移住促進の各施策の連携  
5/14 第 1 回高知家統一セールスキャンペーン推進本部 開催  
→第 1 弾重点プロモーション品目決定  
(5 品目：土佐茶、にら、宗田節、海洋深層水関連商品、土佐和紙)  
5/14～ 重点プロモーション品目の戦略協議  
6/4 堀シェフ（京料亭「菊乃井」）による「高知家お勧め食材 日本一のにら」を使った料理の試作・試食会  
7/23 高知家×富士通パートナーズ協定締結式での土佐茶 PR  
8/6～12 東京タワーハイボールガーデンでの特製にらメニュー提供  
8 月 まるごと高知 4 周年企画期間中「おきやく」にて特製にらメニュー提供  
9 月 第 2 回高知家統一セールスキャンペーン推進本部開催（予定）

## 課 題

- ・高知家の認知度向上に向けた首都圏等での企画等の展開
- ・高知家プロモーションと地産外商、観光、移住施策の連携

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

## 1 高知家プロモーションの展開

## ① 県内外での PR

- ・第 2 弾メイン企画による切れ目ないプロモーションの展開（重点プロモーション品目との連動）
- ・Web アンケート調査
- ・カツオ人間・ザ・ムービー（重点プロモーション 5 品目に関する生産者や产地の魅力を紹介）
- ・ANA 国内線全便での航空機内 CM 放送（2 ヶ月間）

## ②高知家特設サイトのバージョンアップ

- ・コンテンツ（おぞそわけ情報、食・自然・ぬくもりのおぞそわけコーナー）の充実

## 2 高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移住促進の各施策の連携

- ・重点プロモーション品目の戦略に基づく事業展開、重点プロモーション品目の追加品目の協議
- ・関係部と連携した情報発信等  
にら：にら加工品の開発（堀シェフ監修）、情報発信  
土佐茶：前田茶師十段による土佐茶の魅力を語る対談企画、情報発信  
宗田節：宗田節を活用する名店×食雑誌による宗田節の魅力の情報発信  
海洋深層水：リゾートホテルへの取材誘致  
土佐和紙：国際版画展トリエンナーレ展等を活用した商談及び情報発信
- ・次年度に向けた対応協議

## 【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

高知家の認知度 30%

## 直近の成果（アウトカム等）

- ・セカンドシーズンキックオフ広告換算効果：3 億 2,700 万円（4/22（火）～27（日）の 6 日間の露出）
- ・4/22～8/13 の 114 日間：・・・ 185,472PV（昨年度同期間（オープンから 114 日間）679,350PV）

## 【摘要·目的】

高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

## 平成 25 年度の取り組みの成果等

成 果

- コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
    - ・高知家特設サイトアクセス数：約 90 万件
    - ・各種メディア露出（H25. 6 末まで）：広告換算約 3 億 1 千万円
  - 「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用PR（幸せ移住プランコンテスト）
    - ・幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693 件
    - ・幸せ移住プランコンテスト：応募 33 件（内県外 24 件）
  - 民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化
  - 移住・交流コンシェルジュの体制を強化（4 名から 6 名に増員）し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
    - ・コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076 人（前年度：789 人）
  - 市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
    - ・相談会等への出展回数：29 回 参加者：545 組（前年度：27 回 576 組）
  - 県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施（総会等でチラシ約 5,000 枚配布）
  - 官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
    - ・新たな移住者支援策（レンタカ割引、宿泊特典等）を開始
  - 市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポーターの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
    - ・18 市町村への専門相談員の配置を支援（計 21 人配置）
    - ・8 市町村のお試し滞在住宅等の整備を支援（計 17 市町村 33 施設）

課題

1. 全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
  2. 移住を意識している人が少ない
  3. 移住に关心を持っても、具体的に行動に移す人は極めて少ない
  4. 移住後の生活に不安を持つ人が多い（仕事や住居の確保等）
  5. 居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

### 到達点の達成状況

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34万2千件
  - ・移住相談件数：1,817人（内　暮らし隊新規登録者数：690人）
  - ・県外からの移住者数（県+市町村把握）：270組 468人
  - ・専門相談員の配置：18市町村
  - ・17市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有
  - ・7市町で地域移住センターを委嘱（28人）

平成 26 年度の到達点

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51万件
  - ・移住相談件数：2,700人（内　暮らし隊新規登録者数：1,000人）
  - ・専門相談員の配置：全市町村

【県外からの移住者数：400組】

## 平成 26 年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

1. 高知を知って、好きになってもらう取り組み

  - 「高知家」プロモーションと連携した「高知家の移住」PR
    - ・移住ポータルサイト「高知家で暮らす」プロモーションビデオを公開(4/22)
    - ・「高知家で暮らし隊」PRチラシの作成、配布開始(40,000枚)(4/22~)
    - ・「スーパーよさこい」での移住PR(チラシ配布等)(8/23, 24)
  - 移住・交流コンシェルジュ(いいね1,181)等を通じてタイムリーな情報発信を実施
  - 移住促進と各分野のプロモーション活動との連携強化
    - ・龍馬パスポートⅡと連携した「高知家で暮らし隊」等の移住情報のPR
    - ・お盆期間中の高速道路SAにてチラシを配布(8/13~15)

2. 移住に関心を持ってもらう取り組み

  - 移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信
  - アクティブな情報発信による人財誘致
    - ・事業者向け人財誘致のチラシの配布(高知商工会議所、産業振興センターを通じて4,500枚を配布)
  - 「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供
  - 全国から広く公募する「幸せ移住プランコンテスト」の実施(募集開始8/18)
  - 移住に関する専門誌や新聞での広報(専門誌3誌のべ4回、新聞4回掲載)
  - 民間団体や企業と連携した高知家の移住PR
    - ・6/7 知事コン(渋谷ヒカリエ)
    - ・8/23 知事コン2(パソナグループ本部ホール)

3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう取り組み

  - 県の移住・交流コンシェルジュ6名の内1名を東京に配置し、きめ細かな相談対応や企業訪問を実施(4月~7月 相談件数119件)
  - 各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信(総会や理事会での説明、チラシ等の配布:7月末まで延べ28回 2,166枚配布)
  - 県、市町村、民間団体が合同で実施する移住相談会を東京・大阪で開催及び県外の移住相談会、フェアへの出展(東京:5/11, 6/21, 8/30, 9/21 大阪:5/10, 6/29, 9/5, 9/7 神戸7/5) 計267組354人参加(昨年同期159組)
  - アクティブな情報発信による人財誘致
    - ・民間人材ビジネス事業者を通じた、都市部の「人財」に向けた求人情報等の発信とマッチング(協定事業者:3事業者、提供求人件数:54件163人(8/15現在))
    - ・事業者と連携したセミナーの開催(9/5, 9/11)
    - ・高知県での起業や就業を考えている都市部の人財を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供(9/19予定 都市部での座学研修)
  - 県外で、本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力していただく「移住支援特使」の委嘱(9社29人(8/14現在))と連携の拡大
  - 県教育委員会、県立大と連携し、採用試験の受験生にチラシを配布(7/22公立学校教員一次試験 応募者1222名)

三國

- 相談者数の大幅な増加に対応するためのフォロー・アップ体制の充実

### 直近の成果（アウトカム等）

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約 12 万 6 千件（8/27 現在 前年同期 17 万 5 千件）  
 「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：7,941 件（8/27 現在 前年同期 5,911 件）・暮らし隊の会員新規登録者数：595 人（7 月末現在 前年同期 204 人）  
 移住相談件数：1,240 人（7 月末現在 前年同期 589 人）・県+市町村の移住者数：130 組（7 月末暫定 前年同期 120 組）※7 月は県と市町村の重複調整前  
 専門相談員の配置：18 市町村（7 月末）・18 市町村がお試し滞在室等（計 35 施設）の移住者支援施設を保有（7 月末）・9 市町で地域移住サポートを委嘱（34 人）（8/27 現在）

## 平成 26 年度下半期の取り組み（予定）

1. 高知を知って好きになってもらう取り組み
    - 「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
      - ・特設サイトでの、移住相談会、移住者交流会、移住者インタビューなどの告知を実施
      - ・「龍馬マラソン」などでのPR（チラシ配布等）の実施
      - ・高知家プロモーションの取り組みと連動したイベント（相談会等）の開催
    - ホームページやメルマガ等でのPRによる移住・交流コンシェルジュのフェイスブックの閲覧者の増加。（目標：2,000いいね）
  2. 移住に関心を持つてもらう取り組み
    - 全国から広く公募する「幸せ移住プランコンテスト」の実施（応募締め切り10月末）。「幸せ移住パッケージシステム」をマイナーチェンジし、一体的に行うPR（高知家で暮らす、専門誌、メルマガ等）
    - ポータルサイト「高知家で暮らす。」への訪問者増加対策（SEO、ターゲティングアンケート、バナー掲載依頼等）、及び継続的な機能強化
    - 専門誌（農業、田舎暮らし、子育て）での広報や民間支援団体や移住者の協力によるFacebook等での口コミ情報発信
    - 就職支援協定大学と連携し、県出身学生へチラシを配布
  3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらうための取り組み
    - 移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実を検討
    - 都市部を中心に移住相談会やフェア等への出展（年間20回以上予定）
    - 移住体験ツアーの実施（年間3回+プランコンテスト受賞者予定）
    - 人財誘致の取り組みを促進（民間人財ビジネス会社との協定の促進と地域の人財ニーズの更なる掘り起し）
    - 協定人材ビジネス会社等とのコラボしたイベントの開催
    - 移住支援特使の普及と移住に関する情報提供
    - 高知県での起業や就業を考えている都市部の人財を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供（10月、11月、12月都市部での座学研修、10月、11月、1月高知でのマッチング交流会、11月～2月高知でのフィールドワーク研修）

【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64万件
  - ・移住相談件数：3,400人（内　暮らし隊新規登録者数：1,300人）
  - ・専門相談員の配置：全市町村　・地域移住センターの委嘱と普及：300人
  - ・全市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有

【県外からの移住者数：500組】

## 【概要・目的】

高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

## 平成25年度の取り組みの成果等

## 成果

- コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
  - ・高知家特設サイトアクセス数：約90万件
  - ・各種メディア露出（H25.6末まで）：広告換算約3億1千万円
- 「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用PR（幸せ移住プランコンテスト）
  - ・幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693件
  - ・幸せ移住プランコンテスト：応募33件（内県外24件）
- 民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化
- 移住・交流コンシェルジュの体制を強化（4名から6名に増員）し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
  - ・コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076人（前年度：789人）
- 市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
  - ・相談会等への出展回数：29回 参加者：545組（前年度：27回 576組）
- 県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施（総会等でチラシ約5,000枚配布）
- 官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
  - ・新たな移住者支援策（レンタカー割引、宿泊特典等）を開始
- 市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポートの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
  - ・18市町村への専門相談員の配置を支援（計21人配置）
  - ・8市町村のお試し滞在等の整備を支援（計17市町村33施設）

## 課題

1. 全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
2. 移住を意識している人が少ない
3. 移住に关心を持ってても、具体的に行動に移す人は極めて少ない
4. 移住後の生活に不安を持つ人が多い（仕事や住居の確保等）
5. 居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

## 到達点の達成状況

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34万2千件
- ・移住相談件数：1,817人（内暮らし隊新規登録者数：690人）
- ・県外からの移住者数（県+市町村把握）：270組468人
- ・専門相談員の配置：18市町村
- ・17市町村がお試し滞在等の移住者支援住宅を保有

## 平成26年度の到達点

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51万件
- ・移住相談件数：2,700人（内暮らし隊新規登録者数：1,000人）
- ・専門相談員の配置：全市町村
- 【県外からの移住者数：400組】

## 平成26年度上半期の取り組み状況

## 取り組み状況

4. 移住について真剣に考えて決めてもらう取り組み
  - 官民協働で移住の促進に取り組む「高知県移住推進協議会」を開催（4/30、8/21）
    - 「高知県移住推進協議会民間サポート部会」を開催（6/17）
    - 市町村移住促進事業担当課長会（4/24）
    - 市町村における「専門相談員」の配置を支援（18市町村に交付決定（7月末現在））
    - 地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力していただく「地域移住サポート」の委嘱（9市町34人（7月末現在））と普及
      - ・未設置市町村の訪問（8月以降順次）
    - 市町村・移住関係団体との情報交換会（5/19 70名参加）
    - 「高知家で暮らす」での求人情報の発信
    - 市町村等の中間保有による移住者向け住宅の確保促進（交付決定：8町村23戸 47,725千円（7月末現在））
    - 移住促進事業費補助金による市町村の受け入れ態勢整備支援（21市町村6団体、40,825千円（7月末現在））
    - 民間支援団体による全県的なネットワークの形成を支援
      - ・「高知家」移住促進プロジェクトの立ち上げ（4/17）、キックオフ・ミーティング（5/19）
      - ・定例会の開催（7/31、9/4（予定））
  - 5. 高知に安心して住み続けてもらう取り組み
    - 専門相談員の配置、地域移住サポートの委嘱（再掲）
    - 移住者交流会の開催（8/17 室戸市、9/19 高知市（予定））

## 課題

- 専門相談員、地域移住サポート等の地域の受け皿体制の更なる充実
- 移住後の定住に向けたサポート

## 平成26年度下半期の取り組み（予定）

4. 移住について真剣に考えて決めてもらうための取り組み
  - 「専門相談員」「地域移住サポート」の普及と「移住・交流コンシェルジュ」と連携した移住希望者へのきめ細やかなサポートの実施
    - ・地域移住サポートの研修会の開催（3回）
  - 「高知県移住推進協議会」等による移住希望者等への有益なサービスを提供する仕組みづくり（協議会：第3回1月、第4回2月 サポート部会：第2回10月）
  - 市町村移住促進事業担当課長会（10月）
  - 市町村・民間団体との情報交換会（年3回程度開催）
  - 「高知家で暮らす」での求人情報の発信
  - 移住者支援施設（お試し滞在施設、シェアオフィス等）の整備促進
  - 「高知家移住促進プロジェクト」の取り組みとの連携（定期MTG年間5回予定）
5. 高知に安心して住み続けてもらう取り組み
  - 葉書等による移住後の状況確認
  - 県の相談窓口を通じた移住者を随時訪問（インタビュー等）
  - 移住者交流会の開催（年間3回予定）
  - 地域住民と移住者の交流イベント開催を支援

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64万件
  - ・移住相談件数：3,400人（内暮らし隊新規登録者数：1,300人）
  - ・専門相談員の配置：全市町村・地域移住サポートの委嘱と普及：300人
  - ・全市町村がお試し滞在等の移住者支援住宅を保有
- 【県外からの移住者数：500組】

## 直近の成果（アウトカム等）

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約12万6千件（8/27現在 前年同期17万5千件）
- ・「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：7,941件（8/27現在 前年同期5,911件）
- ・暮らし隊の会員新規登録者数：595人（7月末現在 前年同期204人）
- ・移住相談件数：1,240人（7月末現在 前年同期589人）
- ・県+市町村の移住者数：130組（7月末暫定 前年同期120組）※7月は県と市町村の重複調整前
- ・専門相談員の配置：18市町村（7月末）
- ・18市町村がお試し滞在等（計35施設）の移住者支援施設を保有（7月末）
- ・9市町で地域移住サポートを委嘱（34人）（8/27現在）

## ◆さらなる官民協働・市町村との連携協調等に向けた取り組み状況（産業振興推進部）

### 1 もちろん官民協働に向けた取り組み

#### (1) 参画促進

##### ①各種会合・研修会等での第2期計画のPR

##### ②産業振興計画シンポジウムの開催

広げよう土佐の産業おこしの「志」と題して、県内3カ所でシンポジウムを開催。

(5/16 幅多地域、5/23 物部川地域、5/27 高幡地域 計725名が参加)  
⇒第2期計画ver.3の概要説明、実践者の事例発表、パネルディスカッションを通じ、官民協働の取り組みに共感の輪を広げることができた。

※シンポジウムの内容は、こうちインターネット情報局により配信

【平成25年度実績】4カ所800名参加

##### ③地域アクションプランの取り組み事例の紹介

ホームページへ掲載するとともに産業振興計画シンポジウムで配布するなど、広くPRを実施。

平成26年度は、新たに7事例以上を追加することとし、プロポーザル方式により企画提案を選考中。

##### ④包括協定に基づく金融機関との連携

各金融機関と協議会を開催して、本年度の連携協力の取り組みを確認。

(4/25 幅多信用金庫 5/1 四国銀行 5/28 高知銀行)

### ■今後の進め方

○「土佐の産業おこし参加プラン」のさらなる発掘や、地域アクションプランの取り組み事例紹介記事の充実などを図るとともに、金融機関各支店と地域本部との協力関係をさらに密にし、地域で志を持った実践者の発掘と活動の広がりにつなげていく。

#### 《第2期計画ver.3の周知》

多様なツールを活用して広報活動、計画への参画促進を実施

- ・計画のPR版パンフレットの作成・配布  
21,500部作成 → 各種会合等で配布、産業団体等に配布
- ・民間事業者の取組事例紹介パンフレットの作成・配布  
5,000部作成 → 金融機関、人材育成研修会等で配布
- ・テレビ特別番組として制作・放映  
(タイトル)「高知家 2ndシーズンスタート  
～産業振興で高知を元気に～」  
(放映日時) 6/16(日) 19:00～19:55、再放送 6/21(土) 16:00～16:55  
(放送局) KUTV

- ・県広報媒体でのPR  
おはよう高知(5/4, 6/22)、さんSUN高知(5月号)、  
政策トピックス(7/1, 8/1)

### (2) 産学官連携による産業人材の育成

#### ○「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の開講

ビジネスの基礎から応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得いただけるカリキュラム構成により4月から開講。

平成26年度は、入門編の科目を拡充し、女性のための起業支援講座を新設するなどカリキュラムをバージョンアップして実施(全35科目)。

- ・4～5月に、入門編「女性のための起業入門」(113名受講)、基礎編「女性創業塾」(全3回26名受講)を実施
- ・6～7月にガイダンス・入門編を実施(延べ819名受講)、8/21から基礎編を順次実施
- ・7/18にワークショップ&異業種交流会を実施(延べ57名参加)
- ・7月から応用・実践編(「目指せ!弥太郎商人塾」(20事業者受講)、「農業創造セミナー」(応用編6グループ受講)等)がスタート

【平成25年度実績】全33科目実施、のべ受講者1,648人

### ■今後の進め方

○今年度新たに配置した土佐MBA相談員を中心として、受講者へのきめ細やかなサポートを行い、8月下旬から開講する基礎編科目の案内等により、学びのステップアップを促進する。

### 2 もちろん市町村との連携協調に向けた取り組み

#### ①県と市町村の職員が共に学び合う場「土佐まるごと立志塾」の開講

産業振興の実践事例について学び、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修を実施。

- ・市町村職員、県職員(地域支援企画員等)合計45名が受講
- ・6/5 開講、第1回講義を実施
- ・7/3～4 第2回講義(本山町宿泊研修)を実施
- ・7/25 第3回講義を実施 8/27 第4回講義を実施
- ・11月まで合計6回の講義やグループワークを行い、受講生それぞれの政策立案力や現場対応力を高めるとともに、県と市町村の職員のネットワークのさらなる拡充を図っていく。

【平成25年度実績】67名が修了

#### ②市町村産業政策担当課長会・市町村移住促進事業担当課長会

- ・4/24に開催し、平成26年度の取り組み方針や新規・拡充事業等を説明

### ■今後の進め方

①「土佐まるごと立志塾」では、講師と連携して受講者のサポートを行い、行政職員の政策立案力や現場対応力を高めるとともに、土佐MBA受講者等の民間事業者との交流も促進しながら、県と市町村の職員のネットワークをさらに拡充していく。

②いくつかの市町村で産業振興計画の策定に向けた動きがあることから、情報提供や必要なサポートを行っていく。

### 3 様々な対外的な連携強化に向けた取り組み

#### ①四国の他の3県や国の機関等と連携した取り組み(四国地方産業競争力協議会)

・平成26年3月に策定した「四国産業競争力強化戦略」を四国が連携して推進。

4/21 「地域の成長戦略に関する意見交換会」に会長(高知県知事)が出席し、甘利大臣等と意見交換

4/23 協議会事務局会を開催し、連携プロジェクトの進捗管理の方法等を協議

5/30 国に対して提言・要望活動を実施

6/3 第1回協議会を開催し、11の連携プロジェクトの事業計画などを確認。併せて、各県知事と四国経済連合会の代表が記者会見を行い、四国が力を結集して取り組んでいくことをアピール。

10/30 第2回協議会を開催予定

・協議会の取組について各団体での周知・PRを実施。

高知県市長会議、高知県経済5団体連合会との懇談会、高知県副町村長会定期総会、高知商工会議所定期常議員会

#### ②民間事業者等との連携の取り組み

・都市部人財と、県内の人財ニーズのマッチング支援  
(連携先)

株式会社パソナ パソナキャリア《業務連携・協力に関する協定:4/21締結》  
公益財団法人産業雇用安定センター《業務連携・協力に関する覚書:5/21締結》  
テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社《業務連携・協力に関する協定:8/15締結》  
(取組実績) 提供求人件数:54件、163人(8/4現在)

・6次産業化の推進による地域産品の価値向上や外商への協力  
(連携先)

旭食品株式会社《6次産業化及び地産外商に関する協定:6/16締結》

(取組実績) 旭食品㈱と連携を希望する県事業者を公募(8/22～9/19)

・観光・移住の促進と外商への協力  
(連携先)

株式会社富士通《高知家と都市・海外との交流による地域振興に関するパートナーズ協定:7/22締結》  
(取組実績) 7/23 パートナーズ協定セレモニー(おきやく等)

### ■今後の進め方

①「四国産業競争力強化戦略」の要となる「連携プロジェクト」について、目に見える成果を出すことができるよう、各プロジェクトリーダーのもと、PDCAサイクルをしっかりと回しながら関係機関が連携して取り組んでいく。併せて、協議会でのフォローアップやバージョンアップの議論を踏まえて、戦略をより実効性の高いものに発展させていく。

②「民間事業者等との連携の取り組み」については、産業振興計画の後押しとなるよう、協定の締結先と協議を重ね、具体的な取り組みを展開していく。